

2015 年度
大学院生の研究・生活実態に
関するアンケート報告書

2015 年 11 月 15 日

2015 年度 全国大学院生協議会

2015 年度 大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査報告書
目次

目次.....	1
はじめに.....	2
1. 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」について.....	3
1.1. 調査の目的・経過.....	3
1.2. 今回の調査の実施状況.....	3
2. 2015 年度調査結果の特徴.....	5
2.1. 多くの大学院生が、アルバイトに追われ、研究に支障を感じている.....	5
2.2. 学費負担は重く、大学院生は奨学金の借金を背負っている.....	7
2.3. 大学院生の精神的負担は極めて重い.....	9
3. 大学院生の実態.....	11
3.1. アンケート回答者の基本属性.....	11
3.2. 収入と支出.....	13
3.3. 労働実態.....	18
3.4. 高学費問題.....	24
3.5. 奨学金.....	27
3.6. 留学生の経済実態.....	32
3.7. 研究活動の実態.....	35
3.8. 育児支援.....	40
3.9. 就職活動の実態.....	46
3.10. 研究、生活に関する意識.....	51
4. 自由記述に寄せられた実態.....	54

はじめに

本報告書は、全国大学院生協議会（以下、全院協）が2015年に実施した「2015年度大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査」（以下、アンケート）についてまとめたものです。全院協は、大学院生のアルバイト・奨学金といった実態を把握するために、毎年大学院生の経済実態についてアンケート調査を行っています。今年は12回目にあたり、2015年6月15日～9月15日に実施しました。ご協力していただいた大学院生・研究室・学会の皆さまに、この場を借りてお礼申し上げます。

全院協はこれまでのアンケート調査の中で、アルバイトによる研究への障害、奨学金という名の多額の借金、大学改革や厳しい就職難の中での大学院生の心理的負担について明らかにし、国政や社会へ訴えてきました。今年も本調査で明らかになった大学院生の実態を元に、以下の項目について文部科学省や国会議員への要請を行います。

本報告書は、全院協のウェブサイト（<http://zeninkyo.blog.shinobi.jp>）にも電子媒体で掲載しております。調査票や詳細な集計表も、本HPに掲載しておりますので、併せて御覧ください。

2015年11月15日
全国大学院生協議会

2015年度全国大学院生協議会 要請項目

1. 国際人権規約A規約第13条2項(C)にもとづく高等教育の漸進的無償化
2. 研究生活の基盤となる経済的支援の抜本的拡充
3. 大学院生およびその後の就職状況の改善
4. 国立大学運営費交付金、私学助成の拡充
5. 若手研究者の育児支援の充実

全国大学院生協議会について

組織名 全国大学院生協議会
連絡先 〒186-0004 東京都国立市中2-1 一橋大学内院生自治会気付
TEL・FAX：042-577-5679
E-mail：zeninkyo.jimu@gmail.com
ブログ：<http://zeninkyo.blog.shinobi.jp/>
組織状況 全国の国公私立大学の大学院生の自治組織により構成されている。

1. 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」について

1-1. 調査の目的・経過

(1)調査の目的

本調査は、大学院生の経済実態を客観的に把握し、もって大学院生の研究及び生活諸条件の向上に資することを目的として実施した。

(2)調査の経過

全院協は、「大学院生がよりよい研究成果を出すためには安心して研究できる経済条件が何よりも必要である」との考えにたち、2004年度から経済実態に関するアンケート調査を行い、それを報告書としてまとめてきた。今回の調査で12回目となる。

1-2. 今回の調査の実施状況

(1)調査方法・時期

- ・2015年6月中旬から8月15日まで（Web版は6月15日から9月15日まで）
- ・調査票は、「2015年度大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査」を使用し、前回は上回る1051枚を回収した（2014年度は1000枚）
- ・今年度も、幅広い回答を集めるため、同様の調査票を用いてWebからも回答を受け付けた。回答数1051枚のうち、Web版からの回答は669枚（2014年度は511枚）であった。また、2014年度から「学会名鑑」（<http://gakkai.jst.go.jp/gakkai/control/toppage.jsp>）等を用いて学会を検索し、学会事務局へのアンケート協力を呼びかけている。今年度も対象とする学会の数を増やして、いっそう幅広い呼びかけを図った。

(2) 調査の対象

- ・2015年度に大学院に在籍しているものを対象とした。
- ・回答者の所属大学は、下記の40都道府県の118国公立大学である（2014年度は25都道府県の82校）。所在地は、大学HPにて確認した主たるキャンパスの住所によっている。

北海道（6校）北海道大学、帯広畜産大学、札幌市立大学、札幌医科大学、北海道学園大学、北海商科大学

岩手県（1校）岩手大学

宮城県（1校）東北大学

山形県（1校）山形大学

福島県（1校）福島大学

茨城県（1校）筑波大学

栃木県（1校）自治医科大学

群馬県（1校）前橋工科大学

千葉県（4校）千葉大学、放送大学、城西国際大学、明海大学

埼玉県（3校）埼玉大学、埼玉県立大学、埼玉医科大学

東京都（34校）東京大学、一橋大学、お茶の水女子大学、東京工業大学、東京学芸大学、東京外国語大学、東京芸術大学、東京医科歯科大学、東京海洋大学、東京農工大学、電気通信大学、首都大学東京、早稲田大学、中央大学、慶應義塾大学、上智大学、明治大学、立教大学、法政大学、日本大学、玉川大学、創価大学、聖心女子大学、大妻女子大学、津田塾大学、東京女子大学、東京女子医科大学、東京造形大学、東京都市大学、東京農業大学、東京薬科大学、日本女子大学、立正大学、明治学院大学

神奈川県（4校）横浜国立大学、総合研究大学院大学、横浜市立大学、東洋大学

新潟県（3校）新潟大学、上越教育大学、長岡技術科学大学

長野県（1校）長野県看護大学

富山県（1校）富山大学

石川県（2校）金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学

静岡県（3校）静岡大学、光産業創生大学院大学、聖隷クリストファー大学

愛知県（6校）名古屋大学、愛知県立大学、名古屋市立大学、日本福祉大学、名古屋工業大学、中部大学

岐阜県（1校）岐阜大学

三重県（1校）三重大学

滋賀県（2校）滋賀医科大学、滋賀県立大学

京都府（8校）京都大学、京都府立大学、立命館大学、龍谷大学、同志社大学、京都産業大学、京都学園大学、京都薬科大学

大阪府（5校）大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学、関西大学、近畿大学

兵庫県（7校）神戸大学、兵庫県立大学、神戸市看護大学、神戸市外国語大学、関西学院大学、神戸学院大学、兵庫医療大学

奈良県（2校）奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学

和歌山県（1校）和歌山県立医科大学

岡山県（1校）岡山大学

広島県（1校）広島大学

山口県（1校）山口大学

鳥取県（1校）鳥取大学

徳島県（1校）鳴門教育大学

愛媛県（1校）松山大学

高知県（2校）高知大学、高知工科大学

福岡県（1校）九州大学

佐賀県（1校）佐賀大学

長崎県（1校）長崎大学

熊本県（1校）熊本大学

宮崎県（2校）宮崎大学、宮崎県立看護大学

鹿児島県（2校）鹿児島大学、鹿児島国際大学

沖縄県（1校）琉球大学

日本以外（2校）パリ大学（フランス）、ワシントン大学シアトル校（アメリカ合衆国）

2. 2015 年度調査結果の特徴

ここでは、今年度の調査から浮かび上がってきた大学院生の経済実態、及び研究生活と研究諸条件に関する全体的な特徴を提示する。

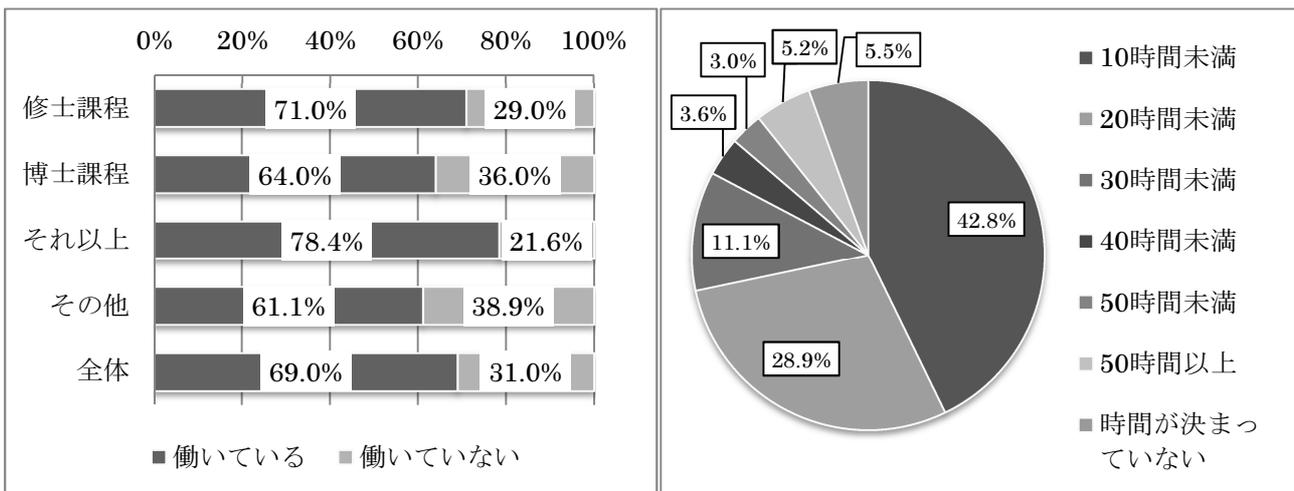
2-1. 多くの大学院生が、アルバイトに追われ、研究に支障を感じている

■大学院生の 3 人に 1 人が、週 10 時間以上のアルバイトに追われている

大学院生の経済的実態を端的に表しているのが、アルバイトの実態である。高い学費と乏しい奨学金の中、多くの大学院生がアルバイトに従事し、生活費や研究費、学費をまかなっている。

「アンケート」では、大学院生全体の 69.0%が何らかのアルバイトに従事していた (RA¹、非常勤講師を含む。図 2-1)。たとえ RA、非常勤講師を除いても、アルバイトに従事する大学院生の割合は 60.5% と非常に高く、3 人に 2 人の大学院生がアルバイトをしていることが明らかになった。

また、一週間あたりの、従事しているアルバイトの時間を図 2-2 に示す。アルバイトに従事する大学院生の 51.7%が、週に 10 時間以上働いていると回答した。実に、大学院生全体の 3 人に 1 人が週 10 時間以上のアルバイトを行っている計算である。



(上左図) 図 2-1 何らかのアルバイトに従事する大学院生の割合 (RA、非常勤講師を含む) N=1048

(上右図) 図 2-2 アルバイト (RA,非常勤講師を含む) 従事者の、週あたりのアルバイト時間 N=731

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD を指す。

■大学院生の 4 人に 1 人が、アルバイトが原因で研究時間を確保できていない

アルバイトの負担は、大学院生が研究を進める上での大きな障害となっている。「研究時間は十分に確保できていますか、もし確保できていない場合、その要因を教えてください。」という質問に対して、「研究時間は十分に確保できている」という回答は 41.3%にとどまった。図 2-3 に示す通り、アルバイトによって研究時間が確保できていないという回答が多く、大学院生全体の 27.5%に上った。大学院生の 4 人に 1 人以上が、アルバイトによって研究時間を確保できていないと感じているのである。

¹ Research Assistant、研究補助員制度のこと。大学教員の研究補助者として大学院生が雇用される。

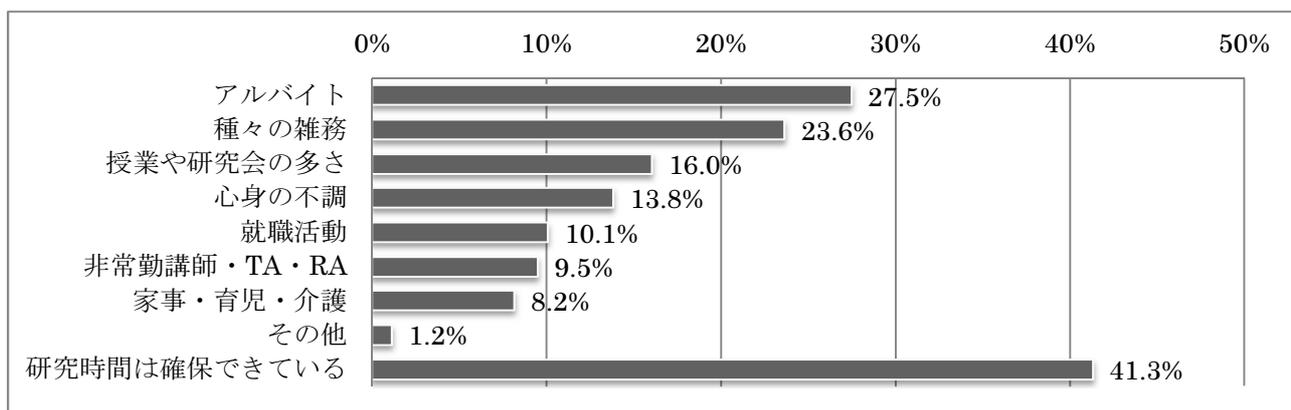


図 2-3 研究時間を十分に確保できていない理由【複数回答可】 N=1041

■大学院生は授業料や生活費のために、やむを得ずアルバイトに従事している

アルバイトについては、大学院生が大学での研究を継続するためにやむなく従事している場合が多い。一例として、学外のアルバイトの目的を図 2-4 に示す。91.5%が、「生活費・学費・研究費をまかなうため」と回答しているのである。

また、収入の不足や学費の負担が研究に与える影響について、図 2-5 に示す。「影響はない」は 34.3%であり、65.7%は何らかの影響を受けていると回答した。具体的な内容としては、「アルバイトや TA²などをしなくてはならない」が 40.1%、「研究の資料・書籍を購入できない」が 36.9%と続く。「授業料が払えない・滞納したことがある」という回答も 8.4%あった。多くの大学院生が、授業料や研究費を支払えないという事と、アルバイトによって研究時間を割かれるという事のトレードオフに直面している。

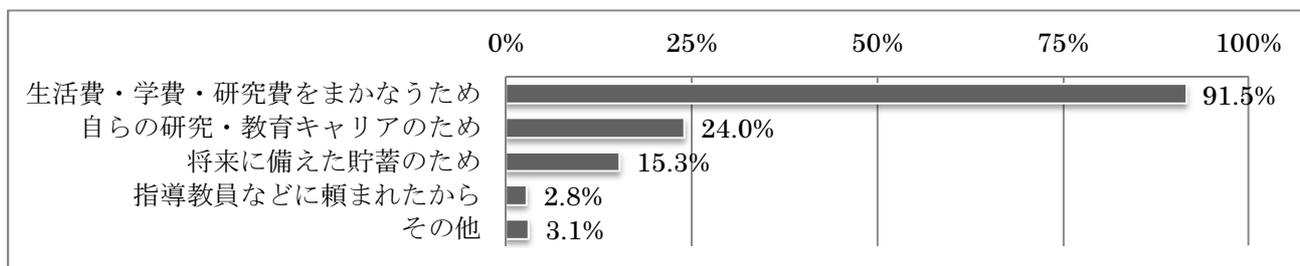


図 2-4 学外アルバイトに従事する大学院生の、アルバイトの目的【複数回答可】 N=434

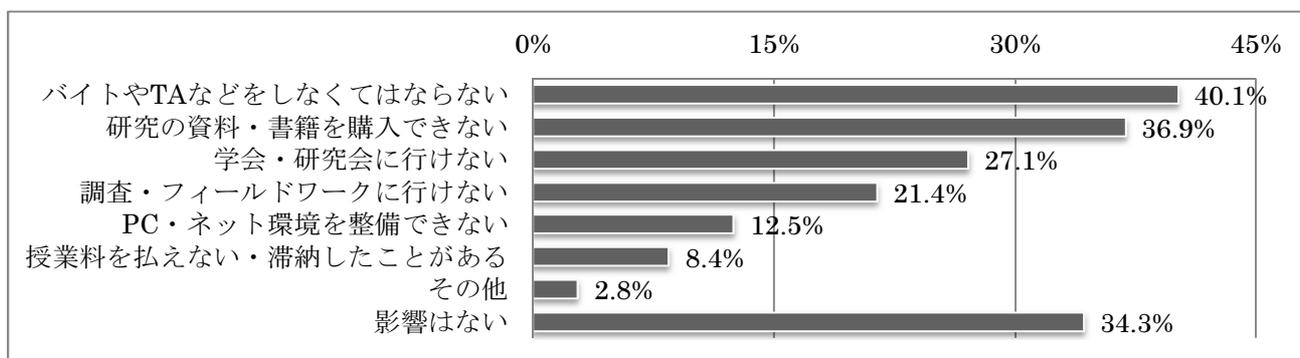


図 2-5 収入の不足や学費の負担が研究に与える影響【複数回答可】 N=1042

² Teaching Assistant。大学院生が学部学生等に対し実験・演習等の教育補助業務を行い、これに対して給与を手当し、大学院生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度。

2-2. 学費負担は重く、大学院生は奨学金の借金を背負っている

■授業料減免は未だに乏しく、大学院生は多額の授業料を支払っている

日本は先進諸国の中でも学費負担が極めて重い。設置形態別の負担している学費の額を、図 2-6 に示す。国公立大学共に「(40 万円以上) 60 万円未満」が最も多く、これは国立大学授業料標準額が 535,800 円であることを鑑みると妥当である。私立大学において学費の重さは特に顕著であり、半数近くの 46.6% が、年 60 万円以上の学費を支払っている。

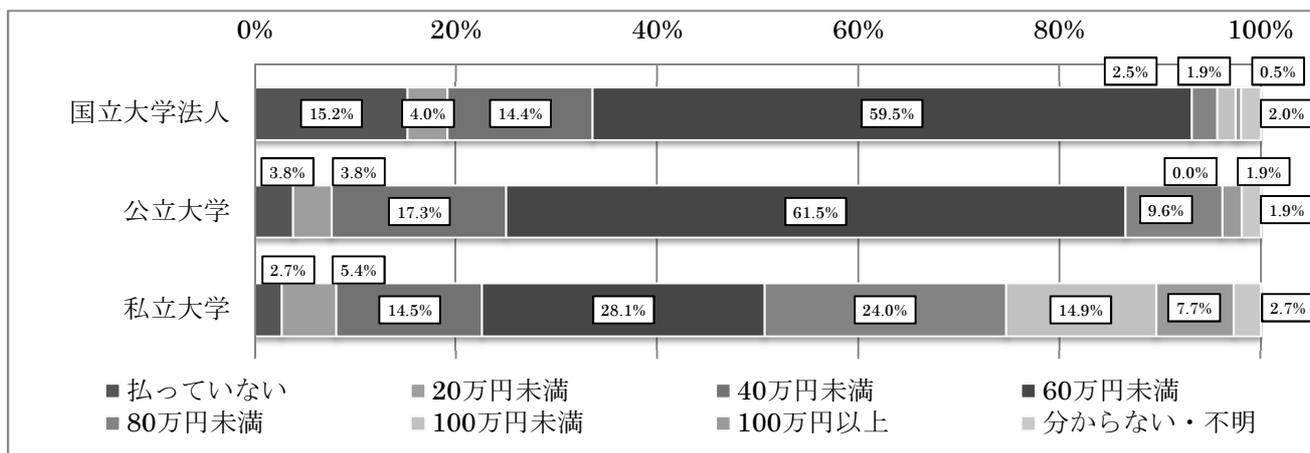


図 2-6 設置形態別の負担している学費（年額）N=1044

■大学院生の半数が奨学金を借入し、その 4 人に 1 人が 500 万円以上の借金を負っている

今、半数以上の大学院生が学生支援機構の奨学金を利用している。しかしその全てが貸与型、それも多くが有利子のローンである。

今回の調査では、全体の 65.0% が（給付型・貸与型問わず）奨学金の利用経験があり、また全体の 50.2% が「貸与型奨学金を利用している・利用したことがあり、今後奨学金の返済がある」と回答していた（以下、奨学金借入者と記す）。奨学金借入者の借入総額を、図 2-7 に示す。奨学金借入者の半数近くの 49.5% が 300 万円以上の借入をしていた上、4 人に 1 人の 25.3% が 500 万円以上の借入を、10 人に 1 人以上の 12.6% が 700 万円以上の借入をしていた。また、1000 万円以上の借入をしている院生も 2.6% おり、大学院生の借金の重さが伺える。

自由記述からも、「仮に奨学金を借りられたとしても、そのために進学を諦める学生は、私の身の回りには少なくない。日本の大学はあまりに学費が高すぎると思う。なぜこんなにも高いのか意味がわからない。どの学問分野でも、金銭的、時間的余裕がなければ充実した研究は不可能なのではないか。あるいは学問そのものを潰そうとするのが行政の態度なのかと感じる。」（M1、男性、私立大学）といった声が上げられている。

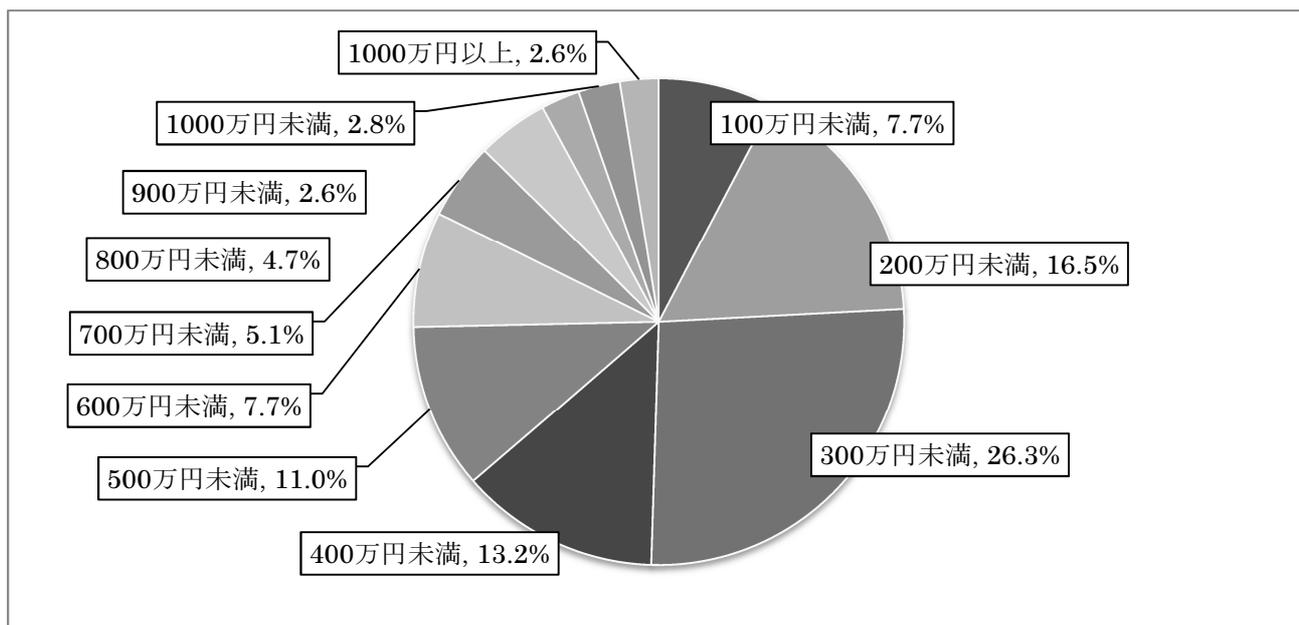


図 2-7 奨学金借入者の借入総額 N=509

■借金が増えることを避けるために、奨学金を借りずにアルバイトに就いている

大学院生にとって、借金を背負うことは当然大きな精神的負担を伴う。自由記述において「親は、借金をこれ以上増やしてはいけないと奨学金を借りることを反対してくる。」(M2、女性、国立大学)という声が寄せられるように、奨学金の借入を避けようとする傾向は、大学院生に広く見られている。

表 2-1 に、授業料・研究費・生活費の負担主体を示す。特に研究費、生活費については「アルバイト」の回答数が「奨学金」の回答数を上回っている。「TA・RA」の回答も一定数見られ、多くの大学院生が、たとえアルバイトに研究時間を削られてでも、奨学金の借入を避けていることを示している。貸与型奨学金が、大学院生の経済支援策として根本的に不十分であることを表しているだろう。

表 2-1 授業料、研究費、生活費の負担主体【複数回答可】(単位%)

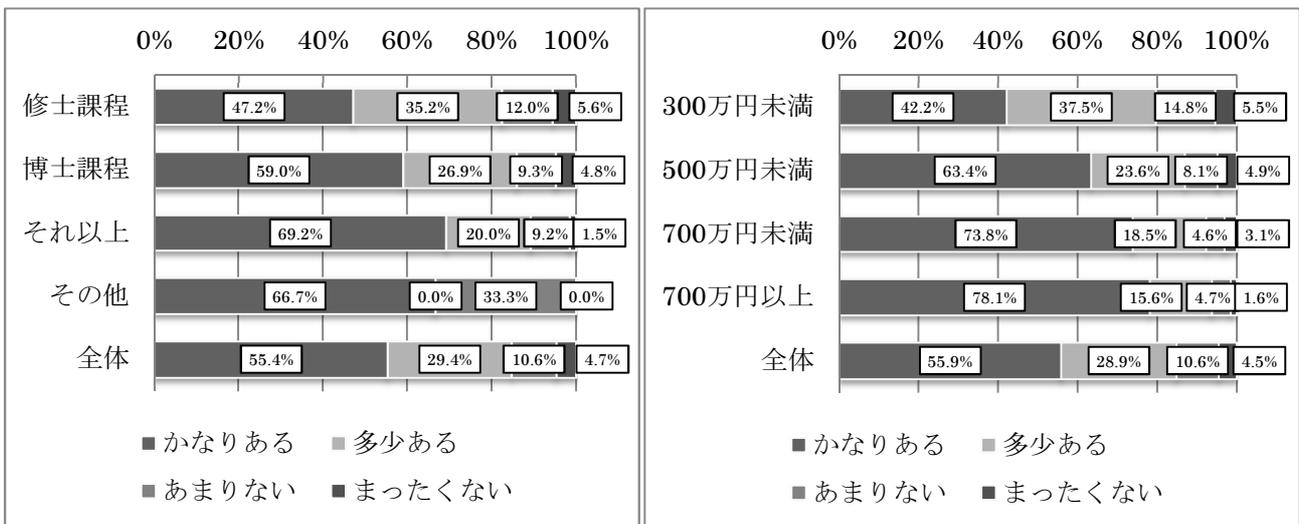
	1位	2位	3位	4位	5位
授業料 N=1044	親・親戚 (48.7)	自らの預貯金 (22.1)	奨学金 (22.0)	アルバイト (17.1)	TA・RA (11.0)
調査研究費 N=1044	アルバイト (39.6)	自らの預貯金 (27.7)	奨学金 (21.2)	親・親戚 (19.5)	TA・RA (16.0)
生活費 N=1045	親・親戚 (47.1)	アルバイト (38.0)	自らの預貯金 (30.1)	奨学金 (25.8)	TA・RA (21.9)

2-3. 大学院生の精神的負担は極めて重い

■学年が進むごとに借金が重なり、多くの大学院生が返済に不安を抱いている

以上までで示したような奨学金という名の重い借金は、大学院生に大きな不安感をもたらしている。図 2-8 に表れているように、奨学金借入経験者の **84.6%**が、返済への不安について「かなりある」または「多少ある」と回答した。これは、過去のアンケートと比較して最も大きい数値である(2012年:81.7%、2013年:80.4%、2014年:74.7%)。また、修士課程・博士課程・それ以上と進むにつれ、不安が増大している様子も読み取れる。

また、図 2-9 に表れているように、借入額が大きくなるほど返済への不安もまた大きくなる。**700万円以上の借入をしている大学院生の、93.7%**が返済に不安を感じている。大学院生が、社会に出る前に大きな借金を背負うことの、心理的負担の重さを示しているだろう。



(上左図) 図 2-8 奨学金借入経験者の、奨学金返済への不安 (課程別) N=511

(上右図) 図 2-9 奨学金借入経験者の、奨学金返済への不安 (借入額別) N=508

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD を指す。

■研究の見通しだけでなく、経済的問題、就職難に不安を抱いている

大学院生活での研究・生活上の懸念について、図 2-10 に示す。「研究の見通し」(65.7%)につづいて、「生活費・研究費の工面」(63.4%)、「就職状況」(61.7%)となっている。また「授業料の工面」「奨学金の返済」の回答がそれぞれ 35.5%と 33.1%であったことも鑑みると、経済的困窮が大学院生にとって大きな懸念事項となっていることが示されている。当然奨学金という借金を背負っていることは今後の人生そのものについて不安を感じることもあり、そういった背景からも「人生設計(結婚・出産・育児など)」が 50.0%と高くなっている。自由記述からも、奨学金借入額が 800 万円以上の大学院生から、「貸与額が大きいので将来に不安を感じるから自己破産してしまいたい。日々、現状と将来を悲観し自殺を考えている。」(D2、女性、国立大学)といった声が寄せられた。

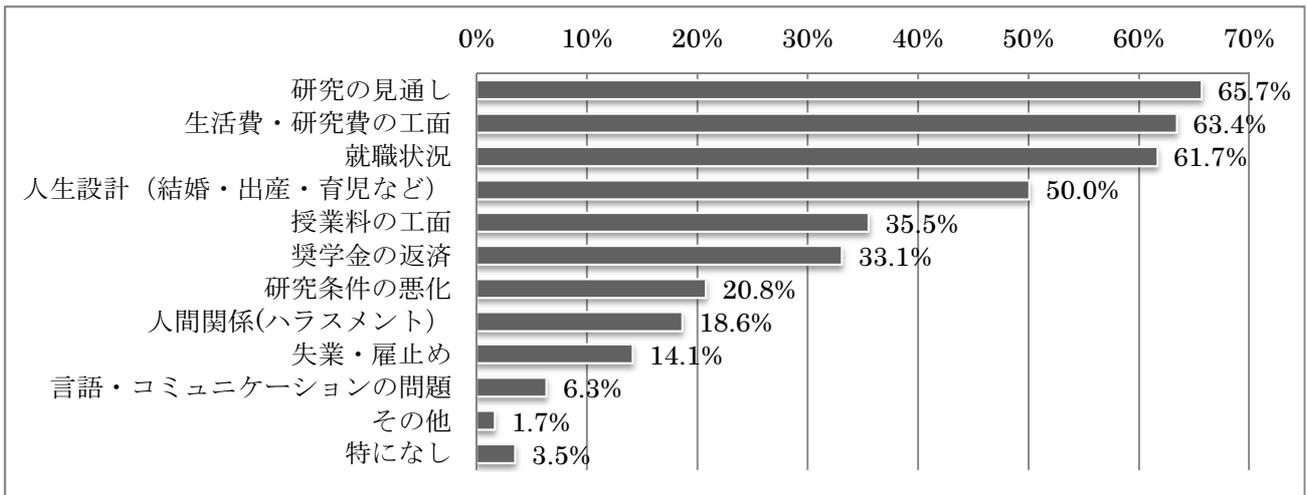


図 2-10 大学院生活の懸念【複数回答可】 N=1025

■大学改革の中での競争主義・業績主義を、大学院生も実感している

「成果主義・業績主義的などからくる、自身の将来に対する精神的負担・不安を感じていますか。」という質問に対する、課程別の回答を図 2-11 に示す。

「強く感じている」、または「多少感じている」と回答した大学院生は全体で 73.6% に上る。そのうち「強く感じている」が 37.5% と最も高い比率を占めている。これは過去のアンケートと比較して、明らかに高い値である (2012 年度=29.2%、2013 年度=30.9%、2014 年度=28.8%)。今、文系廃止通知や軍学共同、削減される国立大学運営費交付金など大学改革が叫ばれる中で、大学院生も成果主義・業績主義の流れを実感していることが示唆されている。

自由記述からも「学振³を代表とする学問における成果主義の風潮は、大学院生のレベルを目に見えるレベルで低下させているように思えます。産官学の連携などと耳触りの良い言葉で学問の領域を踏みこむことへの反省のない風潮には憤りを感じます。(中略) 職を得ても、成果主義の風潮のために、研究に専念することは難しいでしょう。その点が最も不安です。」(D1、女性、国立大学) といった、行き過ぎた競争・成果主義を危惧するような声が寄せられた。

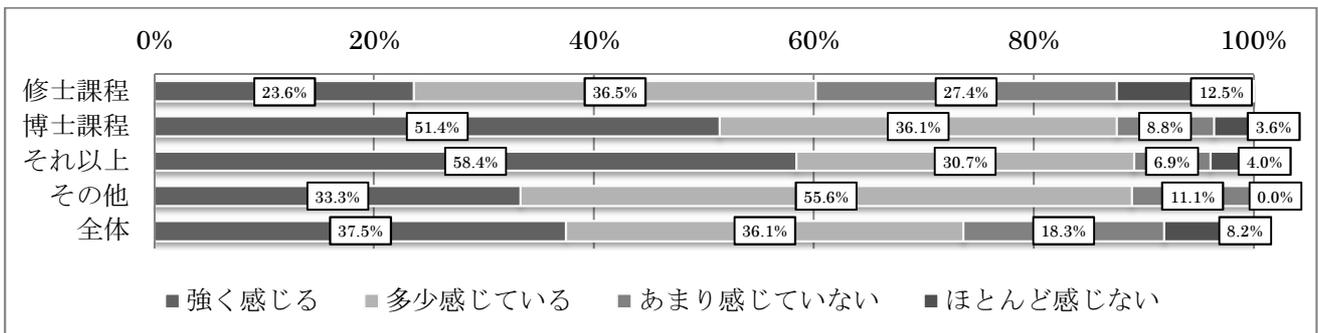


図 2-11 成果主義・業績主義的などからくる、自身の将来に対する精神的負担・不安 N=1047

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD を指す。

³ 日本学術振興会特別研究員制度。独立行政法人日本学術振興会が、日本トップクラスの優れた若手研究者を採用し、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、研究者の養成・確保を図るため、研究奨励金および研究費を支給する。

3-1. アンケート回答者の基本属性

回答者の性別は、男性が58.4%、女性が40.5%、その他が0.3%、回答の意思なしが0.9%だった(図3-1-1)。年齢構成は、20~24歳が40.7%で最も多く、25~29歳が36.1%、30~34歳が11.6%と続いた(図3-1-2)。

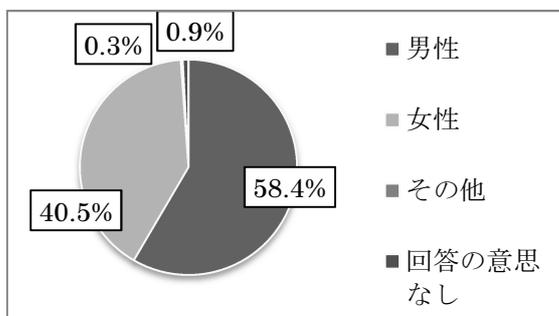


図 3-1-1 性別 N=1048

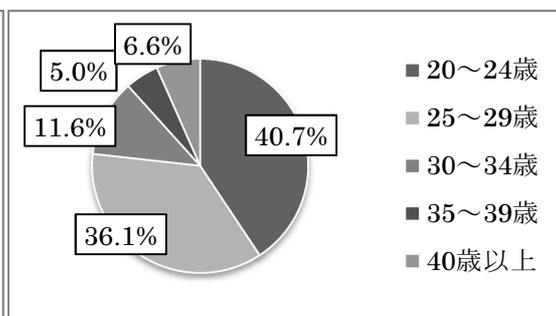


図 3-1-2 年齢構成 N=1051

学年は、M1、M2がそれぞれ29.2%と20.4%、D1、D2、そしてD3が、それぞれ11.5%、11.4%、そして14.0%だった(図3-1-3)。例年のアンケートと比べると、博士課程の大学院生からの回答が多かった。

設置形態については、国立大学法人が73.2%、私立大学が21.3%だった(図3-1-4)。国立大学の回答が私立大学と比べて多い点は、分析を行う上で考慮したい。

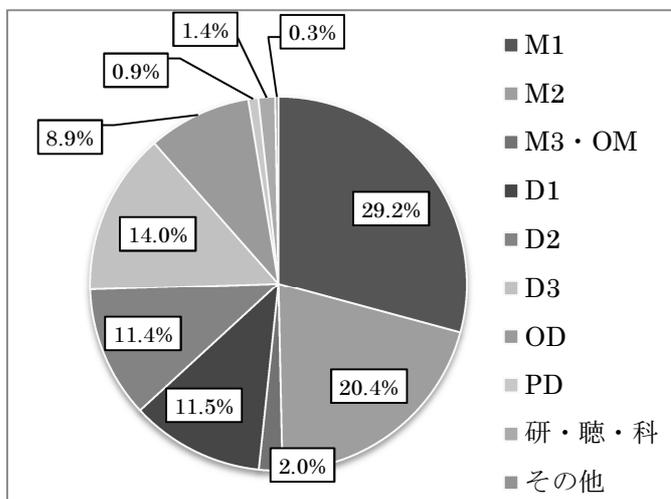


図 3-1-3 学年 N=1047

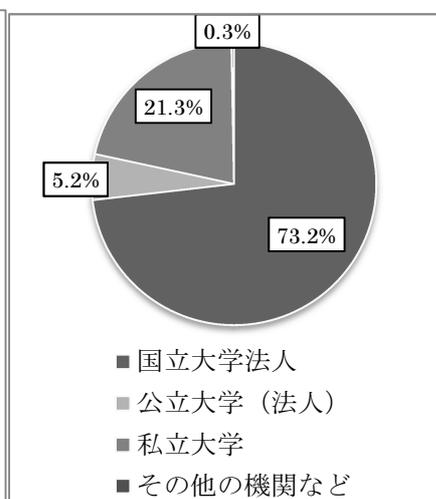


図 3-1-4 所属設置形態 N=1051

学系については、人文社会系、社会科学系、そして理・工・農学系がそれぞれ、31.0%、36.9%、そして22.5%だった(図3-1-5)。人文社会科学系と比べて、自然科学系の大学院生を含めた実態把握は不十分なものとなっている。専門職大学院についても1.9%とこちらも不十分なものとなっている。

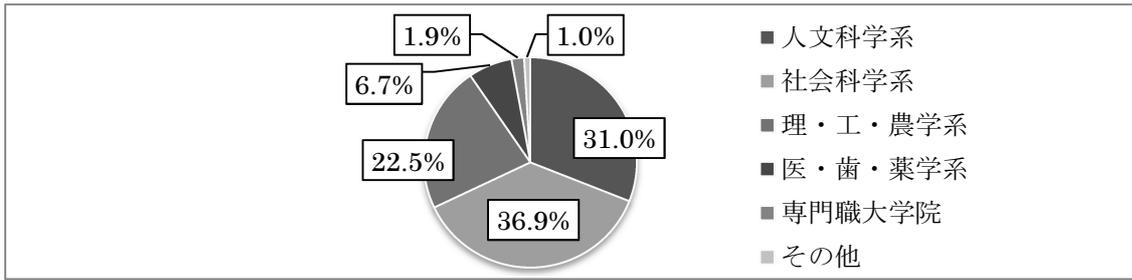


図 3-1-5 学系 N=1048

留学生は 12.1% (図 3-1-6)、社会人院生は 16.1% だった (図 3-1-7)。

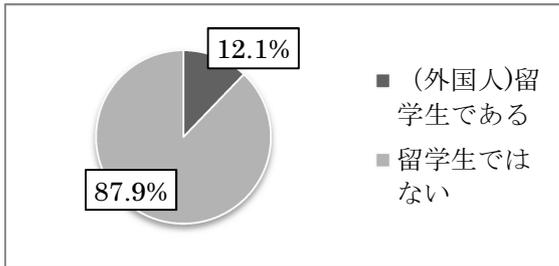


図 3-1-6 留学生 N=1038

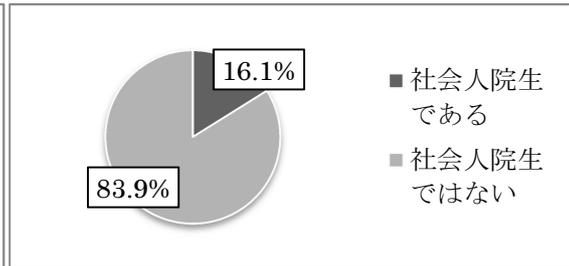


図 3-1-7 社会人院生 N=1034

婚姻に関しては、86.5%が結婚していない、12.7%が結婚していると回答した(図 3-1-8)。子どもについては、いると回答したのは 8.3% だった (図 3-1-9)。

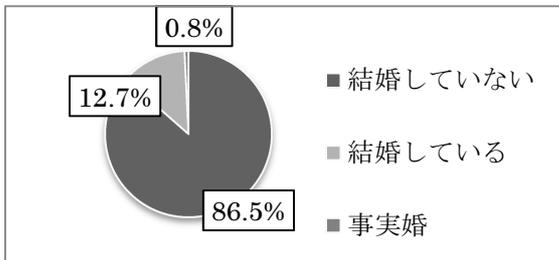


図 3-1-8 婚姻 N=1051

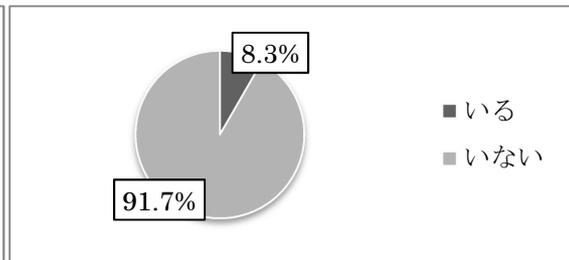


図 3-1-9 こどもの有無 N=1050

居住形態については、一人暮らしが 57.4%、親・きょうだいなど同居が 28.2% だった (図 3-1-10)。

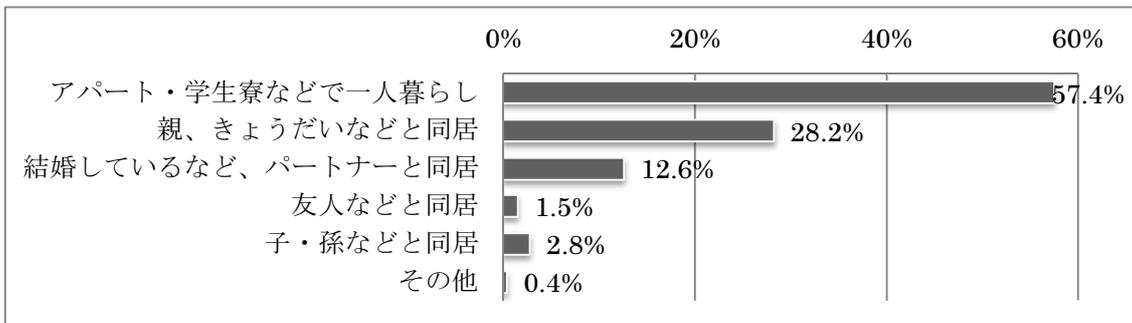


図 3-1-10 居住形態【複数回答可】 N=1048

3-2. 収入と支出

(1) 収入総額と支出総額

大学院生の1ヶ月あたりの収入を、表3-2-1に示す。表から読み取れるように、大学院生の収入額は居住形態によって大きく異なる。「親、きょうだいなど同居」している大学院生については比較的収入が少なく、「6万円未満」が47.0%、「9万円未満」が17.6%だった。しかし博士課程生以上についてはばらつきが見られ、大学独自の奨学金などによって一定の収入を得られる層があることが示されている。

「アパートなどで一人暮らし」している大学院生については、「6万円未満」、「9万円未満」「12万円未満」「15万円未満」がそれぞれ、28.1%、12.9%、14.2%、そして12.6%と、「親、きょうだいなど同居」している大学院生と比較して収入が高く、かつばらつきが見られた。これは賃料や食費、生活費などを個人で負担しているためと考えられる。こちらも、博士課程生については「18万円未満」「18万円以上」の回答が多かった。

表3-2-1 居住形態別・学年別の1ヶ月あたり収入額

N=1048 (全体)、N=539 (修士) N=386 (博士)

		6万円未満	9万円未満	12万円未満	15万円未満	18万円未満	18万円未満	18万円以上
アパート等で 一人暮らし	全体	28.1%	12.9%	14.2%	12.6%	8.0%	14.7%	9.4%
	修士	41.0%	18.1%	17.1%	12.7%	5.4%	2.5%	3.2%
	博士	13.8%	5.9%	11.2%	12.6%	10.4%	29.4%	16.7%
親きょうだい と同居	全体	47.0%	17.6%	7.1%	8.1%	6.4%	10.1%	3.7%
	修士	59.4%	20.6%	7.1%	5.3%	3.5%	2.4%	1.8%
	博士	28.9%	13.2%	7.4%	12.4%	10.7%	21.5%	5.8%
結婚等 パートナーと 同居	全体	16.7%	7.6%	9.1%	5.3%	5.3%	15.2%	40.9%
	修士	22.0%	2.4%	7.3%	7.3%	4.9%	2.4%	53.7%
	博士	12.6%	9.2%	10.3%	4.6%	5.7%	20.7%	36.8%
友人などと 同居	全体	6.2%	18.7%	18.7%	25.0%	6.2%	12.5%	12.5%
	修士	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%
	博士	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%
子・孫等と 同居	全体	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	10.3%	82.8%
	修士	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	85.7%
	博士	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	85.7%
その他	全体	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	修士	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	博士	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※「修士」はM1、M2、OM、「博士」はD1、D2、D3、OD、PDを指す

大学院生の1ヶ月あたりの支出を、表3-2-2に示す。支出額もまた、居住形態によって大きく異なる。収入額と支出額については概ね同様の傾向が見られ、「親、きょうだいなど同居」している大学院生については、「6万円未満」が特に多く56.6%、「9万円未満」が続いて18.3%だった。

しかし、「アパートなどで一人暮らし」している大学院生については、収入額より支出額が大きいケースが多く見られ、「6万円未満」は13.4%にとどまった。収入より支出が大きい状況が続くと、学業の継続が困難になる状況もあり得るだろう。

表3-2-2 居住形態別・学年別の1ヶ月あたり支出額

N=1048 (全体)、N=539 (修士) N=386 (博士)

		6万円未満	9万円未満	12万円未満	15万円未満	18万円未満	18万円未満	18万円以上
アパート等で 一人暮らし	全体	13.4%	28.4%	23.0%	19.0%	8.0%	4.7%	3.5%
	修士	19.8%	34.0%	26.4%	12.9%	3.5%	1.9%	1.6%
	博士	5.6%	20.9%	19.4%	26.9%	13.1%	8.2%	6.0%
親きょうだい と同居	全体	56.6%	18.3%	11.9%	8.5%	2.0%	2.0%	0.7%
	修士	70.0%	17.1%	4.7%	6.5%	0.0%	1.8%	0.0%
	博士	37.5%	20.0%	22.5%	10.8%	5.0%	2.5%	1.7%
結婚等 パートナーと 同居	全体	10.8%	15.4%	14.6%	11.5%	6.9%	16.2%	24.6%
	修士	12.5%	15.0%	7.5%	2.5%	2.5%	25.0%	35.0%
	博士	10.5%	16.3%	16.3%	14.0%	9.3%	12.8%	20.9%
友人などと 同居	全体	0.0%	43.7%	31.2%	18.7%	6.2%	0.0%	0.0%
	修士	0.0%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	博士	0.0%	50.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%
子・孫等と 同居	全体	3.4%	0.0%	3.4%	6.9%	3.4%	20.7%	62.1%
	修士	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	28.6%	57.1%
	博士	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	71.4%
その他	全体	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	修士	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	博士	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※「修士」はM1、M2、OM、「博士」はD1、D2、D3、OD、PDを指す

(2) 研究に関わる1ヶ月あたりの経費

書籍費においては人文科学系・社会科学系・医・歯・薬学系と、理・工・農学系との間に大きな差が確認された。前者は「払っていない」「1万円未満」の合計が60%前後だが、後者は80%以上である。また、人文・社会科学系は「払っていない」の回答率の低さが顕著である。人文・社会科学系の研究においては、院生個人の負担で専門書籍を購入することがほとんど必要不可欠であるという研究実態と一致している(表3-2-3)。

表3-2-3 学系別の1ヶ月あたり書籍費 N=1040

	払っていない	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上
人文科学系	13.7%	46.0%	24.2%	9.9%	2.2%	2.2%	1.9%
社会科学系	9.7%	47.1%	22.8%	12.3%	4.2%	1.6%	2.4%
理工農学系	29.7%	53.8%	11.4%	3.8%	0.4%	0.4%	0.4%
医歯薬学系	21.4%	38.6%	21.4%	10.0%	1.4%	2.9%	4.3%
専門職大学院	0.0%	50.0%	25.0%	10.0%	5.0%	10.0%	0.0%
その他	20.0%	70.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	16.2%	48.0%	20.5%	9.3%	2.5%	1.7%	1.8%

調査研究費においては、人文科学系と社会科学系において「払っていない」の回答率が他の学系に比べて低く、また「2万円未満」の割合が大きい。調査研究の負担においては、専攻内学科や研究手法、実地調査の頻度などといった細かい実態によって負担の違いが生じている。一方理・工・農学系においては実験設備などを研究室単位で購入することが多く、この場合大学院生個人の負担とならない。(表3-2-4)。

表3-2-4 学系別の1ヶ月あたり調査研究費 N=1042

	払っていない	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上
人文科学系	54.8%	26.9%	8.7%	4.6%	1.9%	1.2%	1.9%
社会科学系	49.3%	26.9%	13.8%	5.5%	1.8%	0.8%	1.8%
理工農学系	69.9%	15.3%	8.1%	2.1%	2.1%	0.8%	1.7%
医歯薬学系	60.0%	20.0%	5.7%	7.1%	1.4%	0.0%	5.7%
専門職大学院	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	40.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	56.8%	23.8%	10.3%	4.4%	1.8%	0.9%	2.0%

一方、その他の研究に関する自己負担については、理・工・農学系、医・歯・薬学系で「払っていない」の割合が小さかった。特に、額は小さいが学会の参加費・年会費などを負担する必要があるためと考えられる。(表 3-2-5)。

表 3-2-5 学系別の一ヶ月あたりその他研究に関する自己負担 N=1041

	払っていない	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上
人文科学系	27.9%	43.7%	15.8%	7.1%	1.9%	1.2%	2.5%
社会科学系	27.0%	43.2%	16.8%	6.8%	1.3%	1.6%	3.4%
理工農学系	17.4%	55.9%	14.0%	6.8%	0.8%	2.5%	2.5%
医歯薬学系	7.1%	37.1%	22.9%	10.0%	2.9%	8.6%	11.4%
専門職大学院	50.0%	35.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	10.0%	50.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%
全体	24.0%	45.7%	16.1%	7.1%	1.4%	2.2%	3.4%

(3) 収入源

大学院生の主たる収入を調べることは、研究環境に先立つ経済状況を論じる上で重要な事柄である。ここでは奨学金、アルバイト、親からの仕送りを主な収入源として位置づけ、それぞれの経済状況と収入源を求める。

まず、奨学金について以下に述べる。居住形態について、一人暮らし・実家生によって受給額に大きな変化はなかった。奨学金を受給していない院生の割合は、博士課程より上の学年において特に大きくなっていった(表 3-2-6)。OD などになると書学金や授業料減免は打ち切られる傾向にあり、それを反映していると思われる。

表 3-2-6 学年別の一ヶ月あたり受給奨学金 N=1048

	受給していない	6万円未満	9万円未満	12万円未満	15万円未満	18万円未満	18万円以上
修士課程	66.0%	13.0%	14.1%	1.9%	2.4%	0.9%	1.7%
博士課程	68.3%	2.1%	10.4%	6.0%	9.4%	2.1%	1.8%
それ以上	86.3%	4.9%	2.9%	2.0%	2.0%	0.0%	2.0%
その他	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	5.6%	0.0%
全体	69.1%	8.0%	11.4%	3.4%	5.2%	1.3%	1.7%

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

表 3-2-7 に、一ヶ月あたりのアルバイト収入の額を示す。詳細は「3-3 労働実態」の項で述べるが、現在多くの大学院生が学外アルバイトや TA に従事している。学外アルバイトについては収入額にばらつきが見られた一方、TA は「1万円未満」が 13.2%、「3万円未満」が 12.4%と額が低めであった。RA などについては「働いていない」が 9 割前後だった。

表 3-2-7 学年別の一ヶ月あたりアルバイト収入

N=1048 (TA)、N=1047 (RA)、N=1047 (TARA 以外の学内アルバイト)、
N=1040 (学外アルバイト)、N=1042 (非常勤講師)

		働いてない	1万円未満	3万円未満	5万円未満	9万円未満	12万円未満	15万円未満	15万円以上
TA	全体	69.7%	13.2%	12.4%	2.9%	1.4%	0.2%	0.1%	0.2%
	修士	66.5%	15.8%	14.7%	1.9%	0.7%	0.0%	0.2%	0.2%
	博士	72.1%	10.9%	10.5%	3.9%	2.0%	0.4%	0.0%	0.2%
RA	全体	90.0%	1.5%	2.5%	2.5%	1.7%	1.3%	0.3%	0.2%
	修士	95.5%	1.5%	0.6%	1.3%	0.9%	0.0%	0.2%	0.0%
	博士	83.8%	1.4%	4.7%	3.7%	2.7%	2.9%	0.4%	0.4%
TA、RA 以外の学内 アルバイト	全体	84.0%	7.4%	5.3%	1.5%	1.1%	0.3%	0.0%	0.5%
	修士	84.2%	8.6%	4.8%	1.5%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%
	博士	83.4%	6.4%	5.9%	1.6%	1.2%	0.4%	0.0%	1.0%
学外 アルバイト	全体	57.9%	5.2%	11.3%	10.2%	9.3%	2.9%	0.6%	2.6%
	修士	48.6%	6.2%	16.1%	14.6%	10.5%	2.8%	0.2%	1.1%
	博士	67.5%	4.3%	6.6%	5.8%	7.5%	3.1%	1.0%	4.1%
非常勤講師	全体	89.3%	0.7%	3.0%	2.8%	2.1%	1.1%	0.3%	0.8%
	修士	96.8%	0.4%	1.1%	0.7%	0.4%	0.6%	0.0%	0.0%
	博士	80.9%	1.0%	5.1%	5.1%	4.1%	1.4%	0.6%	1.6%

※「修士」は M1、M2、OM、「博士」は D1、D2、D3、OD、PD を指す

表 3-2-8 に、一人暮らしの大学院生の、親からの仕送り額を示す。広く「6万円未満」「9万円未満」が多かった。また修士課程と博士課程、そしてそれ以上を比較すると、仕送り額は急に減少していた。博士課程へ進んだ場合、院生生活を経済的に自立しようとしている傾向が見て取れる。

表 3-2-8 学年別の一ヶ月あたり仕送り額（一人暮らしと回答した院生のみ） N=600

	もらってない	1万円未満	3万円未満	5万円未満	9万円未満	12万円未満	15万円未満	15万円以上
修士課程	32.9%	2.8%	4.7%	19.3%	22.8%	11.1%	4.1%	2.2%
博士課程	67.1%	2.7%	5.8%	9.8%	5.3%	4.4%	2.7%	2.2%
それ以上	64.4%	0.0%	6.7%	13.3%	6.7%	4.4%	2.2%	2.2%
その他	54.5%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%
全体	48.6%	2.5%	5.2%	15.2%	14.6%	7.9%	3.4%	2.7%

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

3-3. 労働実態

大学院生は、その本分を研究活動としながらも、自身の生活を支えるために様々な形態で労働に従事する事が多い。昨今の高等教育政策では奨学金の拡充が図られてきているが、そのほとんどが貸与制であることに加え、雇用情勢の不安定化によって将来的な返済の見通しが不透明であることから仕方なく労働に従事するとも考えられる。本章では大学院生の労働実態について考察する。

「アンケート」では、大学院生の69.0%が何らかのアルバイト（非常勤講師を含む）に従事していた。労働従事者に一週間当たりの労働時間について質問したところ、10時間未満という回答が42.8%と最も多く、50時間以上という回答も5.2%存在した(図3-3-1)。これだけの時間が労働に割かれると、もはや研究活動を精力的に行える環境にはないと言えるだろう。

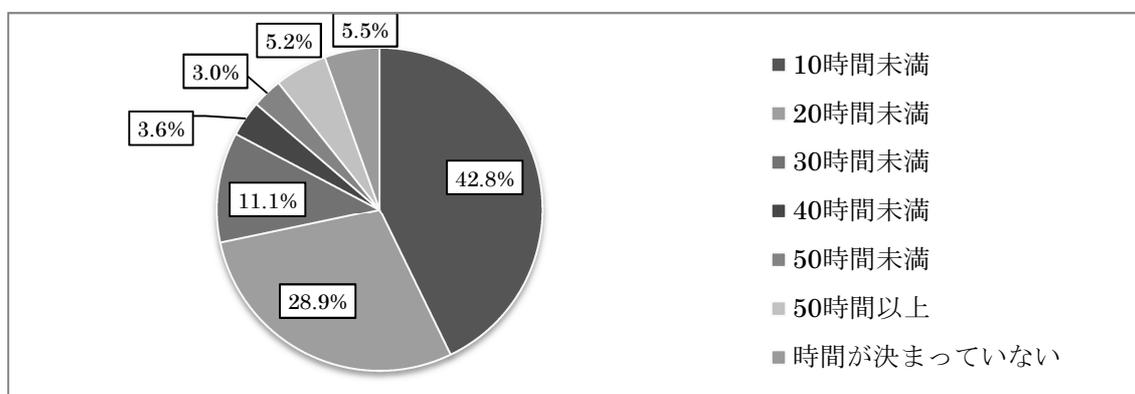


図 3-3-1 アルバイト (RA,非常勤講師を含む) 従事者の、週あたりのアルバイト時間 N=731

(1)学外アルバイト

最初に、学外アルバイトについて考察を行う。学外アルバイトに従事する時間を課程別に見てみると、その時間は博士課程より修士課程の者の方が長い傾向にあることが伺える(表 3-3-1)。博士課程は日本学術振興会特別研究員制度をはじめとした支援制度が比較的多く存在する事や、研究がより多忙になる事から時間数が減少している事が理由として考えられる。また、博士課程以上の大学院生が、博士課程よりもアルバイト時間が長い事は、上記の支援制度が打ち切られる現状を反映しているといえる。

学外アルバイトに従事する大学院生に、一ヶ月あたりの学外アルバイト収入額を質問したところ、「3万円未満」「5万円未満」「9万円未満」が多く、また非常にばらつきが見られた(図 3-3-2)。またその目的について質問したところ、「生活費・学費・研究費をまかなうため」の割合が最も多く91.5%だった。その後、「自らの研究・教育キャリアのため」、「将来に備えた貯蓄のため」が続く(図 3-3-3)。多くの大学院生が、大学での学業・研究を継続するために、非常に長時間のアルバイトに従事していることが明らかになった。

表 3-3-1 課程別一週間あたりの学外アルバイトの時間 N=1037

	働いていない	5 時間未満	10 時間未満	15 時間未満	20 時間未満	25 時間未満	25 時間以上	時間が決まっていない
修士課程	49.1%	10.9%	15.0%	10.7%	6.4%	2.4%	3.9%	1.5%
博士課程	70.5%	7.0%	6.7%	4.9%	4.1%	1.3%	3.4%	2.1%
それ以上	57.4%	5.0%	9.9%	1.0%	7.9%	5.9%	8.9%	4.0%
その他	66.7%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%
全体	58.1%	8.7%	11.2%	7.5%	5.8%	2.4%	4.2%	2.0%

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

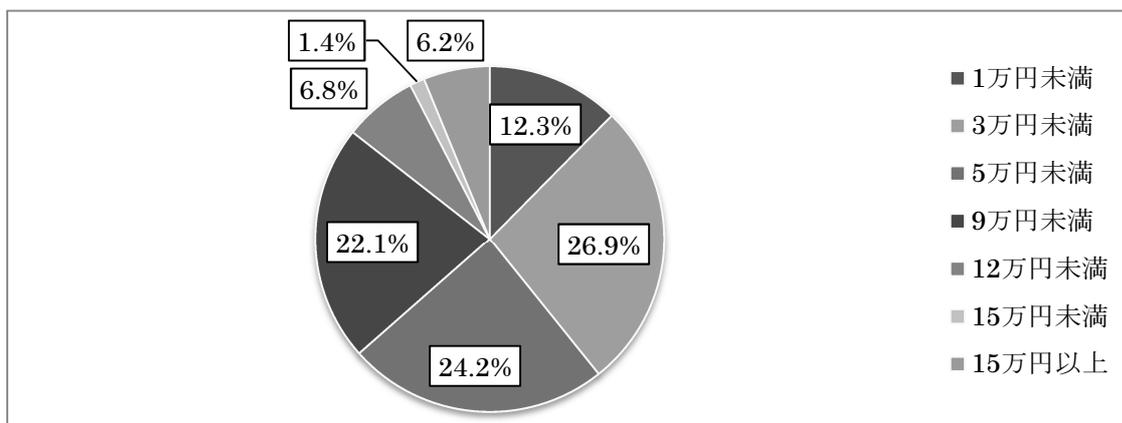


図 3-3-2 一ヶ月あたりの学外アルバイトの収入 N=438

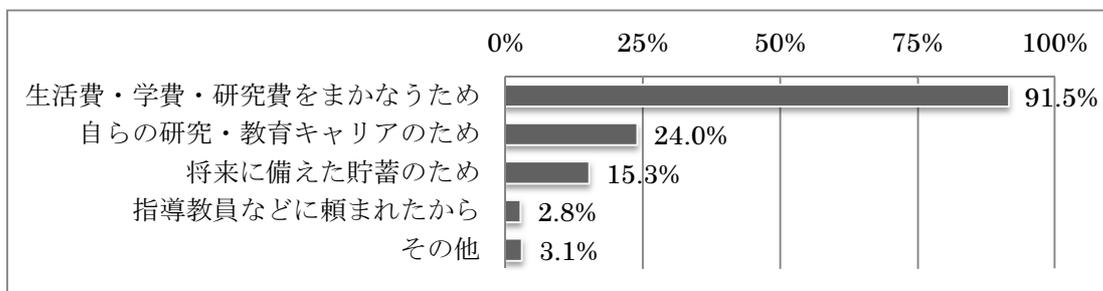


図 3-3-3 学外アルバイトに従事する大学院生の、アルバイトの目的【複数回答可】 N=434

(2)学内アルバイト

次に、学内アルバイトについて考察する。学内アルバイトは、一般的に TA(ティーチングアシスタント)及び RA(リサーチアシスタント)等が知られている。学外アルバイトに比べて時給が十分に高いとは言えず、研究しながら働く院生にとって十分な経済支援策とは言えない。また、学外アルバイトに比べると、アルバイトに従事することを望む院生に比べ、十分な雇用数が確保できていないことも問題の一つとしてあげられる。

「アンケート」では、大学院生全体の 31.3%が TA に、10.0%が RA に、16.0%が TA、RA 以外の学内アルバイトに従事していた。TA、RA、学内アルバイトに従事する大学院生に、その目的を質問したところ、「生活費・学費・研究費をまかなうため」と回答した大学院生が 77.0%と、学外アルバイトと同様に最も多かった。「指導教員に頼まれたから」、「自らの研究・教育キャリアのため」という回答が続く(図 3-3-4)。指導教員に頼まれたから、と回答したものが多い背景には、TA への雇用が多くを占めていることが考えられる。TA は授業補助のほかに、教員の代わりに授業を担当することもある。その際は、授業準備に多く時間を割かなければいけないことにも注意しなければいけない。

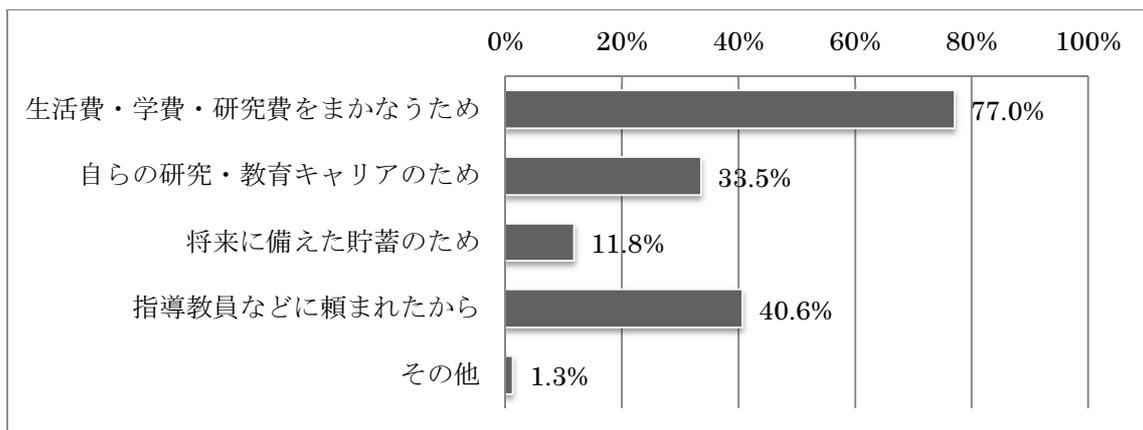


図 3-3-4 TA、RA、学内アルバイトの目的【複数回答可】N=465

一週間あたりの TA 時間は、5 時間未満のものが 72.9%もの割合を占め、ついで 10 時間未満のものが 15.1%と続いた。TA の雇用はコマ数あたりで行われることが多いため、雇用時間数が限られた範囲で従事する者がほとんどを占めると考えられる(図 3-3-5)。一ヶ月あたりの収入は、1 万円未満が 43.4%と最も多く、ついで 3 万円未満が 40.9%と続いた(図 3-3-6)。実質的に TA による収入が大学院生の生活・研究を支えるための労働収入としては十分ではないと言える。他の制度、あるいは奨学金による収入の足しになる程度である。

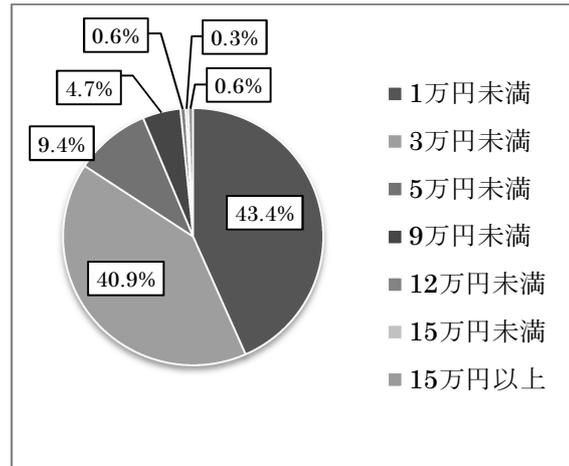
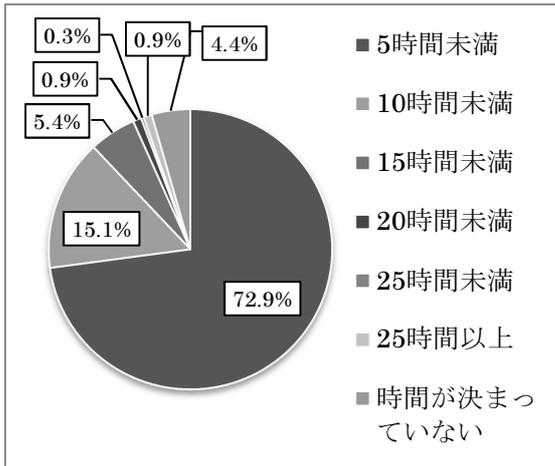


図 3-3-5 一週間あたりの TA 時間 N=317

図 3-3-6 一ヶ月あたりの TA 収入 N=318

RA の時間は 5 時間未満と答えた割合が 27.9%と最も多いが、TA に比べるとかなりのばらつきが見られ、長時間働く大学院生が多い傾向が伺えた (図 3-3-7)。RA における収入は、3 万円未満、5 万円未満がそれぞれ 24.8%と最も多く、9 万円以上のものも 17%近く存在するなど TA に比べたら比較的額が多い傾向にあった(図 3-3-8)。また額にはばらつきが大きく、それぞれの研究室の予算獲得状況や、大学の収入に依存して額が大きく左右されることが考えられる。

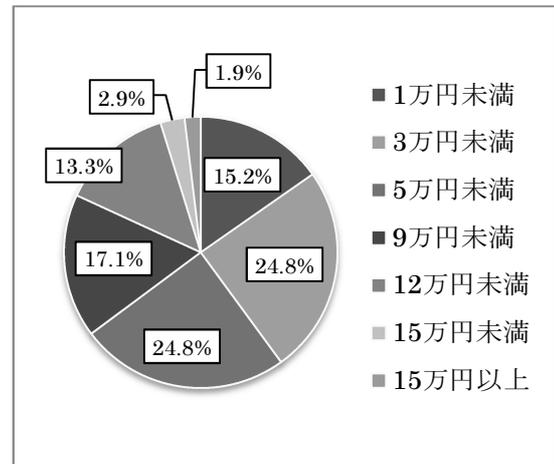
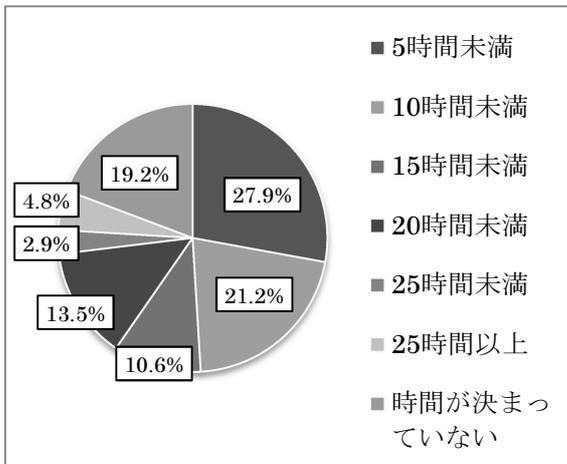
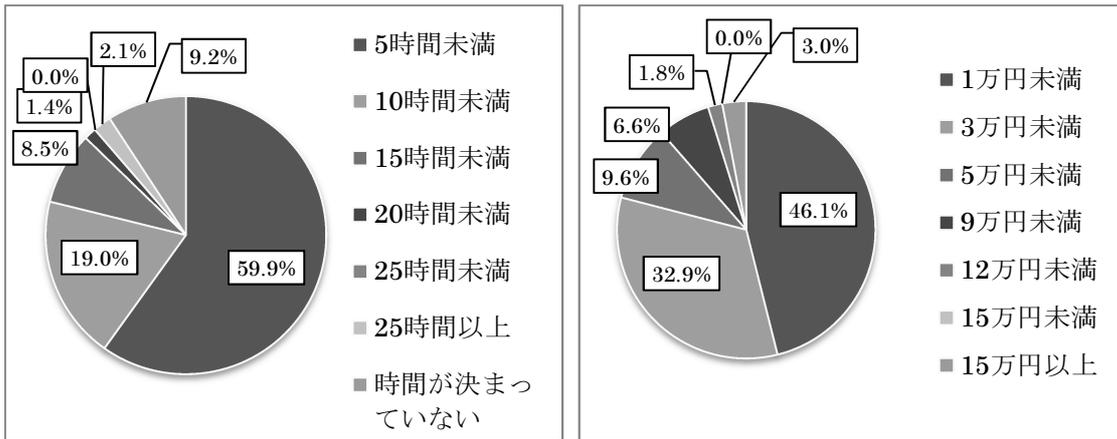


図 3-3-7 一週間あたりの RA 時間 N=104

図 3-3-8 一ヶ月あたりの RA 収入 N=105

その他の学内アルバイトについては、一週間あたりの労働時間は 5 時間未満が最も多く、10 時間未満が 19.0%と続いた(図 3-3-9)。一ヶ月あたりの収入については、1 万円未満のものが 46.1%、3 万円未満のものが 32.9%と、TA 同様収入額が低い傾向にあることが伺えた (図 3-3-10)。



(上左図) 図 3-3-9 一週間あたりの、TA・RA 以外の学内アルバイトの時間 N=142

(上右図) 図 3-3-10 一ヶ月あたりの、TA・RA 以外の学内アルバイトの収入 N=167

TA などの学内アルバイトの時給を、図 3-3-11 に示す。修士課程の大学院生において非常に受給は低く、「800 円～999 円」が 18.3%であったのは特筆すべきである。博士課程やそれ以上の大学院生については比較的受給が高いが、経済的困窮を解決する抜本的な経済支援策にはなっていない。大学院生は研究に多くの時間を割かなければいけない都合上、単なる低賃金なアルバイトに留まらないよう、早急に改善が望まれる。

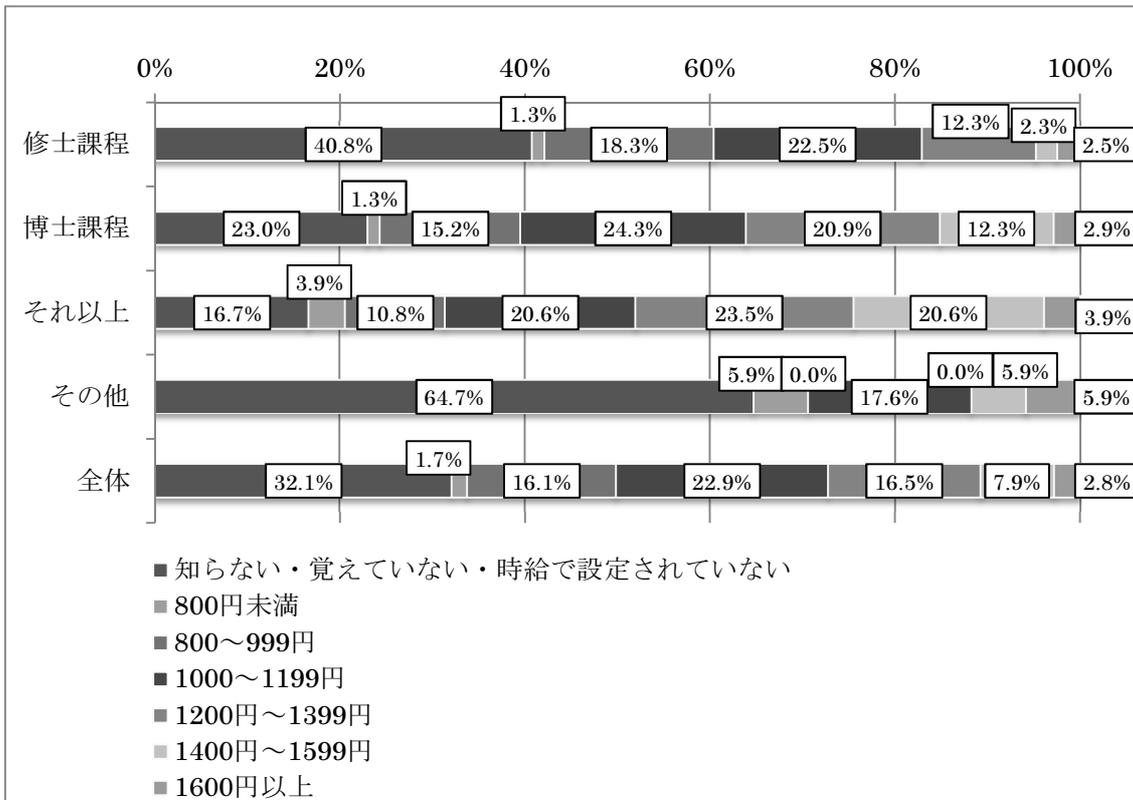


図 3-3-11 従事したことのある TA や学内アルバイトの時給 N=1021

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

(3) 非常勤講師

次に、非常勤講師に従事する院生について考察する。非常勤講師に従事する大学院生の割合は 10.7% であり、多くが博士課程の大学院生だった。

非常勤講師の目的は、「生活費・学費・研究費をまかなうため」と答えた大学院生が 68.5% に上るが、最も多かったのは「自らの研究・教育のキャリアのため」で 87.4% であった(図 3-3-12)。特にアカデミックポストを目指す院生は、自身のキャリア形成や教育を行うというトレーニングなど、多くの側面から非常勤講師に従事すると考えられる。労働時間は週 15 時間未満が 9 割弱と大多数を占め(図 3-3-13)、コマ単位で労働する TA と類似した傾向が見られた。ただし、非常勤講師は授業の準備に多くの時間が割かれていること、自身の大学以外で受け持つ場合通勤時間がかかることには注意したい。

一ヶ月あたりの収入については、1 万円未満 27.9%、3 万円未満 26.1%、5 万円未満 19.8% であった(図 3-3-14)。TA や学内アルバイトと比較すると高めの傾向が見られるが、非常勤講師は単なるアルバイトではなく、大学院生の研究のアウトプットの間でもありと考えると、十分に高いとは言えないだろう。

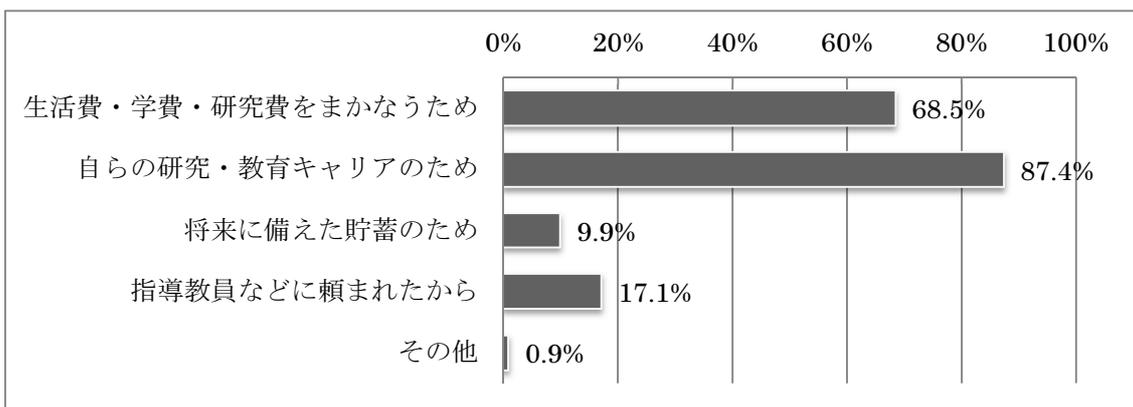
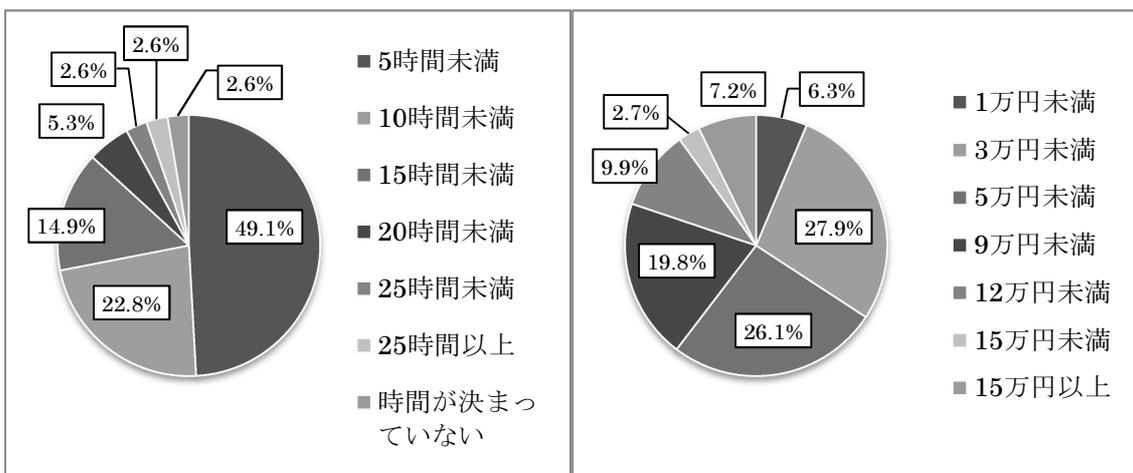


図 3-3-12 非常勤講師の目的【複数回答可】 N=111



(上左図) 図 3-3-13 一週間あたりの非常勤講師時間 N=114

(上右図) 図 3-3-14 一ヶ月あたりの非常勤講師収入 N=111

3-4. 高学費問題

2012年に国際人権規約の高等教育無償化条項を撤回してから、今年(2015年)ですでに3年が経過している。しかしながら高等教育全体としてみると、無償化は遅々として進んでいないのが現状である。OECD34か国を比較してみると、学費無償化と給制奨学金の双方を備えているものが16か国、どちらかを備えるものが17か国となっており、双方とも備えていないのは日本のみである。この項では、学費とその負担の現状について述べる。

(1) 授業料

1年間に収める授業料は国立大学で標準額が53万5800円と定められ、私立大学では各大学の裁量となっている。一般に私立大学は授業料が高く、今回のアンケート調査においては100万円以上の学費を払っている人は7.7%となっている。(図3-4-1)。また、およそ平均に当たる40万円以上学費を払っている人の割合は、66.9%と6割を超える。うち、私立大学に限定すると、ほぼ中間値の60万円未満の28.1%をはじめ、60万円以上払っている人の合計は46.6%で、学費負担が大きいことがわかる。このほか、生活諸経費並びに研究費・書籍費が加わることを考えると、経済的負担は極めて大きいと推測される。なお、今年度調査において国公立大学からの回答が私立大学からの回答に比べ特に多いため、全体としての学費負担額は国公立大寄りになっている。

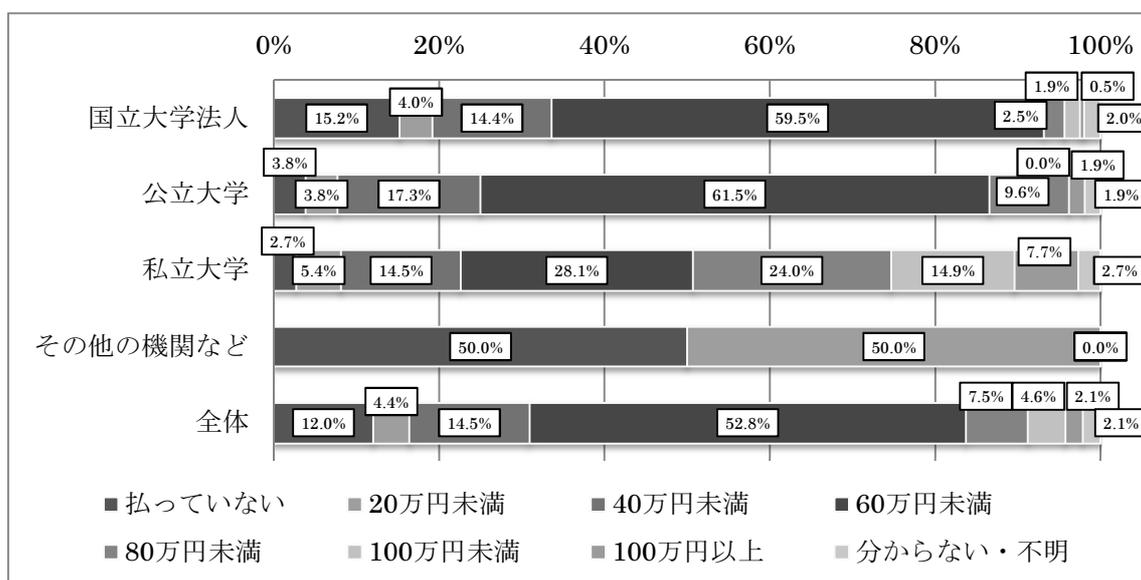


図 3-4-1 一年あたりの学費負担額 (設置形態別) N=1044

では、この高学費はどのように負担されているのか。アンケートの結果では、親・親戚の所得で賄う人が 48.7%と 2 位以下の奨学金やアルバイトを大きく引き離しており(図 3-4-2)、経年変化を見てもこの傾向は変わらない。研究費・生活費の負担を比較した図 3-4-4 からもわかるように、授業料負担に最も親の影響を見て取ることができる。授業料負担は一般に半期ずつ一度に多くのお金を納める点が特徴といえるが、2 位に預貯金、3 位にアルバイトが入っている点に注目したい。図 3-4-2 と表 3-4-1 を比較してわかることは、授業料に関しては預貯金やアルバイトで補足し、調査研究費については自らアルバイトや預貯金の切り崩しで賄う傾向が存在することである。さらに、この傾向は過去数年間と比較しても変わらない状況が続いている。仮に学費が無償ならば、貸与型奨学金への依存度も相対的に減少し、研究書を購入できない、学会に行けないという大学院生の悩みは経済的には緩和されると考えられる。

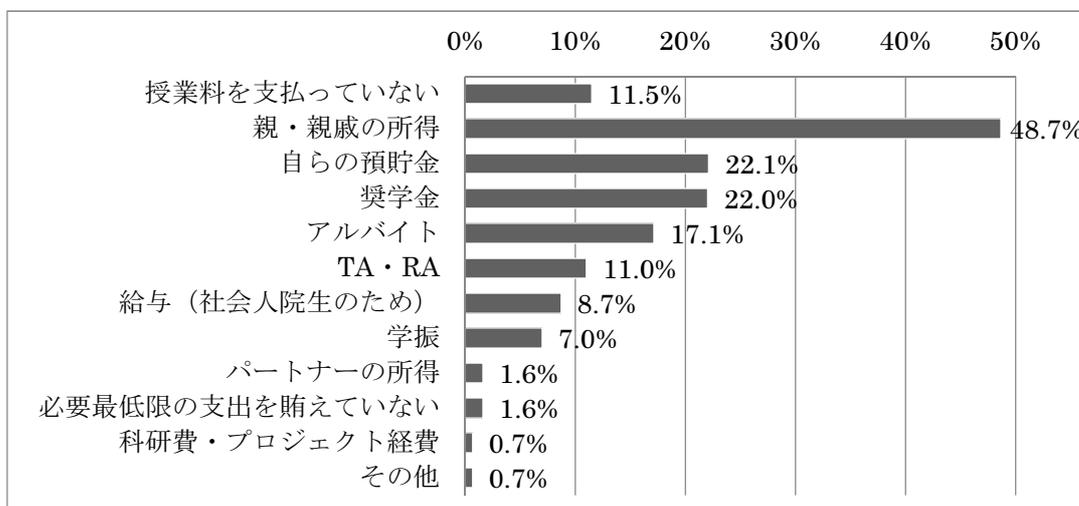


図 3-4-2 授業料の負担主体【複数回答可】N=1044

表 3-4-1 負担別・負担主体【複数回答可】(単位%)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
授業料 N=1044	親・親戚 (48.7)	預貯金 (22.1)	奨学金 (22.0)	アルバイト (17.1)	TA・RA (11.0)
調査研究費 N=1044	アルバイト (39.6)	預貯金 (27.7)	奨学金 (21.2)	親・親戚 (19.5)	TA・RA (16.0)
生活費 N=1045	親・親戚 (47.1)	アルバイト (38.0)	預貯金 (30.1)	奨学金 (25.8)	TA・RA (21.9)

(2) 大学での支援制度—授業料免除

一連の「大学改革」に伴う補助金削減による実害はすでに深刻である。首都大学東京では、今年授業料の減免制度についてこれまで収入とみなしていた貸与制奨学金を除外する改善を行った。しかし、前期分の全額免除申請を行った学生のうち、39人が予算不足で半額免除にしかならなかった。他方で、東京理科大学が博士後期課程の授業料の無償化を導入するとの報道があった。しかし、この件については十分な注意が必要である。一定の研究成果で正規職員への道が開かれるとされるが、産学連携が重要な位置を占め、どれだけ自発的な研究ができるかについて懸念が残るからである。授業料と大学改革や大学の方針を結びつけるという危惧も生まれつつあるが、今後とも次項で触れる奨学金と併せて、減免枠の抜本的な拡大が急務である。

授業料減免の結果について、「アンケート」で質問したところ、全額免除と半額免除を合わせて20%以上になることは積極的に評価すべきだが、「申請したが免除・減額されていない」と「減免・免除の制度がない」という回答は合わせて9%になる（図3-4-3）。経年で見ると、2012~14年度で「申請したが認められなかった」がわずかながら増加傾向にある。即ち、大学への補助金削減が影響していると考えられる。先述の首都大学東京の例からも明らかのように、学費基準の引き下げのみならず、授業料減免制度にも拡充の余地があると思われる。

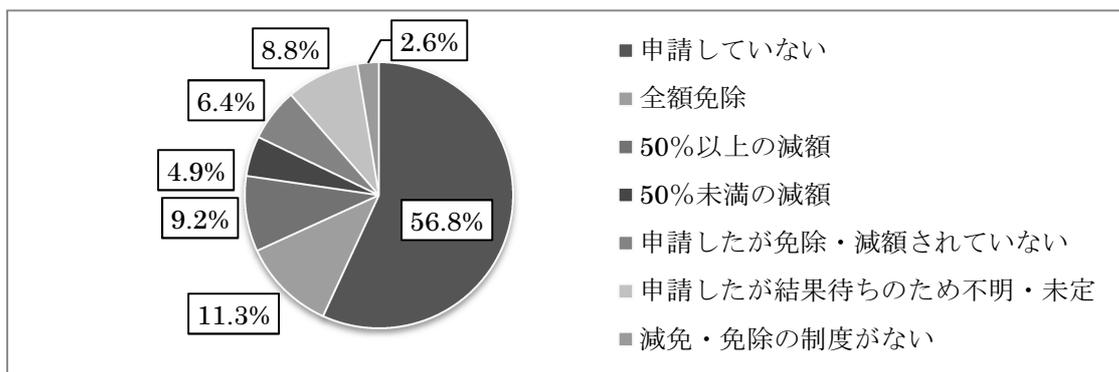


図 3-4-3 授業料減免申請・およびその結果 N=1044

問題は10月26日の財務省の審議会で私立大学並みに国立大の授業料を値上げするよう要求が出されたことである。現在大学院生は、授業料などを賄うためにアルバイトを行い、研究との両立が困難となりつつあることに加え、「大学改革」の影響で将来の雇用条件、研究環境の悪化や消滅の危機に直面している。アンケートの自由記述を見ても、経済的困難から博士課程進学を躊躇する声、私立大学を中心に授業料減免制度自体が存在しない、という状況も散見された。つまり、授業料の高さが大学院生の経済状況を乖離しているためであり、このことを高等教育政策において直視していないのである。このような中で財務省の要求を通せば、憲法第26条の教育機会の均等、国際人権A規約第13条に反することにもなり、「資力」による教育格差が一層深刻化することは火を見るより明らかである。

3-5. 奨学金

ここではアンケートから得られたデータを元に、(1)奨学金制度全体の利用状況、(2)奨学金のブラックリスト化の認知度と影響について検討する。

(1) 奨学金制度全体の利用状況

現在の奨学金の需給状況としては「給付・貸与ともに利用したことがない」が 35.2%、「給付型の奨学金のみの利用」が 14.6%となっており、「貸与型の奨学金の利用」が 50.2%となっている。このことから、奨学金の受給経験のある者が 6 割を超えている（図 3-5-1）。さらに全体の過半数が貸与型奨学金を利用しており、卒業後返済する必要がある。

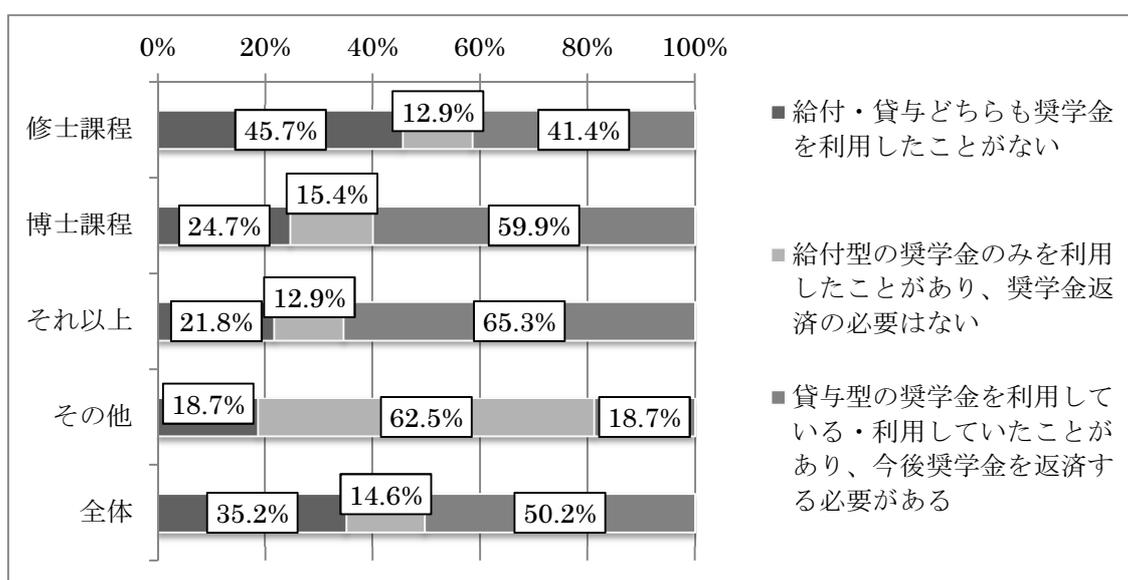


図 3-5-1 設置形態別の年額授業料 N=1035

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

全体の 35.0%である奨学金の非利用者に、奨学金を利用しない理由を尋ねたところ、「利用する必要がある・学振取得中」が 41.2%にとどまり、利用を望みながらも何らかの理由で諦めた人が 6 割近くにも上る。平均では、所得規定を満たしていない (29.0%) や、返済に不安がある (27.9%) などの回答が多いことが明らかになった。所得不安に関しては、これに対する対応が重要になる。研究・生活を継続できるよう切れ目のない支援が必要であり、かつ受給枠の拡大それ自体が必要であることが、これらの数値から見ることができる（図 3-5-2）。

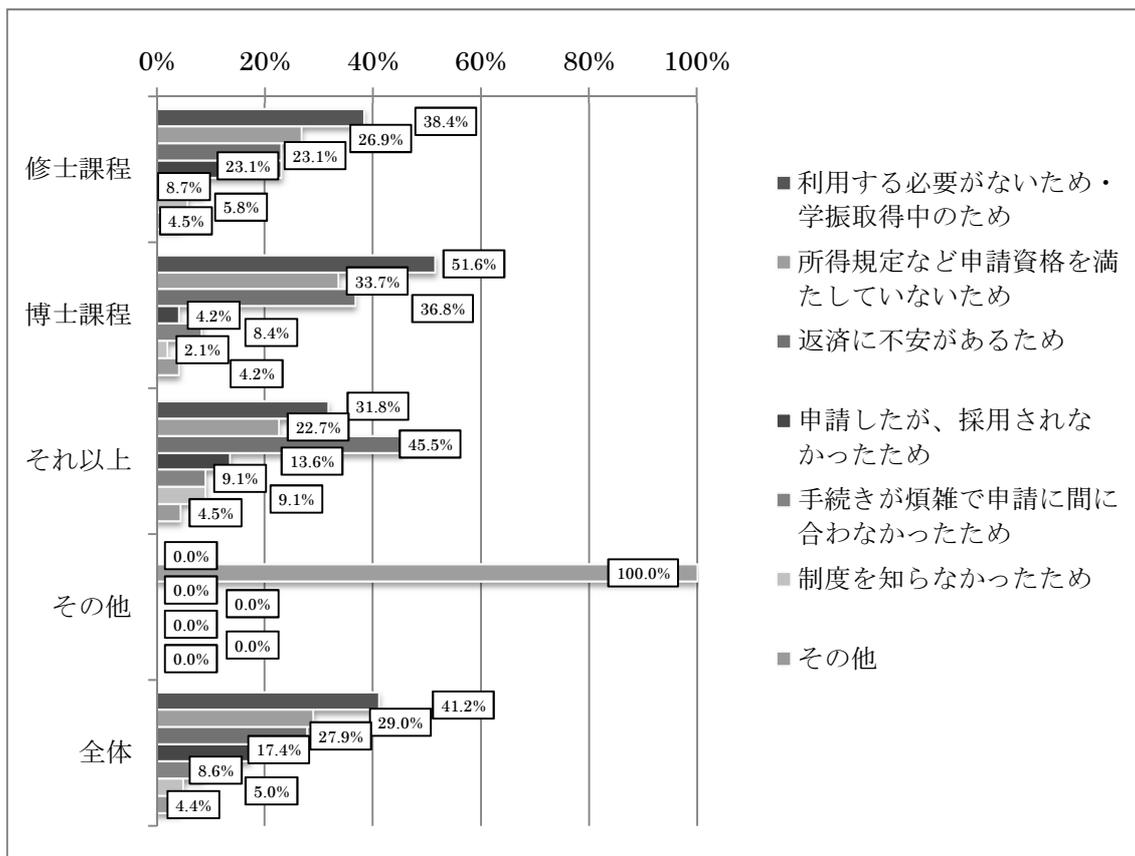


図 3-5-2 奨学金を利用しない理由【複数回答可】 N=364

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

次に、設置形態別の奨学金利用の種類について示す。現在、日本の公的な奨学金は日本学生支援機構のものであるが、その利用者は全奨学金受給者の 90.1%に達し、その役割は大きい。また、私立大学では、学内の給付型奨学金の利用率が高いことに着目したい。国公立と比べても、利用率が高いことがグラフから見て取れる。私大では、積極的に給付型奨学金を行っているが、高い学費を前提にした財政力を背景にしており、学力による選抜が主であり、奨学の観点ではなく育英の観点から給付されている場合が多い。そのため、複数の格差を前提にしたものであると考えられる（表 3-5-1）。

表 3-5-1 設置形態別の利用する奨学金【複数回答可】 N=675

	日本学生支援機構の奨学金	民間の給付型奨学金	民間の貸与型奨学金	学内の給付型奨学金	学内の貸与型奨学金	国費留学生	私費留学生学生奨励費
国立大学法人	94.0%	10.9%	3.6%	4.8%	1.0%	2.4%	0.5%
公立大学（法人）	93.7%	15.6%	3.1%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学	75.2%	12.0%	1.7%	51.3%	3.4%	0.9%	3.4%
その他の機関	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	90.1%	11.3%	3.2%	14.7%	1.4%	1.9%	1.1%

奨学金を借りた理由について質問したところ、「経済状態が悪いため」の回答が80.2%だった。続いて、「研究時間を確保するため」が48.4%、「アルバイトを減らすため」が35.6%と続いた。このことから、経済的問題もさることながら、研究時間を確保するために奨学金を利用していると考察される。特に博士課程以上において、この傾向は顕著である。また、博士課程の31.6%、およびOD・PDの36.9%が「研究費の足しにするため」と回答しており、生活費から研究費を捻出しなければいけない状況が読み取れる（図3-5-3）。

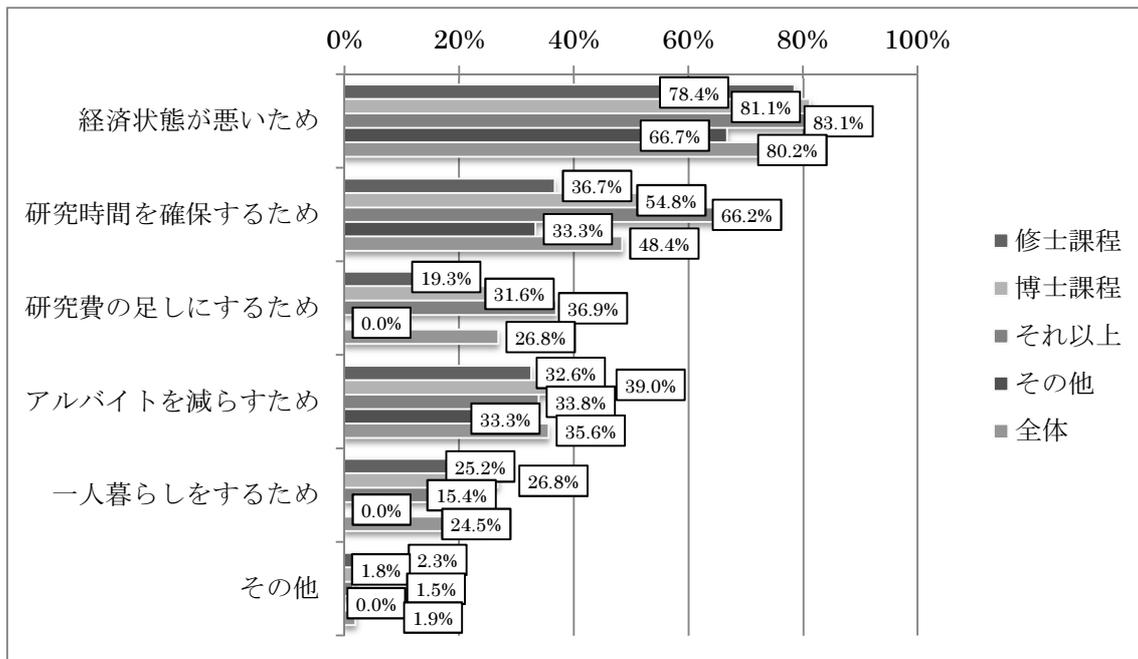


図3-5-3 奨学金を利用した理由【複数回答可】N=671

※「修士課程」はM1、M2、OM、「博士課程」はD1、D2、D3、「それ以上」はOD、PD

奨学金の返還への不安について質問したところ、「かなりある」「多少ある」と回答した大学院生はそれぞれ55.4%、29.4%であり、8割以上の大学院生が返済に不安を抱えていることがわかった（図3-5-4）。昨年度の調査では同様の項目で、76.3%の大学院生が返済に不安を抱えており、雇用不安などがこの結果に結びついたのでないかと考えられる。

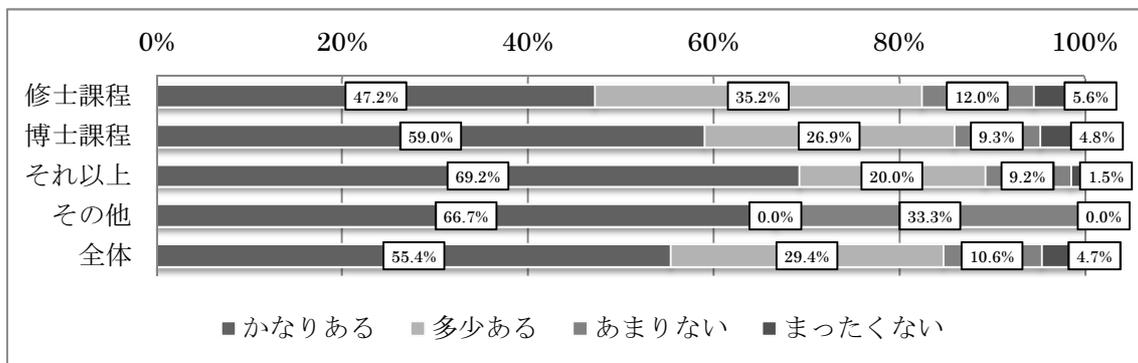


図3-5-4 奨学金返済に対する不安 N=511

※「修士課程」はM1、M2、OM、「博士課程」はD1、D2、D3、「それ以上」はOD、PD

図 5-3-5 で貸与型奨学金借入額を、図 5-3-6 で奨学金借入者のうち、第 2 種の借入総額を示している。少なくとも 300 万以上を返済する院生が約 50%いることは特記に値する。また 1000 万以上借りている院生も存在しており、第 2 種からの借入れではさらにそれに利子加わると、返済額はこれよりも大きくなる。また、第 1 種・第 2 種の併用者も決して少なくなく、第 1 種・第 2 種、双方の立場を踏まえた支援が必要であることが考えられる。

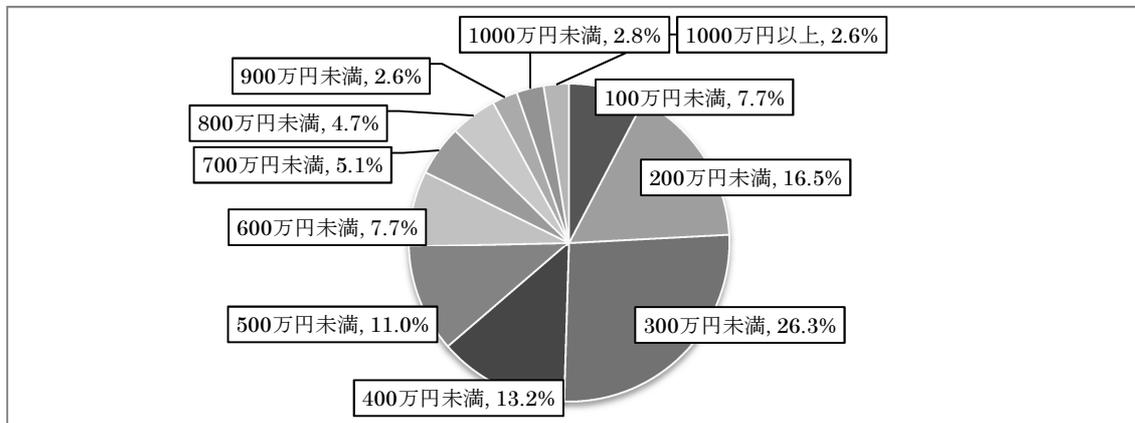


図 3-5-5 奨学金借入者の借入総額 N=509

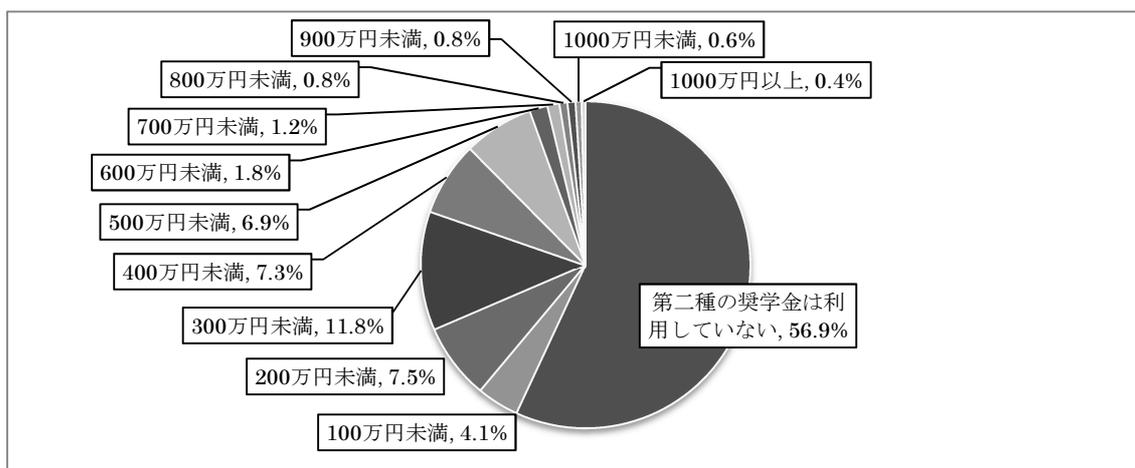


図 3-5-6 奨学金借入者の、第二種（有利子）奨学金借入総額 N=508

アンケートの自由記述欄からは、大学院生に対する奨学金の拡充を求める声が多く聞くことができた。その中でも特に OD や社会人大学院生の奨学金の少なさについて改善を求める回答が多かった。「学部から大学院にストレートに進学をするなら、奨学金等の対象になるが、社会人だと何も対象にならない。基礎・基盤づくりが必要だからこそ、大学院での学び直しになっているのに、何の支援もなく、すべて対象外になるため、非常に不自由であり、出費ばかりがかさむ。」「日本学生支援機構による OD に対する支援がないため、D3 年時点で多くの奨学金をもらいそれを貯蓄することで OD を過ごしている。博士課程においては 3 年間で卒業できないことも多く（本人の都合ではなく、研究上の都合により）それに対する何らかの保証を行ってもよいのではないかと考える。」

(2) 機構奨学金のブラックリスト化の認知度と影響

ブラックリスト化とは、返済開始から6ヶ月以上経過している者の中で3ヶ月返済が滞っている者の情報が個人信用情報機関に登録されることを指す。ブラックリスト化について知らない大学院生が昨年度アンケートより減少した(全体の51.3%→全体の46.6%)ものの、まだ過半数近くおり、認知は充分でないことが明らかである。とくに修士課程の認知は十分ではない。また、進学を諦めた院生の存在や、将来の不安について大きくなったという回答も有り、日本の奨学金制度が充実していないということを表している(図3-5-7)。

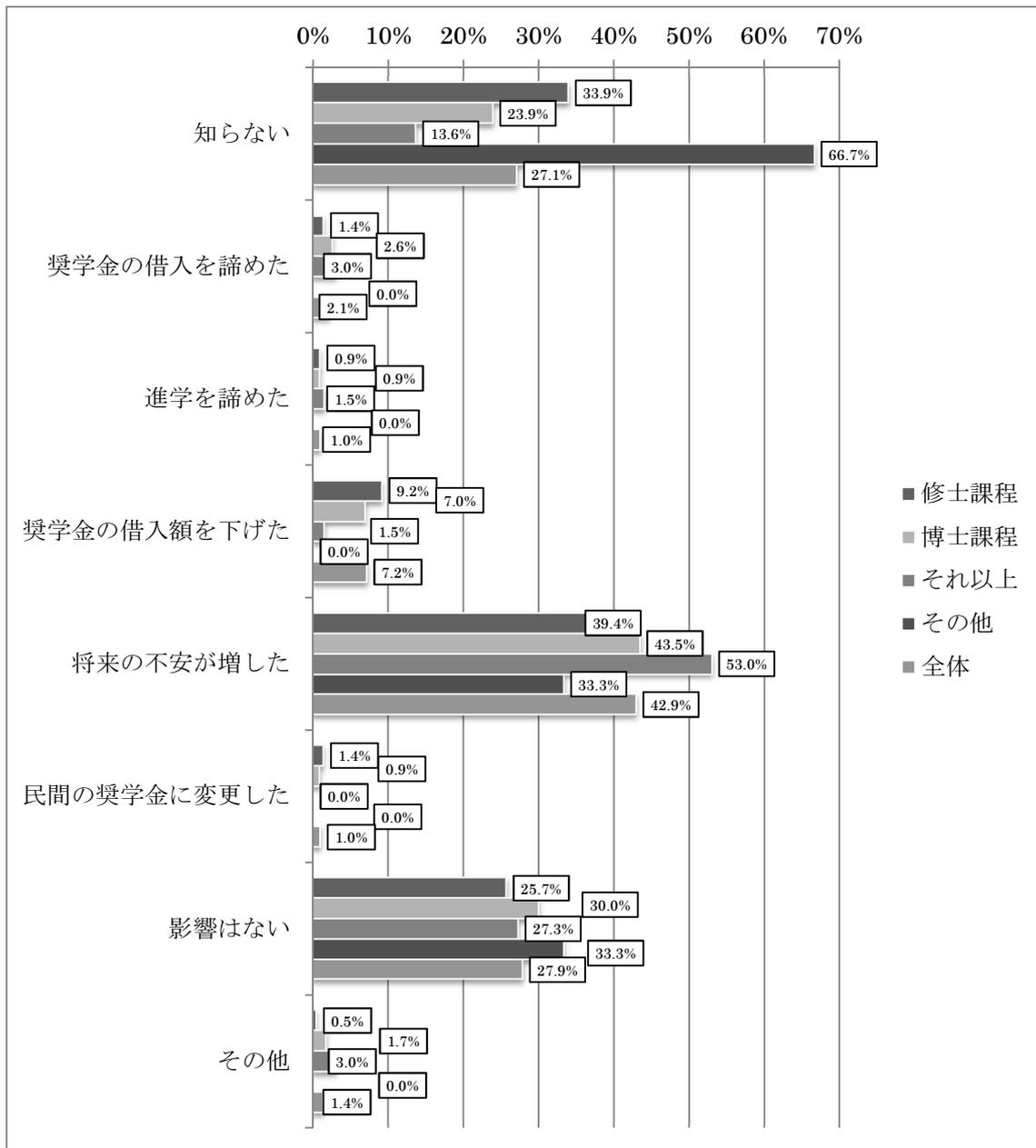


図3-5-7 奨学金借入経験者の、ブラックリスト化の影響【複数回答可】N=520

※「修士課程」はM1、M2、OM、「博士課程」はD1、D2、D3、「それ以上」はOD、PD

3-6. 留学生の経済実態

日本学生支援機構によると、2014年5月1日時点での大学院留学生在籍者数は39,979人であり、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設に在籍する留学生も合わせると、184,155人に上る。前年度に比べ、全体で16,010人(9.5%)増加し、大学院生は412人(1.0%)増加した。

(1) 留学生の基本属性

今回のアンケート調査では、留学生の回答が122人であった、図3-6-1にあるとおり、このうち、国費留学生が11.9%(15人)、私費留学生が86.5%(109人)だった。留学生の専攻分野は図3-6-2の通りである。

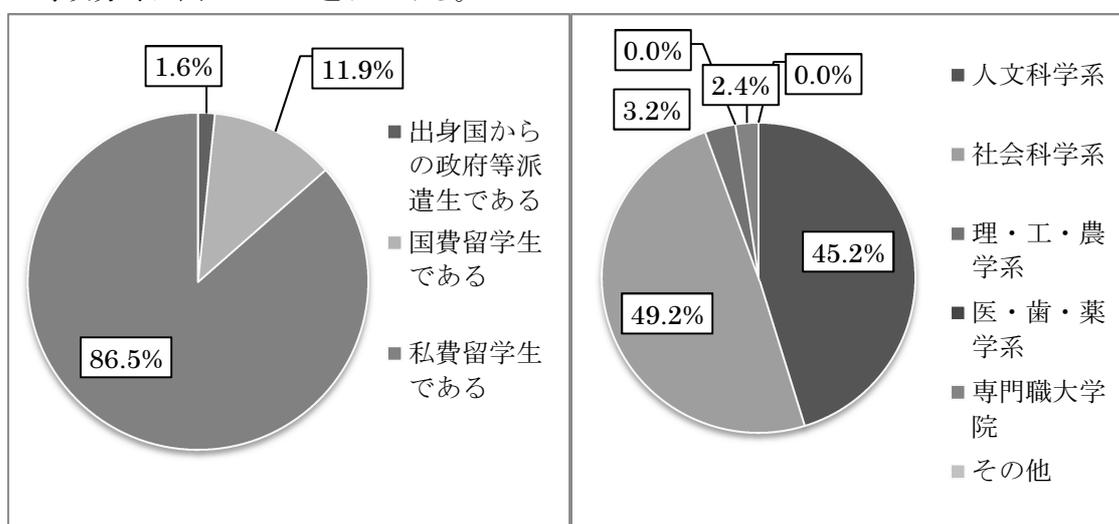


図 3-6-1 留学生の区分 N=126

図 3-6-2 留学生の学系 N=126

(2) 留学生の奨学金受給状況

アンケート調査結果からは、国費留学生か私費留学生かという、留学形態の違いによる格差が生じていることが伺える。国費留学生の場合は、月14万3千円の奨学金を受給できる一方で、私費留学生の場合は学費や研究費、交通費などを自費で補う必要がある。人数としても、国費留学生が8,351人であるのに比べ、私費留学生は171,888人であり、留学生は多くが私費留学生である。

留学生全体の、受給する奨学金の内訳は、図3-6-3のとおりとなった。奨学金自体を利用できる留学生が少なく、特に貸与型奨学金の利用は困難である。

私費留学生が奨学金を利用しない理由については、図3-6-4のようになった。「申請したが採用されなかったため」が最も多く、69.4%だった。次いで、「所得規定など申請資格を満たしていないため」が14.5%だった。奨学金受給を希望しながらも、制度設計上それが難しいことが示されている。

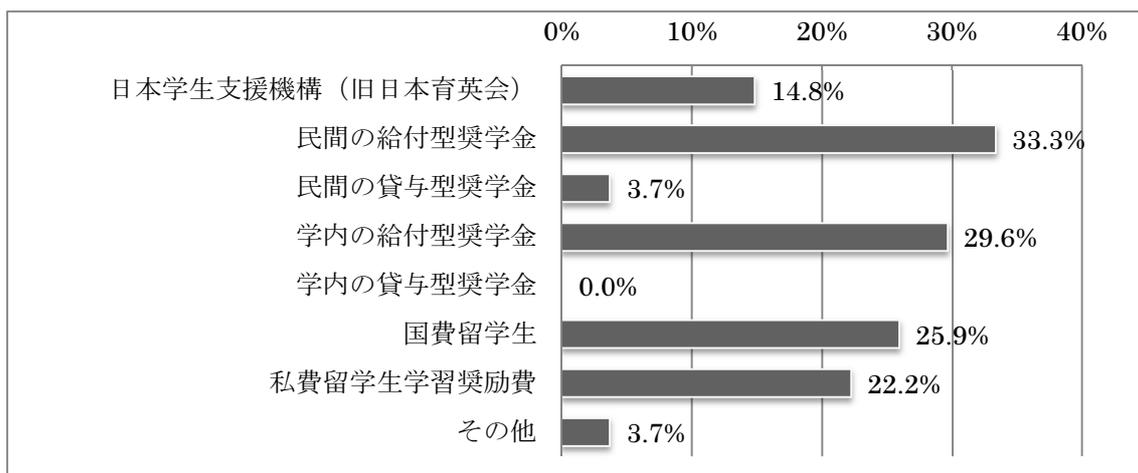


図 3-6-3 留学生の受給する奨学金の種類【複数回答可】 N=27

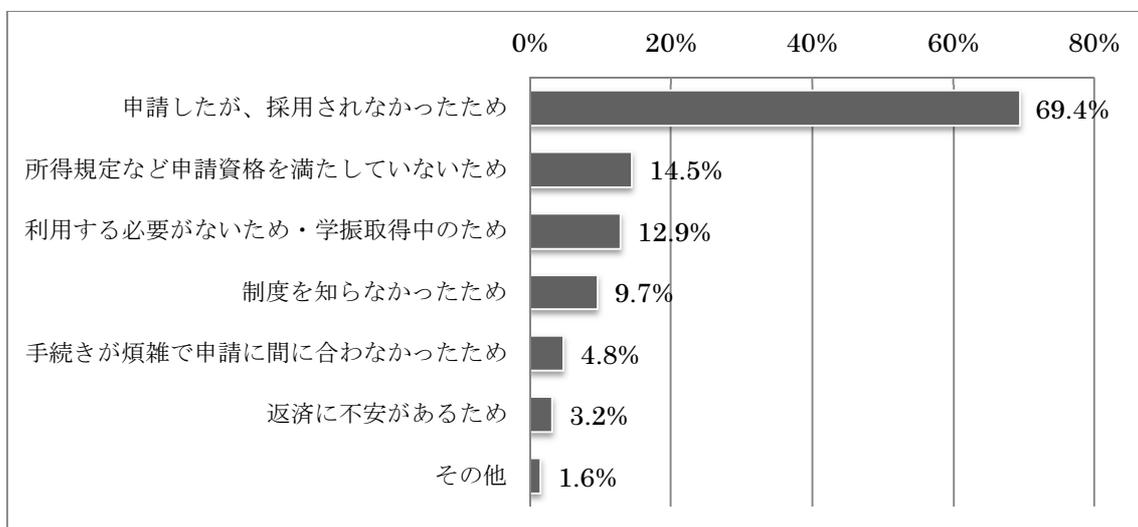


図 3-6-4 奨学金を利用しない私費留学生が、奨学金を利用しない理由【複数回答可】 N=62

(3) 留学生のアルバイトの状況

(2) では、奨学金の受給を必要としながらも受給できなかった私費留学生が多く存在することが明らかになった。そのような院生の研究生生活を支えるのが、アルバイトである。

図 3-6-5 に、私費留学生の、収入の不足や学費の負担が研究に与える影響を示す。院生全体と比べ、「影響はない」と回答した院生は少なく、「アルバイトや TA などをしなくてはならない」という回答は、院生全体と比べて約 10%多かった。

図 3-6-6 に、私費留学生の学外のアルバイト時間について示す。院生全体の 19.9%が週 10 時間以上学外アルバイトに従事していたのに比べ、私費留学生は 35.8%程度だった。学生支援機構の貸与型奨学金を利用することもできない私費留学生は、必然的にアルバイトの時間が多くなる傾向があるだろう。

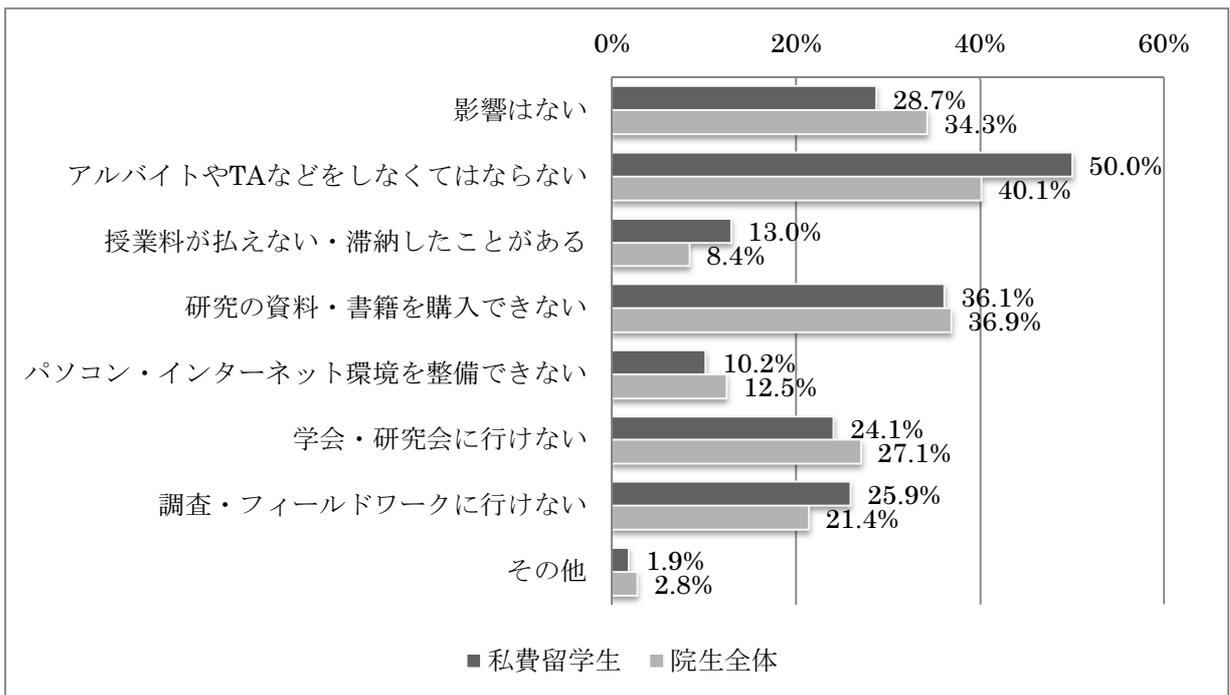


図 3-6-5 収入の不足が研究に与える影響【複数回答可】

N=1042 (院生全体)、N=108 (私費留学生)

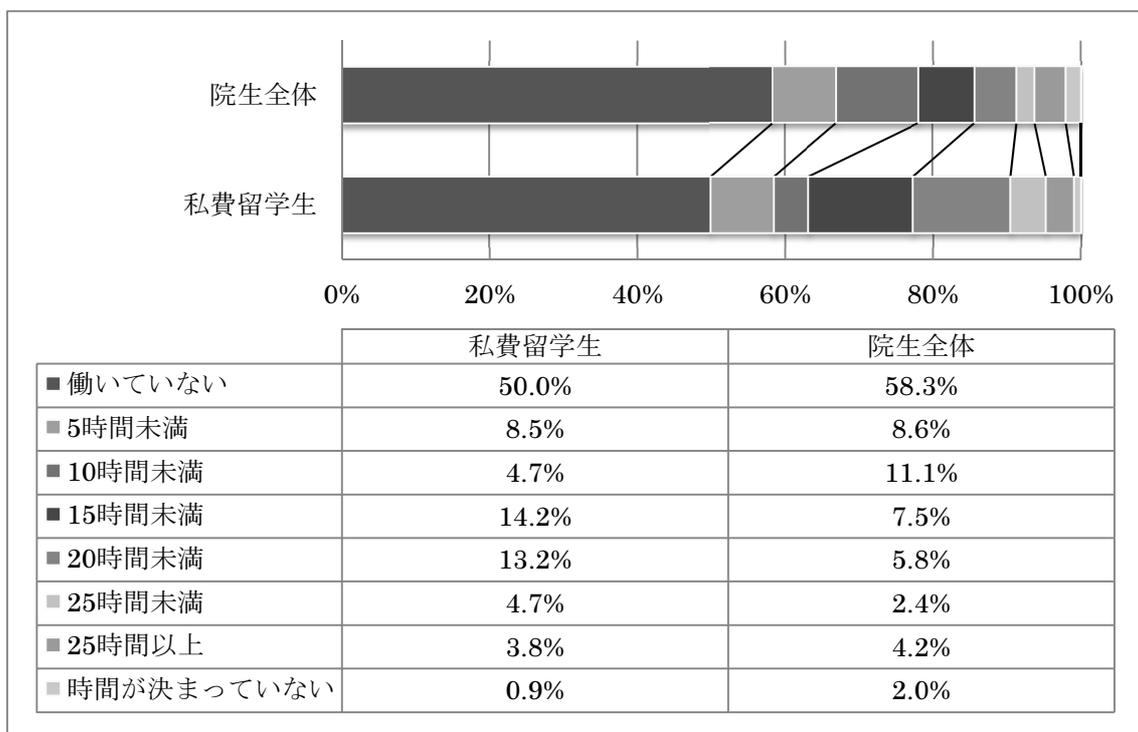


図 3-6-6 週あたりの学外のアルバイト時間の比較

N=1041 (院生全体)、N=106 (私費留学生)

3-7. 研究活動の実態

本章では大学院生の研究活動の実態について見ていく。大学院生の研究活動の実態は、学年・学系等のさまざまな要因によって一人ひとり異なっているとはいえ、何らかの問題を抱えていることが少なくない。例えば、収入の不足、研究時間の不足、成果主義・業績主義的風潮による負担などがあげられる。また、学術振興会特別研究員への応募を約 7 割の大学院生が応募そのものをあきらめている実態が明らかとなった。以下、これらの問題について詳しく述べる。

(1) 研究活動の状況

「研究時間は十分に確保できていますか。」という質問に対し、「確保できている」と回答した人は 41.3%であり、残りの半数以上の院生が何らかの要因で研究時間を十分に確保できていないことが明らかとなった(図 3-7-1)。研究を妨げている要因としては、「アルバイト」が 27.5%と最も高く、次いで「種々の雑務」、「授業や研究会の多さ」があげられた。「心身の不調」を訴える大学院生も 13.8%と少なくない。

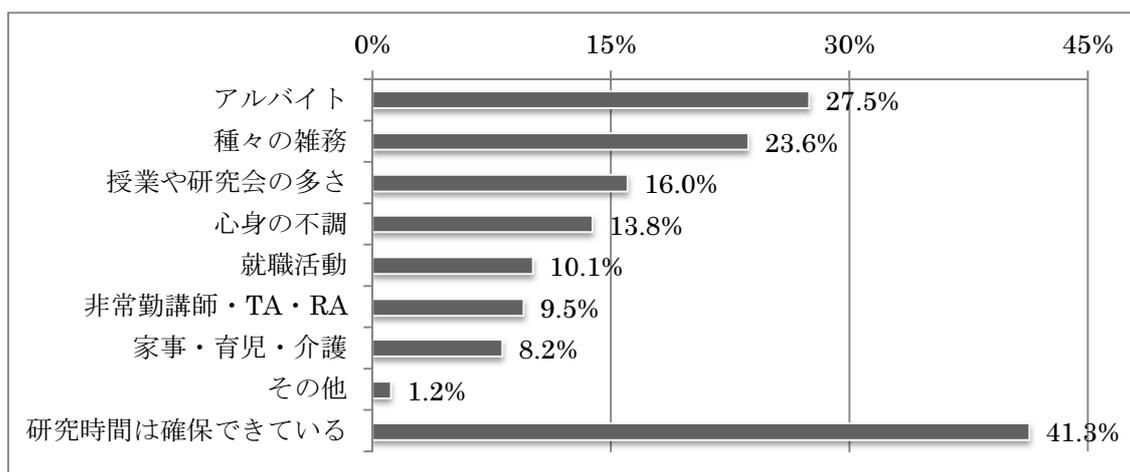


図 3-7-1 研究時間の確保を妨げる要因【複数回答可】N=1041

「3-3 労働実態」の項で明らかとなったように、学外アルバイトを行っている大学院生のうち、91.5%が、「生活費・学費・研究費をまかなうため」と回答している。ここでは収入の不足が研究にどのような影響を与えているのかを見ていく。収入の不足が研究に与える影響について「影響はない」と答えた人は 34.3%であり、3 人に 2 人の院生が何らかの影響を感じていることが分かる(図 3-7-2)。影響の要因としては「アルバイトや TA をしなくてはならない」が 40.1%と最も多く、次いで「研究の資料・書籍を購入できない」が 36.9%であった。「学会・研究会に行けない」、「調査・フィールドワークに行けない」という回答も多い。また、学外アルバイトを行う理由の 9 割が「生活費・学費・研究費をまかなうため」であることを踏まえれば、おおよそ 4 割の大学院生は研究をある程度犠牲にして大学院生活を送らざるをえないと感じていることが分かる。

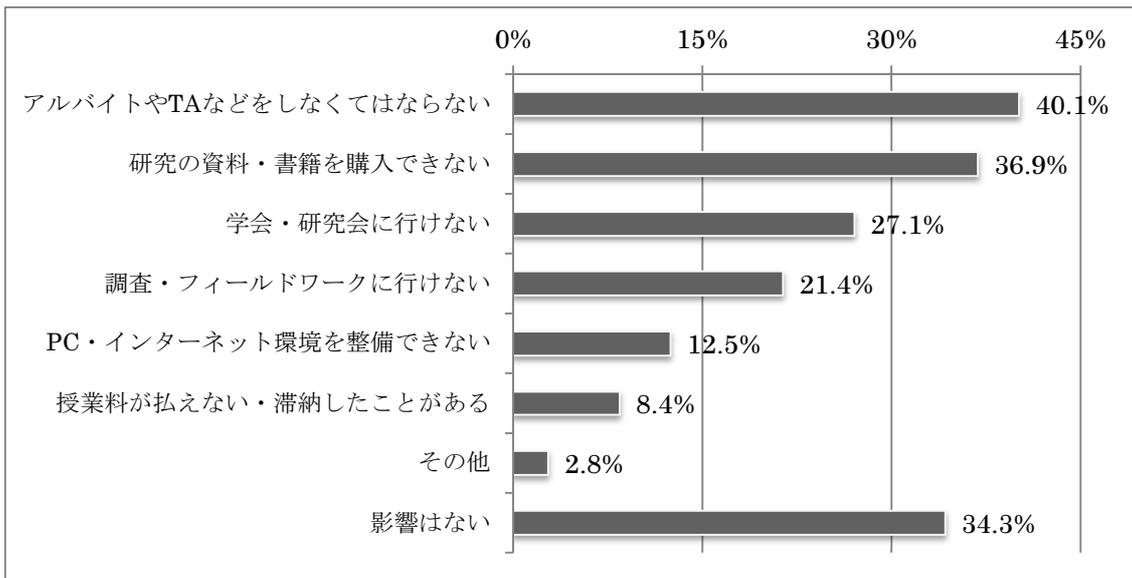


図 3-7-2 収入の不足が研究に与える影響【複数回答可】 N=1042

さらに、収入の不足が生活にどのような影響を与えているのかを見ていく。収入の不足が生活に与える影響について「影響はない」と答えた人は 27.3%であり、残りの 7 割以上の院生が何らかの影響を感じていることが分かる(図 3-7-3)。その内容としては、「家族や親に負担をかけることに負い目がある」が 51.5%と最も高く、次いで「食費など生活費を削っている」が 45.7%であった。高等教育における私費負担の割合が高い日本では、生活費を両親からの支援によって賄っている大学院生は少なくなく、それが反映された結果となったと考えられる。

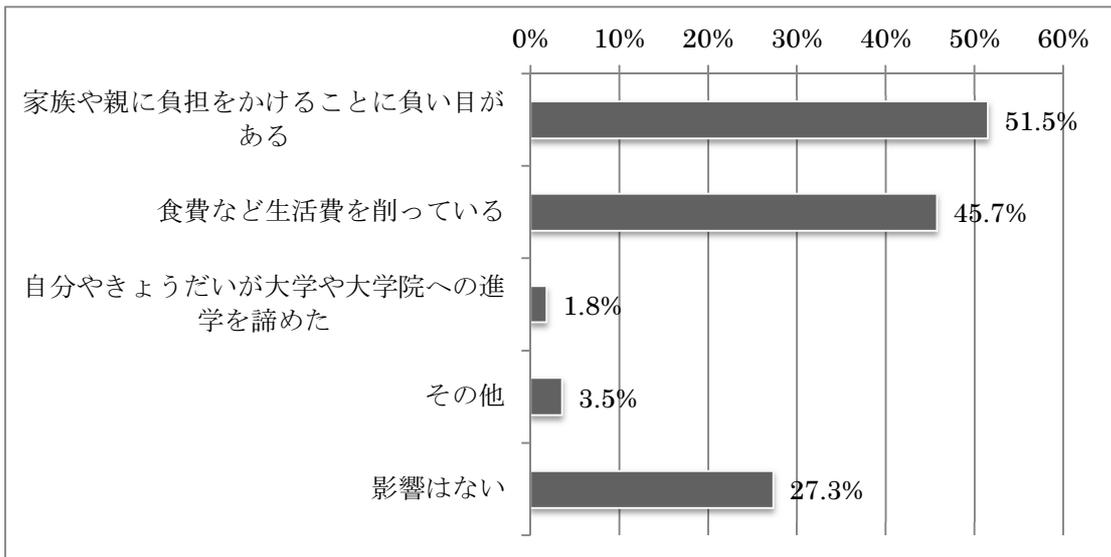


図 3-7-3 収入の不足が生活に与える影響【複数回答可】 N=1043

(2) 大学院生の研究環境

次に、大学院生の研究環境について見ていく。「研究環境に対する不満はありますか」という質問に対する回答の結果は図 3-7-4 の通りである。「不満はない」と回答した人は 39.4% であり、残りの 6 割の院生が不満を感じていることが分かった。不満があると答えた人の内容を見ていくと、「学内の研究スペースが不十分」が 28.0% と最も多く、続いて「必要な資料・書籍が学内に少ない」、「コピーカードの利用可能額が少ない、コピー機が利用しにくい」、「指導教官、研究室内の人間関係」、「図書館・教室など、学内施設が利用しにくい」が上位に位置している。

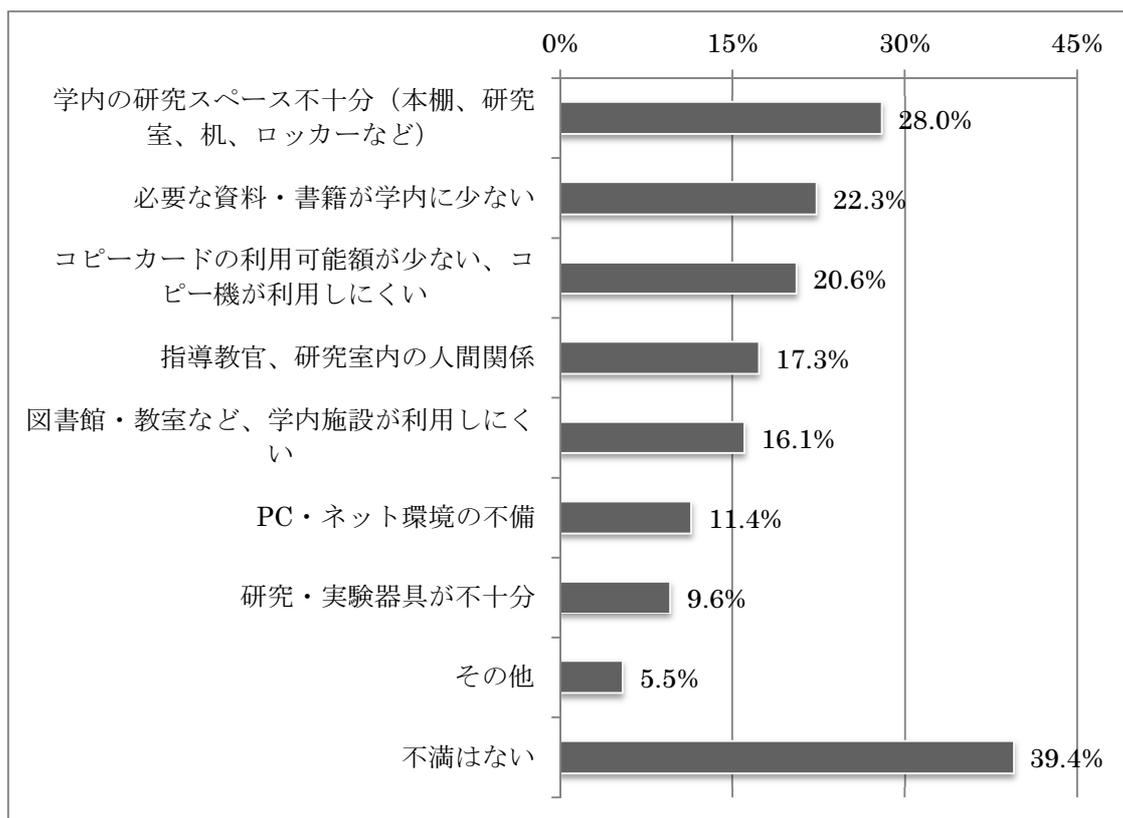


図 3-7-4 研究環境への不満【複数回答可】 N=1040

(3) 成果主義的・業績主義的な風潮による影響

「成果主義・業績主義的な風潮（論文の量産など）からくる負担感を感じていますか。」という質問に対して、「強く感じている」、または「多少感じている」と回答した大学院生は全体で 73.6% に上る。そのうち「強く感じている」が 37.5% と最も高い比率を占めている。これは過去のアンケートと比較すると最も高い値である（2012 年度＝29.2%、2013 年度＝30.9%、2014 年度＝28.8%）。成果主義・業績主義は院生の自由な研究活動や挑戦的な課題への取り組みを妨げる要素を持っているため、今後の推移に注意する必要がある。

課程別に見ると、それぞれ大きな差があることが分かる。「強く感じている」または「多少感じている」と回答した人は修士課程では 60.1% であるのに対し、博士課程では 87.5%、

それ以上では 89.1%と非常に高い値であった（図 3-7-5）。

学系別に見ると、人文科学系、社会科学系、自然科学系の間には大きな差は見られないが、専門職大学院の大学院生で「強く感じている」と答えたのは 10.0%と大きな差があることが分かる（図 3-7-6）。

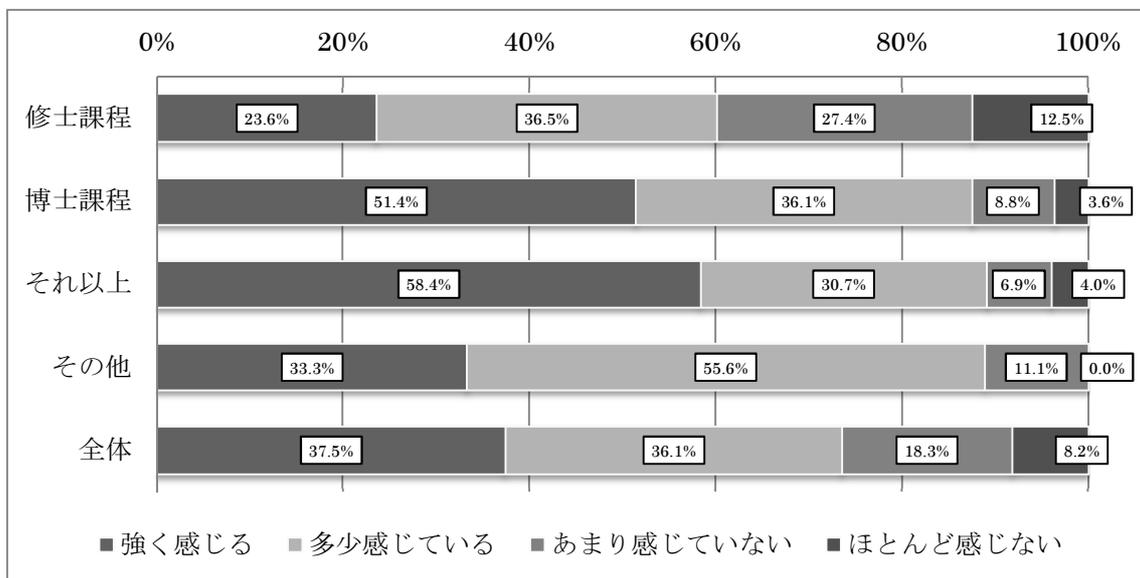


図 3-7-5 成果主義的・業績主義的風潮からくる負担感（課程別）N=1047

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

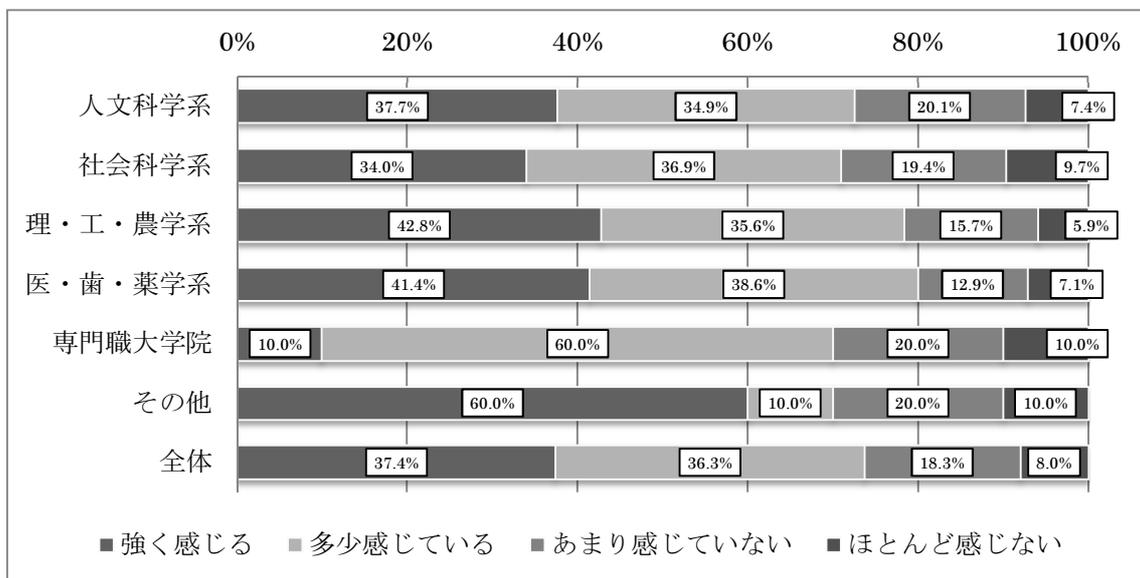


図 3-7-6 成果主義的・業績主義的風潮からくる負担感（学系別）N=1048

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

(4) 学術振興会特別研究員への応募

アンケートに回答した大学院生のうち、全体の 10.5%が学振を受給していることが分かった。学振の応募状況について、「応募した」と回答した院生は全体の 30.2%であり、残りの約 7 割の院生が様々な理由から応募をあきらめている状況が伺える (図 3-7-7)。

学校種別に見ると、「応募した」と回答した院生は、国立大学では 35.7%、公立大学 (法人) では 19.2%、私立大学では 14.3%であり、国立大学と公立および私立大学との間に差があることが分かる。また、「制度自体を知らなかったため」と答えた院生は、国立大学法人では 12.0%に対し、公立大学 (法人) では 34.6%、私立大学では 34.1%と学校種別に差があることが認められる。このことから、学校種別の制度の周知状況の差が応募率に影響を与えていると考えられ、制度の周知や公正な運用が求められる。

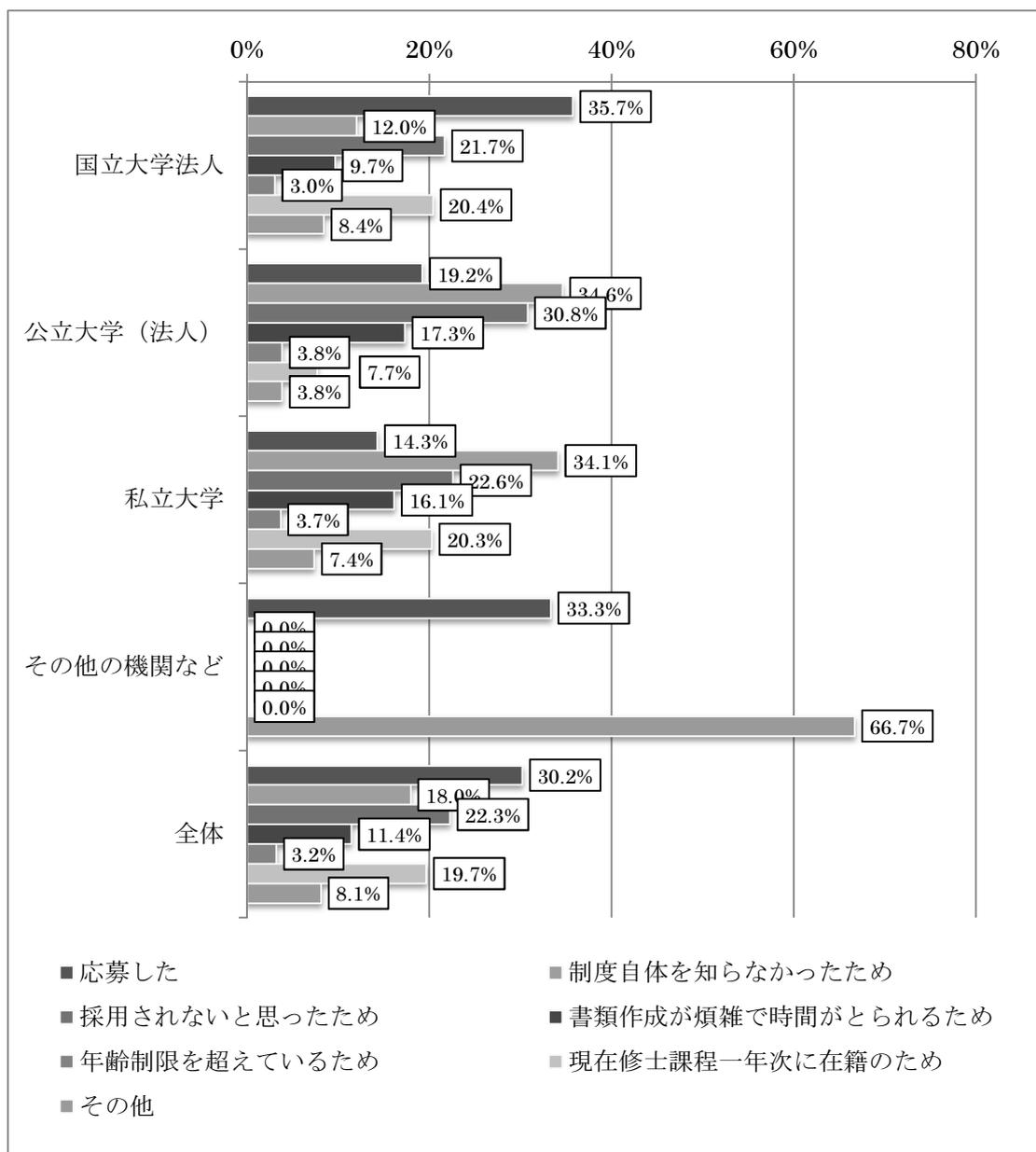


図 3-7-7 学振に応募しなかった理由【複数回答可】 N=1051

3-8. 育児支援

(1) 育児支援の必要性

「あなたにとって必要な育児支援は、大学院で十分に行われていますか」という質問に対し、「行われている」と答えた人は全体の 2.1%、「行われていない」が 11.3%、「わからない」が 44.8%、「自分には必要ない」が 41.8%という結果が出た(図 3-8-1)。

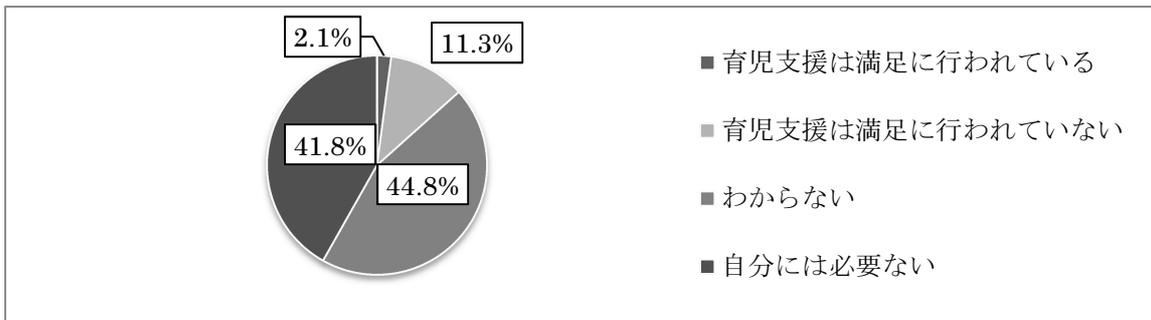


図 3-8-1 育児支援は満足に行われているか N=1011

上記の質問を性別で見ると、男女とも大部分は「わからない」「自分には必要ない」と回答しているものの、男性でも一定の割合が「行われていない」と回答しており、女性だけでなく男性からも育児支援への要望の声が上がっていることがわかった(図 3-8-2)

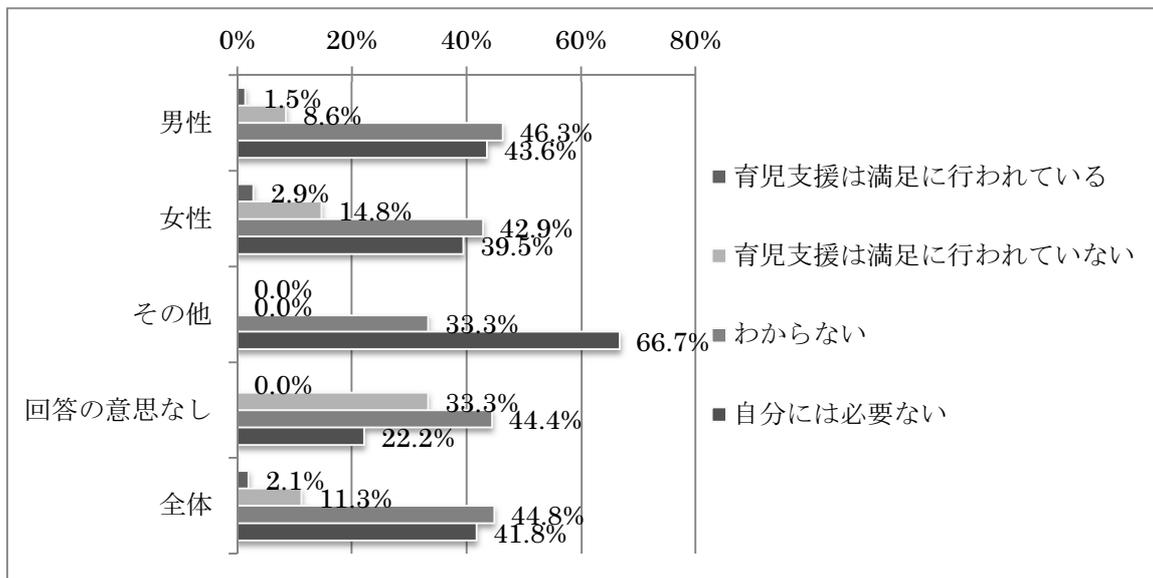


図 3-8-2 育児支援は満足に行われているか (性別別) N=1008

さらに学年別にみると、学年が上がるのに比例して、育児支援は十分「行われていない」と回答している人の割合が上がっており(図 3-8-3)、この傾向は女性に絞ってみるとさらに強まっていた(図 3-8-4)。

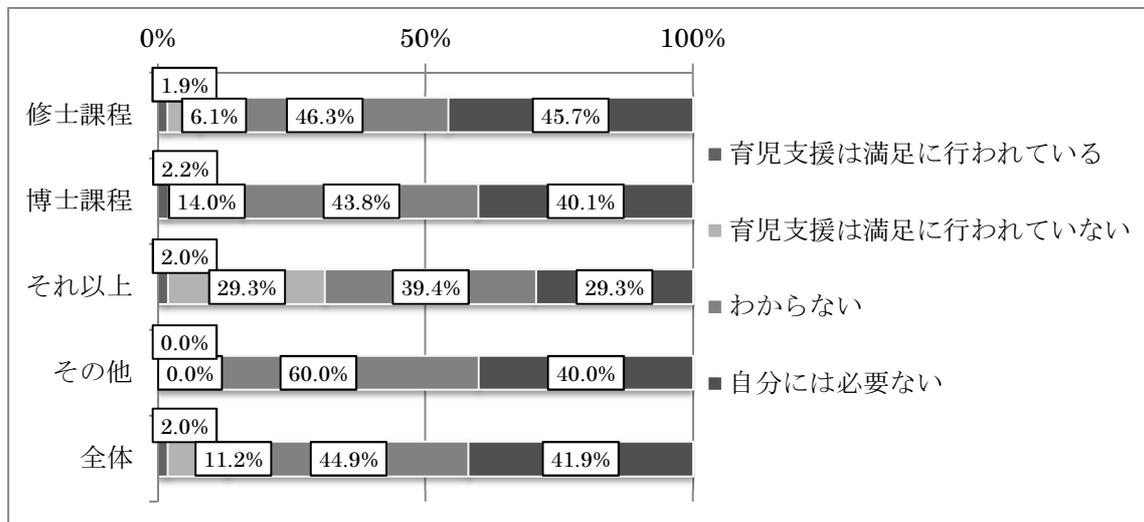


図 3-8-3 育児支援は満足に行われているか(学年別) N=1008

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

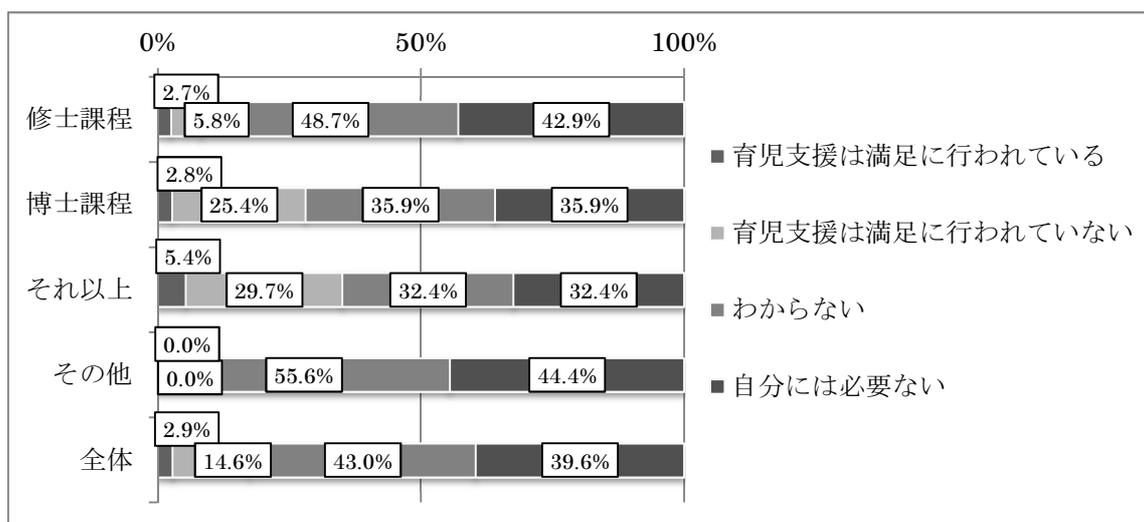


図 3-8-4 育児支援は満足に行われているか(学年別、女性のみ) N=423

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

さらに、子どもの有無によって検討してみると、子どもがいる人で育児支援が十分に「行われている」と答えた人は 3.5%、「行われていない」が 36.5%、「わからない」が 29.4%、「自分には必要ない」が 30.6%であり、育児支援の直接的な当事者の多くは現行の育児支援制度が不十分であると認識していることがわかった(図 3-8-5)。また、既婚・未婚別にみると、結婚(事実婚含む)している人の約 3 割が「行われていない」と答えており、やはり出産・育児と距離が近い人ほど育児支援制度への要望が強いことがわかった。

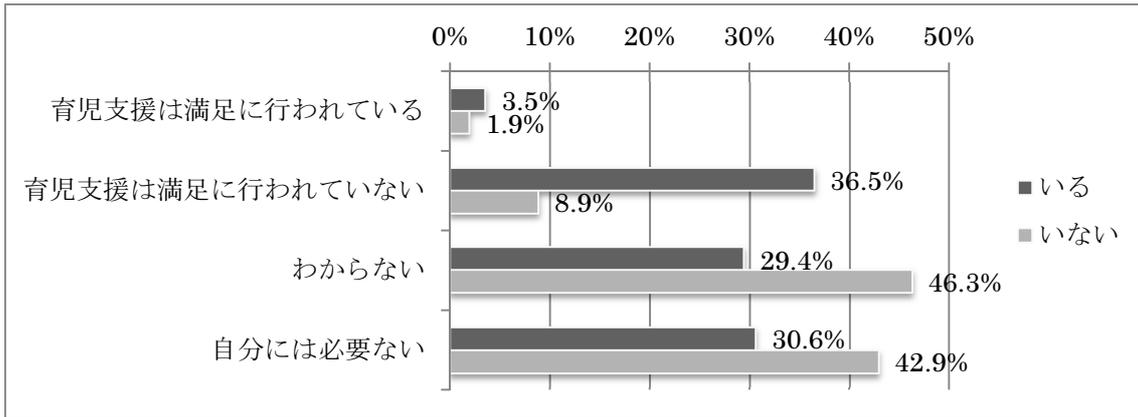


図 3-8-5 育児支援は満足に行われているか（子どもの有無別） N=1010

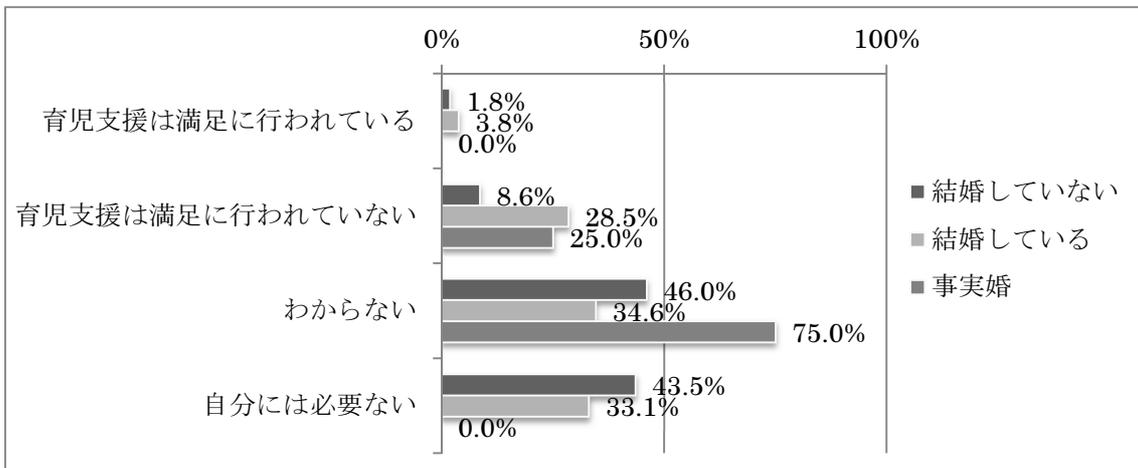


図 3-8-6 育児支援は満足に行われているか（学年別、婚姻別） N=1011

次に、育児支援が十分に「行われていない」と答えた人が、具体的にどのような点に不満を感じるのか見ていきたい。最も多かった回答は「託児所や保育所といった一時保育サービス」であり、続いて「出産・育児の前提となる経済的支援」、そして「育児休学といった制度」、「ベビーベッドといった施設設備」の順であった(図表)。また、実際に子どもがいる人についても同様の順で要望が強かった。

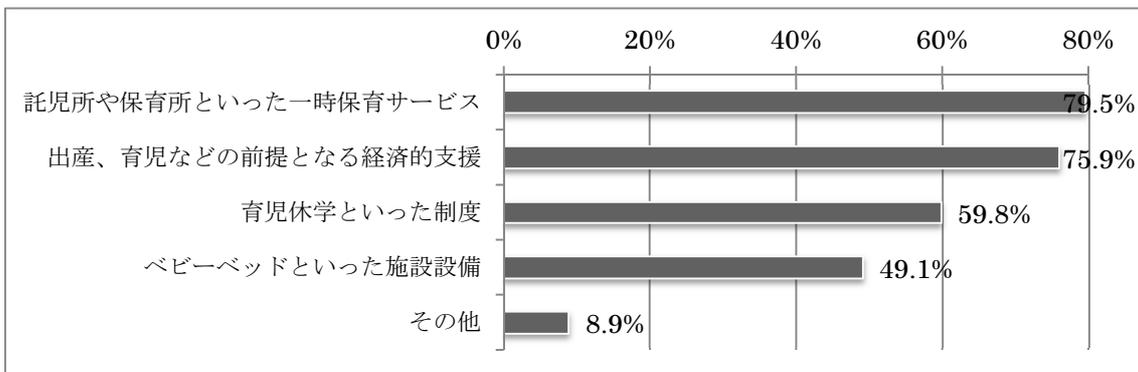


図 3-8-7 育児支援は満足に行われているか【複数回答可】（学年別） N=112

(2) 自由記述欄に寄せられた声

今回自由記述欄に寄せられた要望の特徴は、学内保育所やベビーベッドなどの施設設備に関する要望が一切なく、そもそも研究と育児とを両立することの困難さや研究者が出産・子育てすることを前提としない社会(大学や周囲)への不満である。もちろん(1)で述べたアンケート集計結果から、施設設備への要望も切実であることがわかるが、自由記述欄の結果と合わせて考察すると、設備を整備するのと同時に、社会全体の意識改革や研究と出産・育児を両立できるようなシステム設計が必要であるといえる。

○研究と出産・育児との両立の不安

- ・結婚はしたが、出産の時期に非常に悩む。
- ・研究が忙しく、結婚や子育てが考えられない。
- ・博士課程に進学したいと考えていますが、女性がそこまでたえ就職できたとしても結婚や出産をむかえた時に仕事を続けられるのかを考えると、進学を断念しなければならない…。
- ・現在、妊娠中のため体調が思うように安定せず、研究が全くはかどっておらず焦りを感じる。…今後研究を継続していくうえで、どのように育児と研究を両立していくのか不安が常にある。私の所属する大学では、学生への育児支援が全くなされておらず、…女性研究者支援など口先だけで大学のシステムから否応にも排除されていくように感じる。また、学費がやたら高いのが本当に困る。…今後子供の養育費などにもお金が必要になるなか、今後も大学院を卒業するまで数十万単位で授業料を払わなくてはいけないと思うと、心配になる。
- ・結婚・出産など友人は普通にしていることが、自分にできるのか不安になる。
- ・学振受給中にパートナー(大学院生)と結婚したが、回答者のような学振受給者であっても、子どもを持つことは研究時間的にも経済的にも難しい。パートナーの苦境を見て、女性院生・女性研究者支援は急務であると思われる。
- ・今年度、安定したポジションが得られなければ、学問の道はあきらめようと思っています。家族を作りたいからです。
- ・経済的な見通しの悪さや親への負担以外に、博士課程に進学する際、留学などして研究に本腰をいれたい時期(20代後半)と出産適齢期が被っていることも進学するか悩ましい理由のひとつである。結婚はいつでもできるが、出産は適齢期があると個人的に思う。個人的には子を産み育てることも昔から考えていた自己実現の道のひとつなので、こちらを選ぶことに現時点ではなりそう。女性研究者にとってこればかりは仕方ないのかもしれない。

○研究と育児が両立できる制度づくり

- ・女性の育児、出産の適齢期と業績が求められる時期(博士課程、ポスドク:3年任期、助教:10年任期)が同じなので、研究者として第一線で活躍するか、育児をするか、育児をしたら非常に少ないパーマネントの研究職ポストを得るか、いずれかを選ばなければならないのが現状だと感じています。…具体的には、出産、育児の研究の一時中断から復帰できるような制度作りや、その間の業績の猶予などが必要だと思います。
- ・…出産・育児など、パートナーとの関係において将来のことを考えると不安を抱く。テニユア職に就くために業績をつくる必要のある時期と、出産を希望する時期とが重なっているため、パートナーが二重のプレッシャーを感じていること。仮にパートナーがテニユア職に就いたとして、着任して間もない若手研究者が周囲へのプレッシャーを感じることなく出産・育児のために休暇を取ることができる環境が、制度的に、そして現場にいる人間の意識的に、整っているのかどうか。

○経済的不安

- ・家庭を持つことをのぞむ女性が研究職に就くには、伴侶に頼るにしても、この世のなかそんなに良い条件にいる人ばかりではないし、お金のために家庭をもちたいわけではない。さらに万が一ということも大いにあるので収入、出産、育児をすべて自分で賄う覚悟をする必要があり、また時間もたくさんあるとは言えない。そのなかでリスクをとって研究をする、と決断のは非常に難しい。いつか学問に帰ってこれるかもしれないと思いながら、去るのが少なくとも私には精一杯である。人生と研究生活が一致するのは幸運な人と、人生を研究に捧げられる人ぐらいではないか。
- ・乳幼児を二人抱えており、子どもの体調不良など予期せぬことが起こりうるため、研究が順調に進まないことに不安を感じる。助成金も何本も申請しても通らず金銭的な不安は、生活や研究継続に関して大きくなっている。育児に時間をかけたく、育児休暇をとりたいと思う反面、夫の収入だけで生活をしているため、博士課程を期間内になんとか修了させ（最悪は満期終了退学も考えている）就職しなければならないというプレッシャーがある。子どもと過ごしたいけど、周囲からは子どもがかわいそうだと言われ。でも、長いこと学生でいるわけにもいかず、どうしようもない葛藤に悩まされる日々である。…最終的には「子どもを作った、生んだのはあなた。あなたの責任」でしかないのだと、私も受け止めるほかすべはない。

○意識改革の必要性

- ・現在直面している問題は、…妊娠・出産・育児と研究の両立です。幸せなことである妊娠出産育児を素直に喜べないのはなぜなのか自問している。研究を続けられるのかという自分に対する不安と同時に、周囲からの「もう研究しない人」という視線の恐怖、潜在的なハラスメントがあることを実感した。出産は博論が書けてから、あるいは就職が決まってからが良いという風潮の根強さを感じます。仮に無事に出産できても、大学院生の子供は保育園に入りにくいいため、大学に保育施設があればよいのだが、所属大学にはない。周囲の育児への助けがなければ研究はできない。…育児か研究かのような二者択一を迫るような（大学）社会ではなく、院生の多様性を認める（大学）社会になってほしい。
- ・学振でも奨学金でも大学院の制度でも、健康で子供のいないもしくは子供は配偶者に任せきりの学生を前提に設計されている。人間は病気にもなるし、親の介護が必要になることもあるし、子供も産み育てるものである。しかし、そのような人間は大学院にはいてはいけないかのように感じる。
- ・女性研究者の問題や育児の問題に関心があり、学内で学習会を行いました。しかし、具体的に何を改善すればよいのかという項目を集約することができず、苦勞しています。たとえばベビーベッドの設置などの施設面での対応については大学が積極的に進めているので十分な支援があるということもできます。しかし、その前に大学院生は結婚すべきではない、出産すべきではないという無言の圧力があるためにそもそもそれを選択肢としない人のほうが大半であると思います。ですからせっかく施設が充実していても、それを利用する人がいないという状況であるように思います。卵か鶏かの問題だと思しますので、女性研究者や育児支援の施策は今後さらに充実を求めるのと並行して意識の変革をしていくことも必要だと考えます。

3-9. 就職活動の実態

(1) 就職に大きな不安を抱える大学院生

2011年まで大学院生の数は増加の一途をたどってきており、2014年度には251,013人の大学院生が大学に在籍している。しかしアカデミックポストなどの大学院生の就職先については不十分なままであり、多くの大学院生が、就職への不安を抱えている。

最初に、図3-9-1に就職活動へ不安や不満があるか、課程別の回答を示す。修士より博士、博士よりそれ以上の課程に在籍する大学院生ほど、不安や不満が大きいことがわかる。

大学院生全体の71.6%が、そしてODやPDでは82.1%が「不安や不満がある」と回答したことは特筆すべきである。

次に、図3-9-2に、就職活動に不安や不満があるか、学系別の回答を示す。人文科学系・社会科学系・理・工・農学系では回答に大きな違いはないが、医・歯・薬学系や専門職大学院に在籍する大学院生に「不安や不満がある」の回答が少なく、「就職活動する必要がない」の回答が多い傾向が示された。これは、医・歯・薬学系で52.9%、専門職大学院生で40.0%が社会人院生であることと関連がある。社会人院生でない院生のみについて、同様の分析を行うと、図3-9-3のようになった。専門職大学院に在籍する院生の「不安や不満がある」の回答が20ポイントほど上昇した(42.1%⇒63.6%)。

図3-9-4に、就職活動に不安や不満があるか、希望進路別の回答を示す。修士卒の就職を希望する院生より、博士卒での就職を希望する院生に、不安や不満が多い傾向が示された。特に、「博士卒で研究職」を希望する院生は、79.8%が「不安や不満がある」と回答した。また、「専門職大学院卒で就職」を希望する院生の100%が、「不安や不満がある」と回答した。

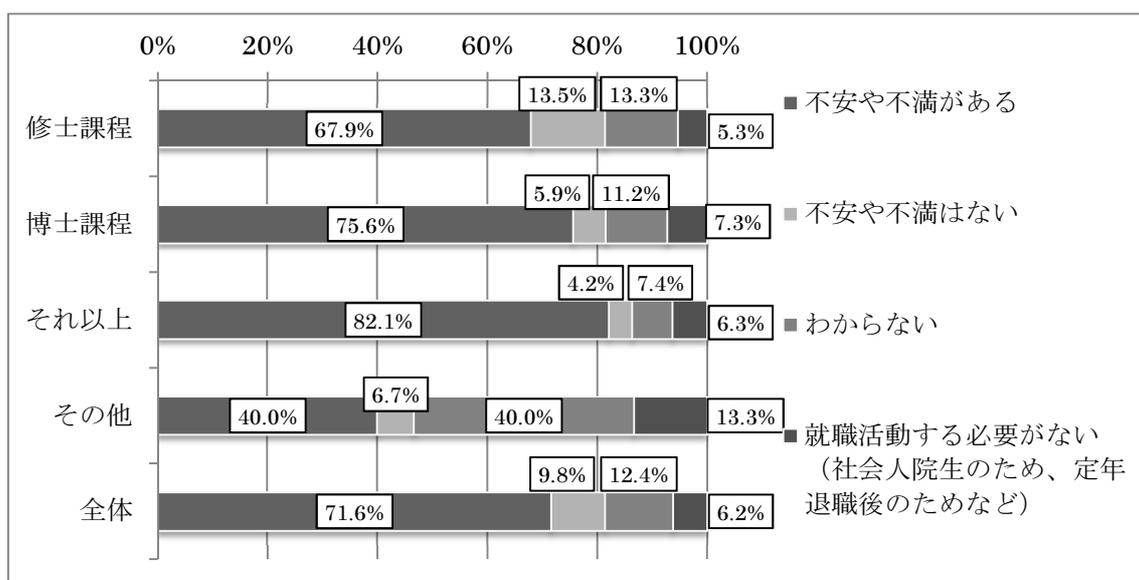


図3-9-1 就職活動に不安や不満があるか（課程別） N=994

※「修士課程」はM1、M2、OM、「博士課程」はD1、D2、D3、「それ以上」はOD、PD

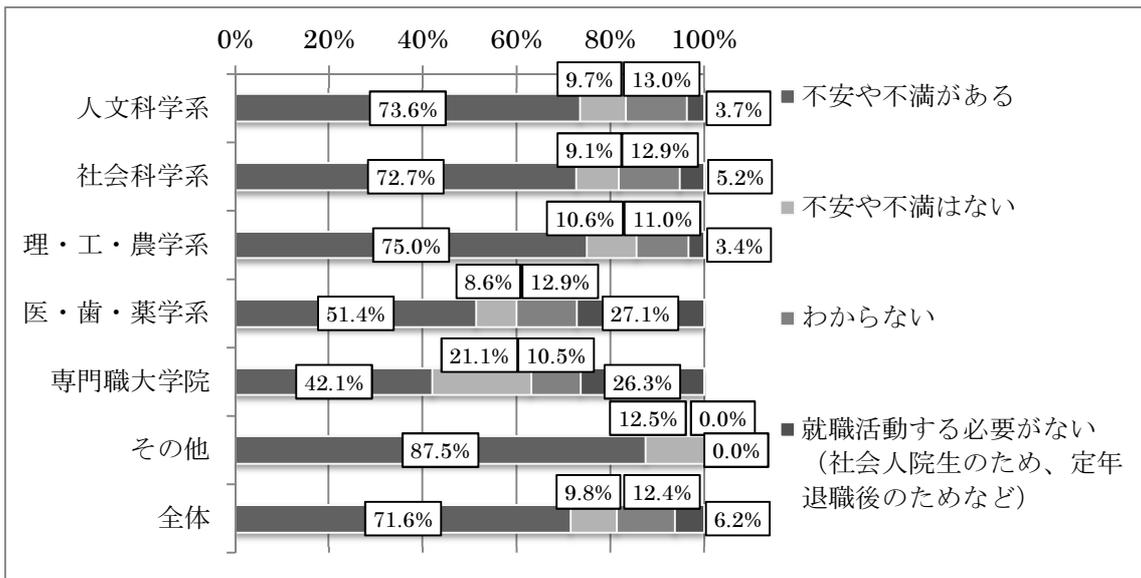


図 3-9-2 就職活動に不安や不満があるか (学系別) N=995

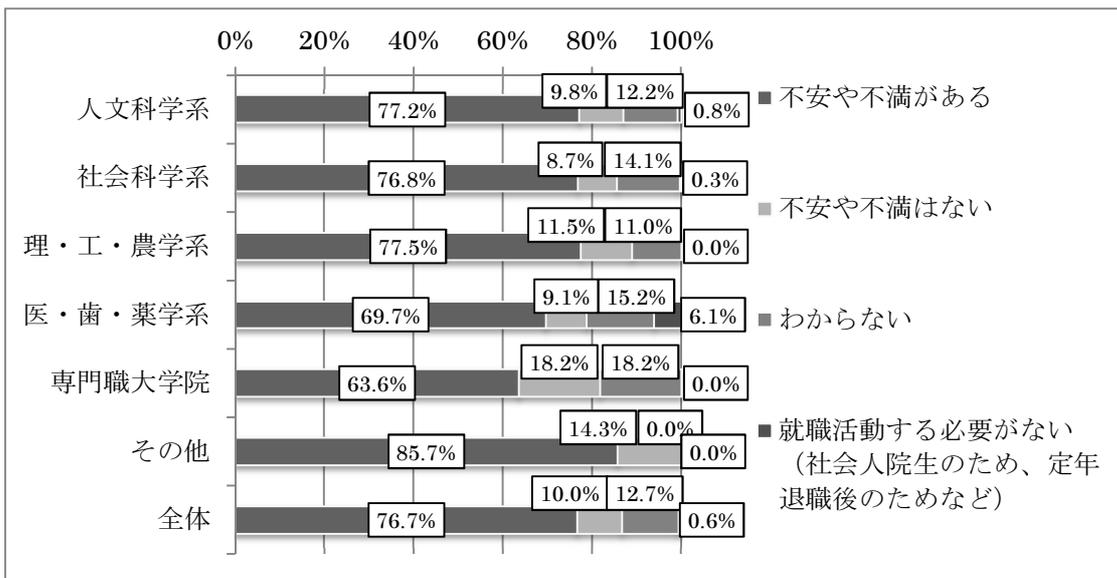


図 3-9-3 非社会人院生について、就職活動に不安や不満があるか (学系別) N=866

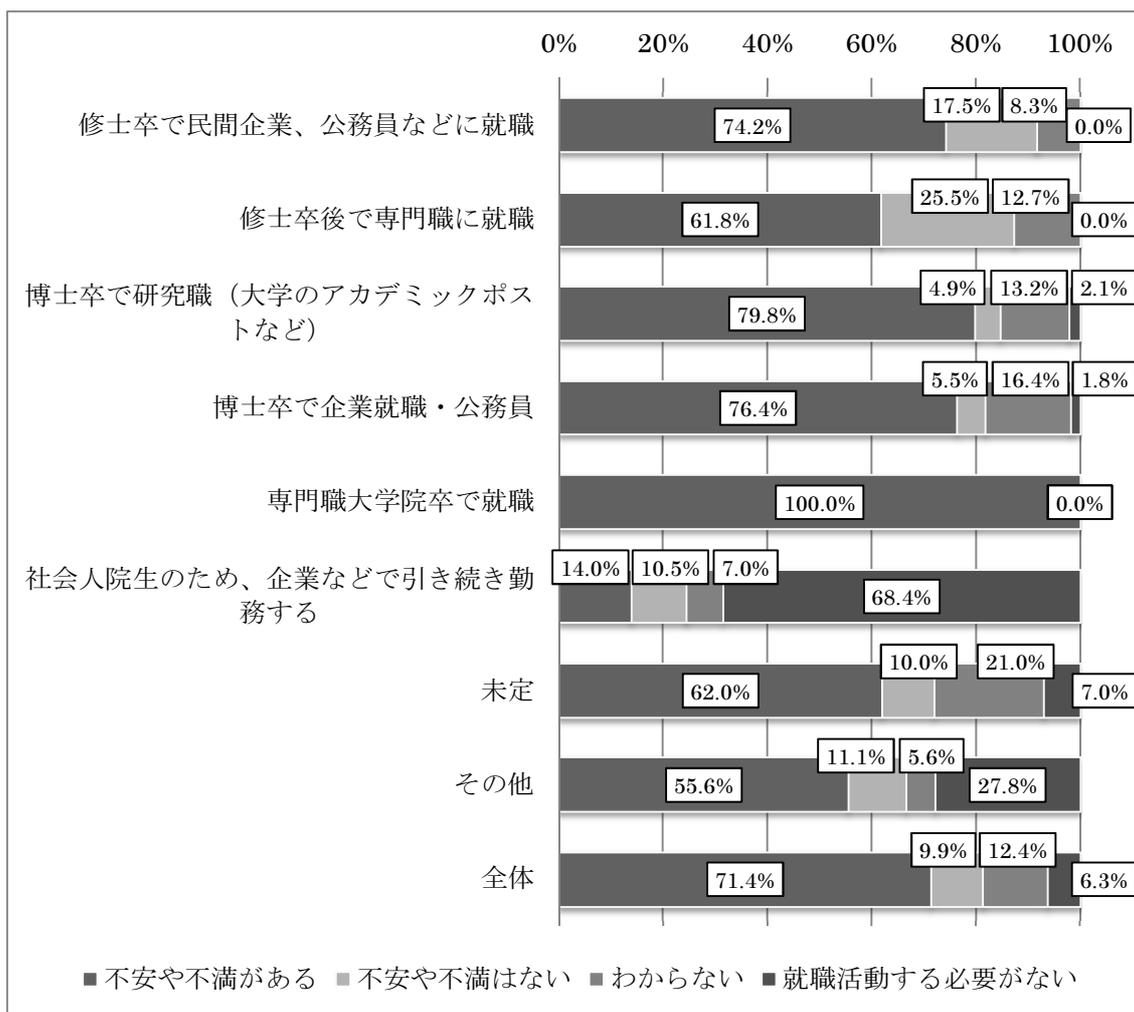


図 3-9-4 就職活動に不安や不満があるか（希望進路別） N=994

(2) 希望進路によって不安の種類も異なる

図 3-9-5 に、課程別の、就職活動への具体的な不安や不満を示す。修士課程の院生の 65.1% が「勉学や研究との両立が困難」と回答したことは、修士卒で一般就職を目指す際に、修士論文執筆シーズンと就活シーズン・インターンシーズンに被りがあったためと思われる。一方、「正規職につけるか不安だ」の回答は博士課程以上の院生に多く、OD、PD では 89.7% とほぼ 9 割に上る。若手研究者の非正規雇用率の高さ、その不安定さに対して不安感をいっているのではないだろうか。「奨学金返済のための十分な給与が得られるか不安だ」の回答率も、修士課程より博士課程、博士課程より博士課程以上の院生が多く、学年が進むほどに大きな不安を感じていることが示されている。「自分の専門分野では就職しにくい」という回答は、人文科学系と理・工・農学系に多く、より詳細な考察が必要と思われる。

図 3-9-6 に、希望進路別の、就職活動への具体的な不安や不満を示す。こちらにおいても、修士卒での就職を希望する院生に「勉学や研究との両立が困難」が多く（78.7%）、博士卒で研究職を希望する院生に「正規職につけるか不安だ」が多かった（83.0%）。

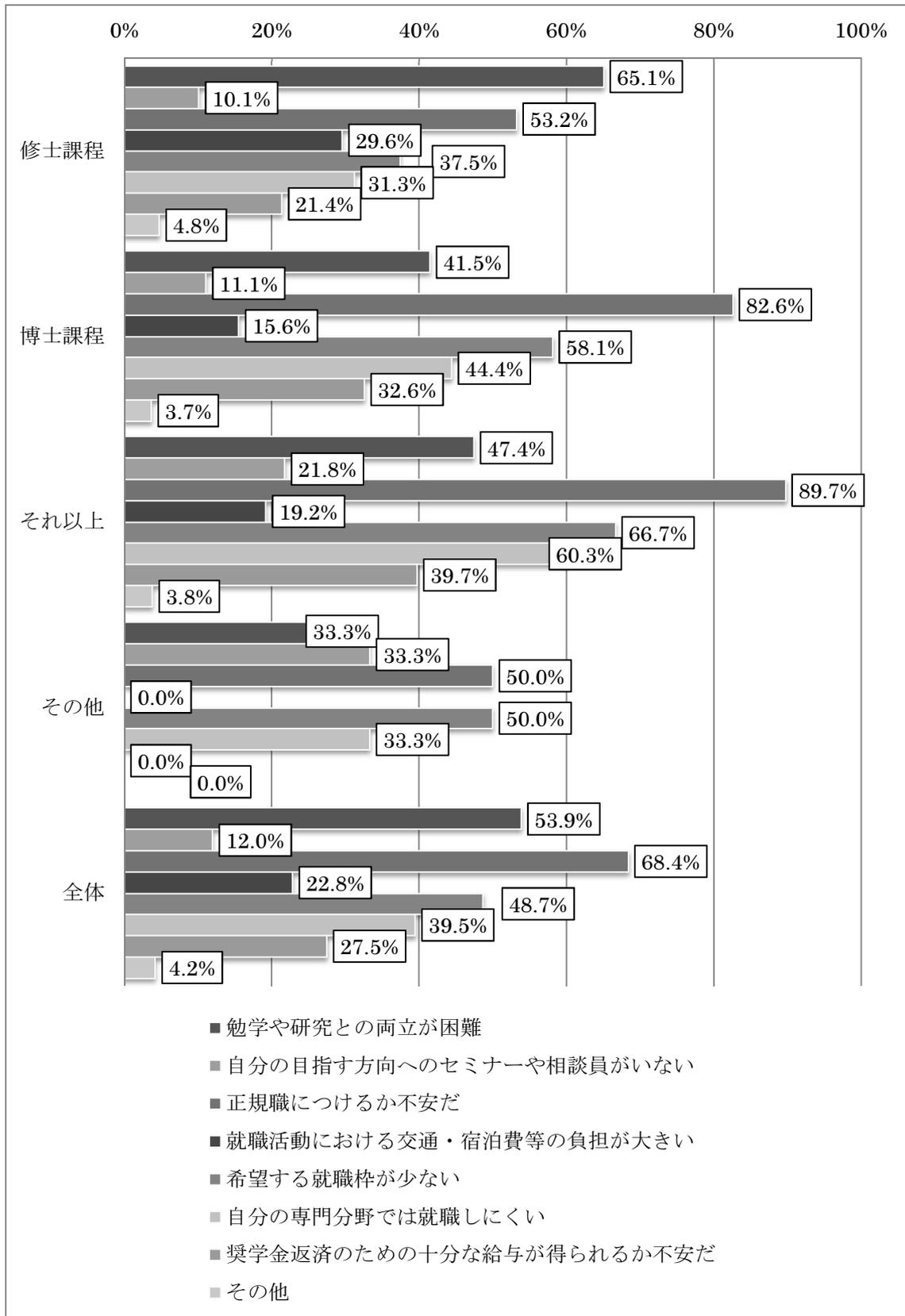


図 3-9-5 就職活動に対して抱える不安（課程別）【複数回答可】 N=1047

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

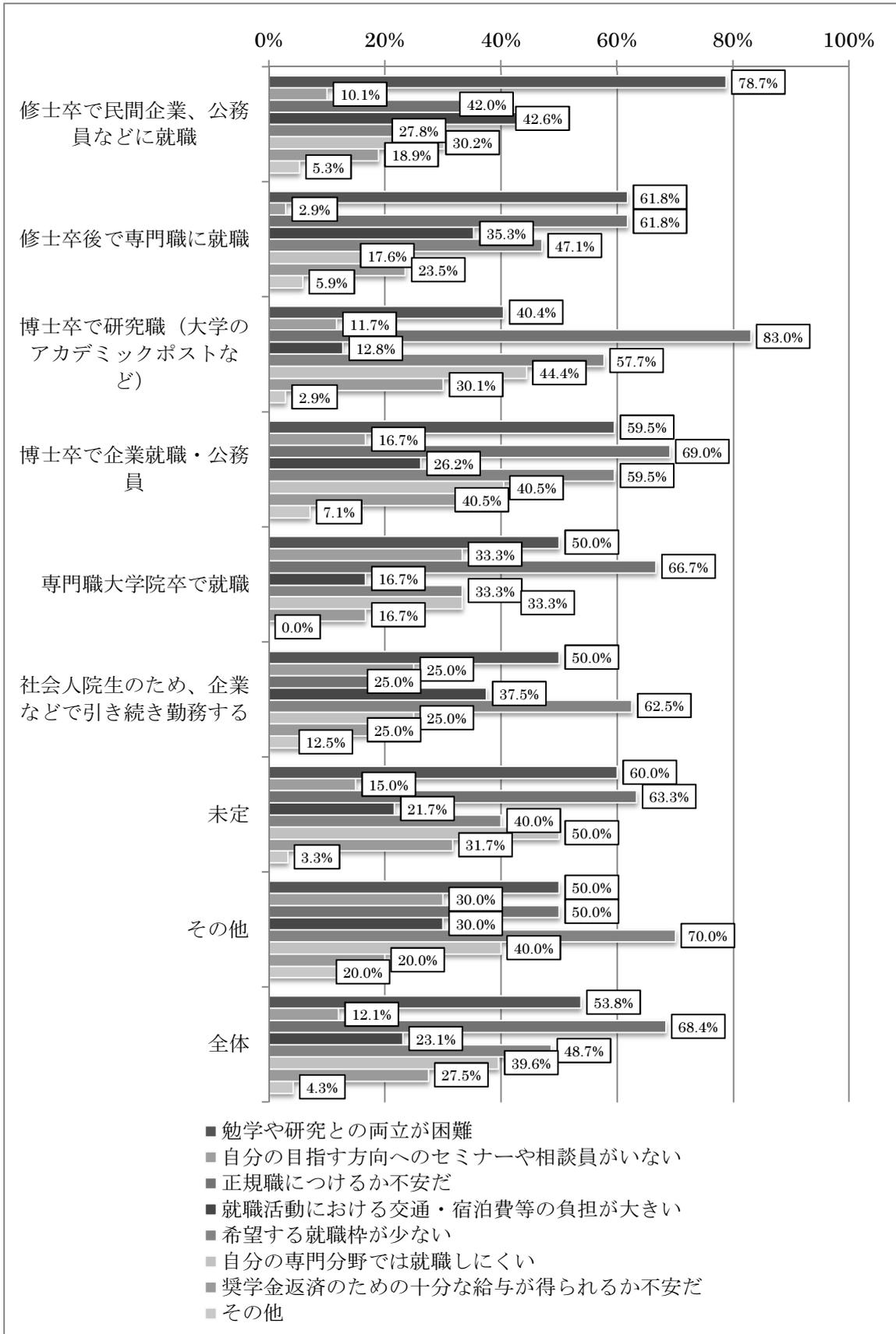


図 3-9-6 就職活動に対して抱える不安（希望進路別）【複数回答可】 N=994

3-10. 研究、生活に関する意識

本章では、大学院生の研究条件と大学院生活の実態を踏まえて、大学院生の意識、不安や精神的負担がどのようになっているのかについて分析する。

(1) 大学院生の抱える懸念や不安

「大学院での研究・生活上および将来への懸念・不安を教えてください（複数回答可）」（図 3-10-1）という質問項目において、「特になし」という回答を選んだ大学院生は、3.5%であったことから、96.5%という非常に多くの大学院生が何らかの懸念・不安を抱えているということが明らかになった。回答として多かったものは、「研究の見通し」（65.7%）である。次に「生活費・研究費の工面」（63.4%）「就職状況」（61.7%）「人生設計（結婚・出産・育児）」（50.0%）と、経済的な負担とライフコースにかかわる不安の大きさがうかがえる結果が表れた。大学院生が自身の研究について悩み、考えることは当然であると思われるが、それ以外の多くのことも大学院生を悩ませている要因になっていると考えられる。これらできるだけ取り除き、大学院生が研究に専念できるような条件を作るべきであろう。

また課程別にこの質問を聞いたとき、図 3-10-2 を見れば明らかなように、課程が上がるほど、各項目において「不安・懸念がある」と答える大学院生の数が増えている（減っているのは、「言語・コミュニケーションの問題」のみ）。大学院での課程を進むことが、不安や懸念の増大を伴っていることが明らかである。とくに増大幅が大きいのは、「生活費・研究費の工面」の項目であった。修士課程（55.9%）に対して博士課程（70.6%）が大きく上回り、それ以上では 80.2%となっている。また、「失業・雇止め」「就職状況」「人生設計」にも同様の傾向が見られた。ここからもわかるように、現在の大学院生の経済状況は深刻なものとなっている。そのことは明らかに、日本の専門的な研究の質に影響を及ぼしている。

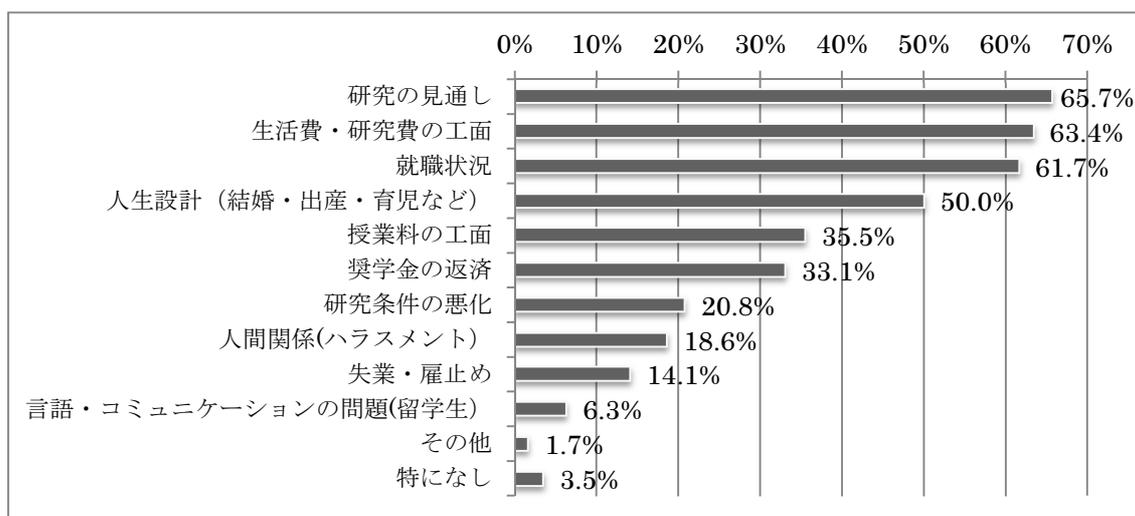


図 3-10-1 大学院での研究・生活上および将来への懸念・不安【複数回答可】N=1025

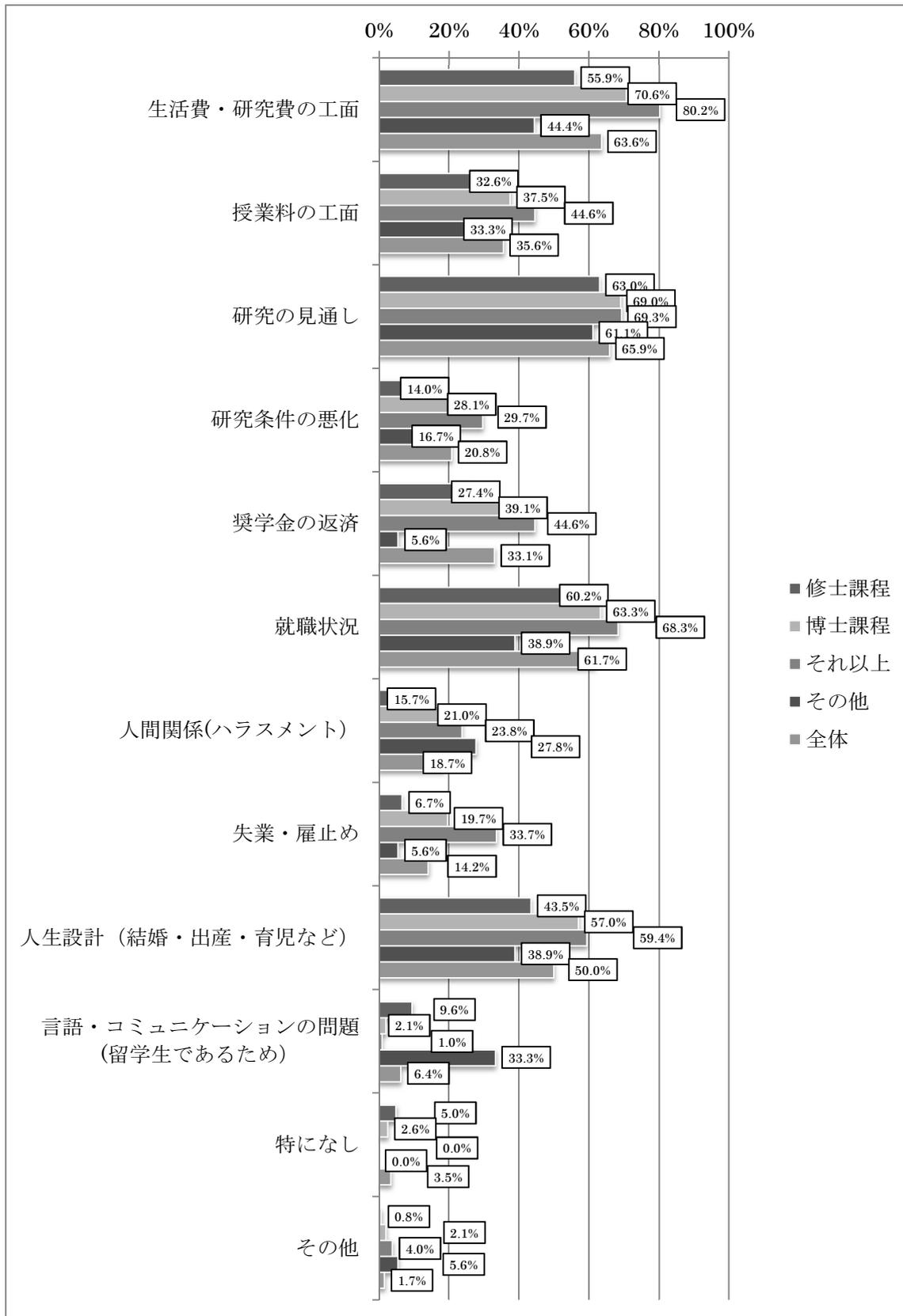


図 3-10-2 大学院での研究・生活上および将来への懸念・不安(課程別)【複数回答可】N=1022

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

(2) 博士課程進学を検討する上での懸念や不安

次に修士課程の大学院生が博士課程への進学についてどのように考えているのかについて分析する。修士課程在学者の中で「進学を考えている」と回答した大学院生は、29.4%であり、「進学を考えていない」という回答が46.8%と大きく上回った。「博士課程への進学を検討する上での懸念材料について教えてください（複数回答可）」（図3-10-3）という質問項目を見ると、「経済上の不安」（74.9%）が最も多い。また「博士課程へ進学しないと決めた理由を教えてください（複数回答可）」（図3-10-4）という項目では、「就職の不安定さ」（54.4%）が最も多くなった。いずれも「研究の見通し」よりも大きい数値が出ている。経済上、もしくは将来の展望の見えなさから、より専門的な研究への道、研究者への道が閉ざされている可能性が高い。

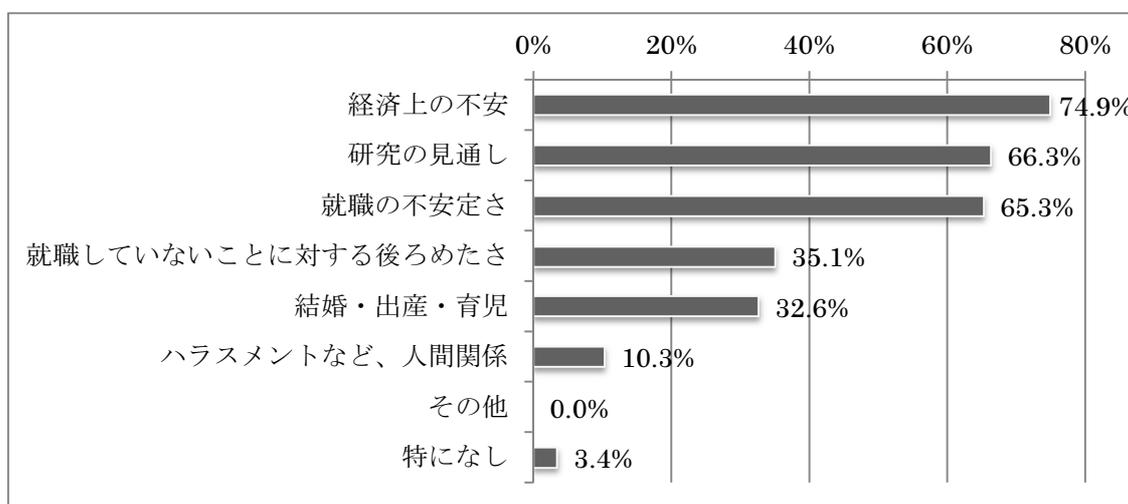


図3-10-3 博士課程への進学を検討する上での懸念材料【複数回答可】N=291

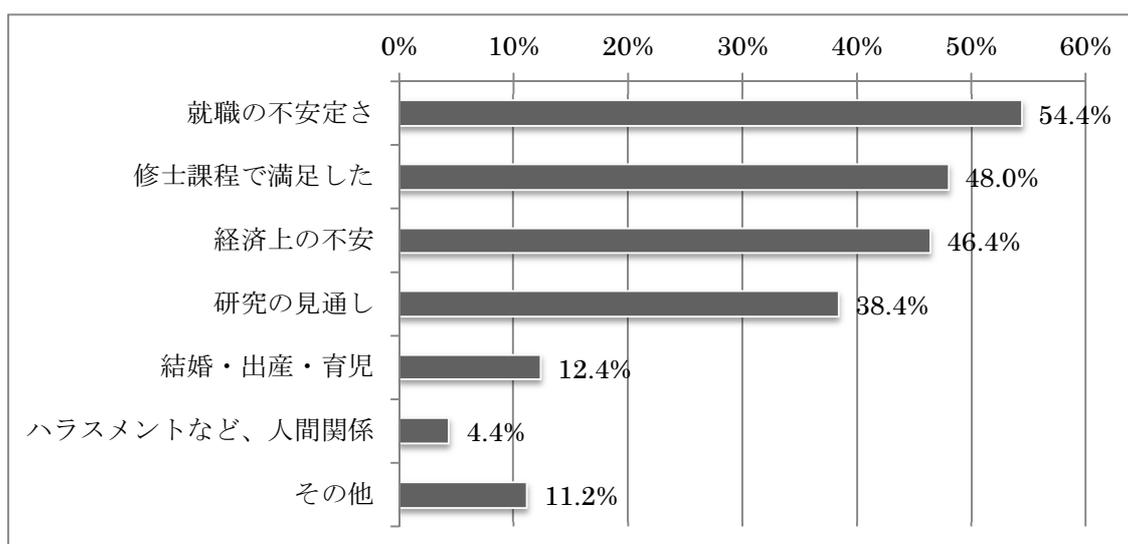


図3-10-4 博士課程へ進学しないと決めた理由【複数回答可】N=250

4. 自由記述に寄せられた実態

■1	M1	女性	国立大学	人文科学系	
<p>MtFのトランスジェンダーですが、大学に多目的トイレがほとんどない、寮に入れない（大学側が対応できない）、書類で望まない性別を記入しなければならない、先生が差別的な発言をする、面接や入学式で事務に服装を毎回確認しなければならない、先生と院生にトランスジェンダーであることを度々説明しなければならない、希望の性別（女性）として扱ってもらえないなど、困難がたくさんあります。精神病もあり、正直、研究者になるためのスタートラインはみな同じではないと思います。マイノリティであればあるほど後ろからのスタートであり、重荷も背負わされると感じています。過度な競争自体も問題ですが、このような状況下で研究ポストをめぐる争うのはとても不平等に思います。努力しても報われないのなら、いっそ研究者なんて目指さなければよかったと思います。</p> <p>また、私は学部頃と現在の専門が異なりますが、所属の大学院では専門領域の基礎的なカリキュラムがありません。院生が学部の授業を取れるような連携や配慮もなく、自己責任の状態です。正直、何のために高い授業料を払っているのかと感じ、かつ基礎が疎かなまま研究をやらざるをえない状況に憤りを感じています。専門外の学生も受け入れている以上は、大学には必要なカリキュラムを提供する義務があると思います。</p> <p>総じて、研究自体ではなく、研究する前の環境に悩まされている状況で、非常に悲しいです。</p>					
■2	M1	女性	国立大学	人文科学系	
きょうだいが学費関係で志望大学を諦めざるをえなかった					
■3	M1	女性	国立大学	社会科学系	私費留学生
<p>*バイトと研究の両立 *経済方面 *言葉の差異</p>					
■4	M1	女性	私立大学	人文科学系	私費留学生
<ul style="list-style-type: none"> ・研究は一人で行っているため、研究経費はなくて、自分で払わなければ、なりません。もし、研究経費をもらえれば、助かります。 ・奨学金の種類は多いですが、募集人数は少なく、応募することは難しいです。 ・生活費、研究費、をまかなうため、アルバイトをしなければ、ならないので、研究をする時間は足りないと思います。 					
■5	M1	男性	国立大学	社会科学系	
<ul style="list-style-type: none"> ・研究渡航費を修士課程1年の学生でも容易に利用できるようにしてほしい。 ・研究渡航費は、渡航する前に全額もしくは半額以上を支給してほしい。 ・非常勤講師やその他の雑務により、研究時間の減少が著しく、心身の健康に影響が出ている院生の先輩を数多く見ている 					
■6	M1	女性	国立大学	人文科学系	
<ol style="list-style-type: none"> 1. わたしは社会人大学院に通学していますが、それは退職して昼間の大学院に通学すると、学費や生活費に困るからです。退職しても昼間の大学院に通学できるような、学費と生活費が工面されるような支援が欲しいです。 2. TA、RAの意味がわかりませんでした。 					
■7	M1	男性	国立大学	人文科学系	
アルバイトをする余裕がない。奨学金書類があまりにも複雑、難解。					
■8	M1	男性	国立大学	社会科学系	
以前ある国立大学の学部生であったが、寮が古く雨漏りした。寮内もボロボロであった。しかし大学は「予算が足りない」と繰り返し、直そうとしなかった（できなかった）。法人化されて予算が減ったのも一つの要因である。（進学をしないのは、金銭的なりターン・回収が見込めないから。行ったとしても博士が文系ではオーバードクターになって人生を無駄に浪費するから。）					
■9	M1	男性	国立大学	人文科学系	私費留学生
今、直面している研究について、先生がやさしく、助けてくれているから、要望は特にないです。					
■10	M1	男性	私立大学	社会科学系	私費留学生
いま大学院で勉強している専門知識の分野は、2017年4月に就職したときに、ちゃんと生かせるかどうか不安です。					
■11	M1	女性	国立大学	人文科学系	
お金は無いですが毎日好きなことをして楽しんでいます！					
■12	M1	男性	国立大学	社会科学系	
親の所得が高いからという理由で学費免除にならないのはおかしいと思う。独立家計でなくとも、自分で学費を払っています。					
■13	M1	女性	国立大学	社会科学系	
親の扶養に入らず、独立生計をしたいが、（授業料の免除が確実にするため）そのための十分な収入が見通せない。同じゼミ生同士の「手の内をあかさない」ような態度がかなりキツイ。本音で話せる友人ができない。「すぐに役立つ」研究でないと民間の研究助成を受けられないと聞いたため、自身の研究内容がかなり不安。大学時代には授業料を全額免除されたが、大学院に入り半額になった。身内には病人もいるのになぜ全額免除にされなかったのか？					
■14	M1	女性	国立大学	人文科学系	
学費値上げ（国立大）の話が出ているのが懸念です。					
■15	M1	男性	私立大学	人文科学系	
希望としては後期課程に進学したいが、現実的には、経済的に厳しい。経済的問題にほとんどすべてが規制されてしまうのが現状です。					
■16	M1	男性	私立大学	社会科学系	
金銭的援助の乏しさ（額少なく、枠少ない）が問題であるためせめて、どちらか多くしてほしい。給付の枠が狭すぎる。民間は仕方ないが、せめて、お国は面倒見てほしい。					
■17	M1	男性	国立大学	専門職大学院	
研究室がうるさいのでストレスを感じる。					
■18	M1	女性	私立大学	人文科学系	私費留学生
研究分野において興味を持っていますが研究上の質問が毎日たくさん出てきますのでもしチューターがいれば大変助かると思っています。					

■19	M1	男性	公立大学	人文科学系		
研究室には個人用スペースがない。また、複写と出力が同じ扱いであり、資料収集を頑張れば頑張るほど負担が増える仕組みになっており、院生への支援体制が全然整備されていないと感じる。研究者養成への位置づけが極めて低いと感じている。また、奨学金の体制が不十分だと感じる。現状、正規課程でしか奨学金を借りられないのは、正規課程だけでは卒業できないことが多いので、不十分だと思う。						
■20	M1	男性	私立大学	社会科学系		
研究就職奨学金などの情報をどのように入手すればいいのかわからない						
■21	M1	女性	国立大学	人文科学系		
研究費が学生負担であることへの不満。理系は全額研究室負担なので。						
■22	M1	男性	私立大学	理工農学系		
このアンケートに答えたように、現在私は多くの奨学金やRAをいただいておりますが、その多くは学費や生活費に消えます。私立大学なので年間の学費が120~140万円ほどあり(しかも免除や延納はなし)、年度始めに一括で支払わなければならない為です。この場合、手取りの収入はわずかですが、収入の総額は扶養控除の対象となる150万円を超えるので税金が多くかかるようです。大学院は授業も少なく、研究費のほとんどは科研費などから支出されている為、大学側への負担は少ないはずですが、大学の方針により免除や減額の措置がありません。これは国などの働きかけでどうにかならないのでしょうか。						
■23	M1	男性	国立大学	社会科学系		
就活を卒業後にやる風潮にしてほしい。金が足りない。						
■24	M1	男性	国立大学	社会科学系		
修士で中高の教員になるルートを現在検討中だが、教職大学院ではなく同期に同じような進路の人がほぼいないため、若干の不安がある						
■25	M1	男性	私立大学	社会科学系		
修士での就職活動は、時間的にも学部生に合わせる事が難しい。研究などとの時間の都合づけ、体力、精神的にも厳しい。						
■26	M1	男性	国立大学	社会科学系		
授業の種類を増やしてください。						
■27	M1	男性	国立大学	社会科学系		
授業料免除をどのくらいの院生が利用しているのかという点を院生自治会の人に入学直後に教えてもらえてよかったです。						
■28	M1	女性	国立大学	専門職大学院	私費留学生	
奨学金や授業料免除の審査基準が不明になっているので、不可とされたらどうしようもない。経済的にちょっと大変。						
■29	M1	男性	国立大学	人文科学系	私費留学生	
奨学金の種類をより多く増やしてほしい						
■30	M1	女性	国立大学	人文科学系	私費留学生	
奨学金の選考について。不透明な感じがする。専攻により、差が大きい。外国人を採用する企業が少ない。就職活動にすぐお金がかかってしまう。						
■31	M1	女性	国立大学	社会科学系	私費留学生	
奨学金や寮の申請など行政上、不透明。図書館で借りたい本など1冊しかないので長時間待たないといけない。教養自習室が暑い。勉強しにくい。研究室だとみんな議論をしていてうるさい。就活が不安。言語に自信が無いので就活が不安。						
■32	M1	男性	国立大学	人文科学系		
資料調査などの支援を拡大してほしいです。						
■33	M1	男性	国立大学	社会科学系	私費留学生	
生活費が足りないので大変だ。民間奨学金の条件などが不明瞭。私は本当に大変な状況だけど奨学金を受けなかった。けれども、私より富裕な友達は奨学金を持ってちょっとおかしいと思う。						
■34	M1	男性	公立大学	人文科学系		
そもそも人文学の危機状態が人生設計に大きな影響を与えており、安心して勉強できないというのが少しあります。						
■35	M1	男性	国立大学	社会科学系		
貸与型奨学金や学費の高騰は研究生生活やその後のライフコースだけでなく、次世代に大きな負担となりうる。						
■36	M1	女性	私立大学	社会科学系		
地方から出てきている身としては、学生寮の充実や住宅補助などが出ると非常に助かります…。家賃と学費で収入のほとんどが消えてしまうので…。(アルバイトで睡眠時間が足りない。)						
■37	M1	男性	私立大学	人文科学系	私費留学生	
日本学術振興会特別研究員制度や育児支援などの制度は詳しくわからないので、もっと情報をいただければと思います。						
■38	M1	女性	国立大学	社会科学系		
文系学科の見直しによって自分の研究のが業績を持たない無意味なものとして就職活動etcで見られそうで不安アルバイトも週3~4で入っており正直言って学部生にもっと頑張ってもらいたい。あまり稼ぎすぎても「103万の壁」があるため、シフトを入れたくないし勉強もしたい。父の病氣(五年生存率70%)があるため、なんとしても修士で就職して安心させてやりたい。公務員試験に学部で一度失敗しているので、成功するかが心配。						
■39	M1	男性	私立大学	社会科学系		
本校の法学研究生は、お互いに干渉したらないというか、妙な空気を感じる。どうにもやりづらくてかなわない。横のつながりも縦のつながりもない状態で、できることは限界がある。私個人にも問題があると思うが、歩み寄ろうとする姿勢が微塵も感じられない。事務的なことのみ淡々とこなしていく……。大学院における自分の立ち位置が、私はいまだ見出せずにいる。(経済的問題によるストレスで死にたくなる・保険証がない)						
■40	M1	男性	公立大学	理工農学系		
英語能力の低さが今後そのように影響してくるかの不安。 金銭的な問題。 研究に関して今後どのように発展するか。また、指導教員達の無関心な状況						

■41	M1	男性	国立大学	人文科学系	
やはり経済的なこと、将来のことに関して不安が大きい。自分がやっていることが本当に価値のあることなのかどうか分からなくなり、周囲(家族や就職している友人など)に負い目や引け目を感じている。近年の大学をめぐり社会状況も厳しくなり、数年後の見通しが不透明であることに不安を感じざるを得ない。ポストを確保できないのに大学院生を量産するのは意味がないし、無責任であると思う。大学院の道筋をはっきりさせることが必要ではないか。					
■42	M1	女性	私立大学	社会科学系	国費留学生
留学生として、コミュニケーションに関する問題が一番心配する。自分が考えていることは正しく、他の人に伝えられているかどうか心配である。					
■43	M1	女性	国立大学	社会科学系	
留学の手続きなどで不明なことが多く不安を感じている。					
■44	M1	女性	国立大学	人文科学系	
家庭を持つことをのぞむ女性が研究職に就くには、伴侶に頼るにしても、この世のなかそんなに良い条件にいる人ばかりではないし、お金のために家庭をもちたいわけではない。さらに万が一ということも大いにあるので収入、出産、育児をすべて自分で賄う覚悟をする必要があり、また時間もたくさんあるとは言えない。そのなかでリスクをとって研究をする、と決断のは非常に難しい。いつか学問に帰ってこれるかもしれないと思いつながり、去るのが少なくとも私には精一杯である。人生と研究生活が一致するのは幸運な人と、人生を研究に捧げられる人ぐらいではないか。					
■45	M1	女性	国立大学	人文科学系	
外国を相手にしているため、和書・洋書共に購入する必要があるのだが、経済状況的に制限せざるを得ない(奨学金は学費へ、アルバイト代は生活費へ、学部時代の貯蓄は削れるが、就職活動のための資金も残す必要あり)。するとどうしても、たくさん本を買っている人に落ち目を感じる(進歩的にも気持ち的にも。特に洋書は海外の図書館から取り寄せてもかなりの額がする)。学費に関しては、兄弟が多く、うち3人が自宅外大学生なので親への負担が大きく、進学を許してもらっているとはいえ非常に心苦しい。今年から母はパートを朝～昼と、夕～夜でかけもっているが、それは収入証明書にはでない要素で、さらに収入が極端に少ないというわけではないので、なかなか免除は通りにくく、金額以外の要素も少しでも多く加味できるような構造になることを望む。また、経済的な見通しの悪さや親への負担以外に、博士課程に進学する際、留学などして研究に本腰をいれたい時期(20代後半)と出産適齢期が被っていることも進学するか悩ましい理由のひとつである。結婚はいつでもできるが、出産は適齢期があると個人的に思う。個人的には子を産み育てることも昔から考えていた自己実現の道のひとつなので、こちらを選ぶことに現時点ではなりそう。女性研究者にとってこればかりは仕方ないのかもしれない。					
■46	M1	男性	国立大学	理工農学系	
学会などの入会費、交通費や宿泊費が多くなるため、参加できる学会に限りがある(特に遠方の場合)。意欲があっても、なかなか参加することができない。なので、大学側から援助をもう少ししてくれるとありがたい。					
■47	M1	男性	国立大学	理工農学系	
学振に頼らざるを得ない大学院生生活と、その後のアカデミックポストの少なさに不安を感じる。					
■48	M1	女性	私立大学	社会科学系	
学費の不安は院生のみでなく、学部生含めて大変重要な問題である。院にいける可能性のある学部生が、進路に悩み留年をした際、奨学金の助成がなくなり、学費の振り込みがまにあわないため、半年間休学することになっていた。研究計画を練る時間も就職活動のために自分をみつめる時間も十分にもつて授業料の工面のためにアルバイトをしている。将来性があるがゆえに、すんなり卒業、就職をえらばない学生はたくさんいる。彼らの独創性や可能性は社会に役立つのに、八方塞がり可能性をつみとられ、社会への疑問、世界への可能性をやりすごす形で働く人々が溢れかえっているように思う。					
■49	M1	女性	国立大学	医歯薬学系	
経済的に困難を感じる。授業料や交通費など、かなり厳しいが、授業料免除の申請は通らなかった。					
■50	M1	女性	私立大学	人文科学系	
研究職に就きたいが、将来の展望や人生設計がどのようになるか見通しが立たないので不安で迷いがある。研究するうえで、他大学との交流がもっとあればいいと感じる。モチベーションを保ったり刺激をうけるうえで、必要に思う。					
■51	M1	男性	国立大学	人文科学系	
研究職までの道のりがほとんどニートと変わらないものだと社会的に認識されていることが、大学院生を取り巻く環境を端的に象徴していると思う。大学院生自身もそのことを覚悟した上で進学するべきだとは思いますが、研究とは本質的に関係のない事情で進学や研究を断念しなければならないのはあまりにも悲惨だと感じる。					
■52	M1	男性	私立大学	理工農学系	
子どもの頃から科学が好きで、研究者になるべく大学院進学まで来たものの、研究活動自体が肌に合わず、後悔すらある。研究自体辛いのに人間関係でも行き詰まり、研究室にいくのが日に日に辛くなっている。と言って、他にやりたいことが見つかったわけでもなく、八方ふさがりの状態					
■53	M1	男性	国立大学	理工農学系	
指導教員が多忙のため満足の行く指導を受けられていない。 タスク過多のため十分な休暇が取れない。 就職活動よりも研究活動を優先するようと言われ、就職活動に対する取り計らいがないため、就職活動と研究活動が両立できるか不安である。					
■54	M1	男性	私立大学	人文科学系	
私は現在73歳です。貴会のアンケートへの回答はほとんど役に立たないと思います。 30~40歳くらいの院生(修士、ドクター、オーバードクター)の方がほとんどが非正規の職・アルバイトの方が少なくありません。熱心に研究されそれなりの知見を持たれている、優秀な人材を受け入れる状況ではない、それが現在の日本社会の現実なのでしょう。人文科学系の研究者の将来が心配です。					
■55	M1	女性	国立大学	人文科学系	
第一会議室や第二会議室のLANを強化してほしい 空き教室の勉強会利用をもっと簡単にしてほしい(教員の押印を不要にする、など) ウォーターサーバーをおいてほしい 奨学金などの案内をもっとわかりやすくしてほしい					

■56	M1	女性	私立大学	人文科学系	
<p>私は文学研究科史学専攻という場所に在籍しています。文学研究科の中に日本文学、海外文学、比較文化、史学、社会学などさまざまな分野が密集しているため、予算の取り合いが毎年のようにあるようです。</p> <p>院内の環境に大きな不満はありませんが、コピー機が古い型のものであったり、院生の研究室の蔵書が少なかったり、細かいところで設備が不十分だと感じる点は多々あります。人文系はここまで雑居状態にしくなくてもよいのでは、と思うときもありますが、これを変えることはかなり難しいでしょう。</p> <p>また、どこでもある話だとは思いますが、狭い人間関係の中でのトラブルで立ち回りに苦労することもあります。特にM2の院生がM1を陰で悪く言っていることがあり、顔を合わせるのが気まずくて、結果的に出たい授業に出にくくなってしまったりしています。</p>					
■57	M1	女性	私立大学	社会科学系	私費留学生
<p>私立大学院なので、学費が高いにも関わらず、奨学金の一括申請を申し込みましたが、免除がなかなかもらえて、バイトをしなければならないです。</p>					
■58	M1	男性	国立大学	社会科学系	
<p>視覚にハンディのある学生への配慮は在籍大学の規定により、きめ細かく行われている。しかし、欧米の大学と比較してまだ多くの課題がある。書籍については、すべてのハンディを持つ学生がアクセス可能になっていない点が特に大きな課題である。情報端末を用いれば書籍データへのアクセスは、コンテンツが適切な形で電子化されていけば、比較的容易である。教科書で使用される基本書をコアにして、図書館情報のフル電子化を強く希望する。電子書籍には様々な形態があるが、縦書き図書の場合は特に注意が必要である。一般的に用いられるpdf形式は難点が多い。要望に応える形で適切な電子化が行われれば恩恵は非常に大きいといえる。</p>					
■59	M1	男性	私立大学	その他	
<p>自分は、まだ学費などをなんとかすることができているので恵まれた方だとは思いますが、アルバイトやTAを負担に感じることも少なくない。仮に奨学金を借りられたとしても、そのために進学を諦める学生は、私の身の回りには少なくない。日本の大学はあまりに学費が高すぎると思う。なぜこんなにも高いのか意味がわからない。</p> <p>どの学問分野でも、金銭的、時間的余裕があれば充実した研究は不可能なのではないか。</p> <p>あるいは学問そのものを潰そうとするのが行政の態度なのかと感じる。</p>					
■60	M1	女性	公立大学	医歯薬学系	
<p>社会人で給与があるが、子供も大学に通っているため学費が負担。</p> <p>所得額は高いが、これまで2人の子供を私立大学に通わせていたので、返済があり生活を切り詰めている。その為、研修会等の後の、懇親会等は負担になる。</p>					
■61	M1	男性	国立大学	理工農学系	
<p>他大学の大学院生が1日をどのようなスケジュールで生活しているのか、実際研究に従事している時間は平均何時間なのか。</p>					
■62	M1	男性	国立大学	人文科学系	
<p>大学から大学院へ進学した若い人たちは、入学後すぐに就職活動を始めています。</p> <p>アルバイトもしていると研究どころではなく、日々のゼミ・講義についていだけで精一杯のようです。</p> <p>私自身、大学院卒業後の就職のため国家資格取得の勉強をしているため、日々のゼミ・講義で手一杯です。</p> <p>夏に国家資格試験終了後、生活費・授業料のためにアルバイトを始めなければなりません。せめて、授業料が無償化されれば、今ある貯蓄額で生活費が賄えるので研究に専念できると思います。</p> <p>また、昨年消費税率が上がったために、じわりと生活費の重荷になっています。</p>					
■63	M1	男性	国立大学	理工農学系	
<p>大学の授業料が大きな負担になっているので、授業料を減らしてほしい</p>					
■64	M1	男性	私立大学	理工農学系	
<p>大学院生への奨学金はもう少し充実しても良いと思う。</p> <p>返済不要な奨学金やその申請への敷居が下がるなどすれば助かる。</p>					
■65	M1	男性	私立大学	社会科学系	
<p>大学院内での人間関係や学業、研究活動、公務員試験の勉強が毎日上手く行っているか心配している。</p> <p>他の院生に批判されたり、皆が話しているのに輪の中に入っていけない等困っているので週2日以上対応できる相談員を配置して欲しい。</p>					
■66	M1	男性	国立大学	人文科学系	
<p>地方の大学のため、研究のためのフィールドワークや学会などのために遠出をしなければならず、交通費・宿泊費を工面できない。</p>					
■67	M1	女性	私立大学	理工農学系	
<p>日本学生支援機構の奨学金は学費に全額充てているので、生活費や就職活動費、修士修了後の一人暮らしを始めるための貯蓄をTAなどの収入と学内給付奨学金で賄おうとしたが、学内給付奨学金の選考に落ちてしまった。支出もアルバイトをしていた学部より、意識的に節約しているが、これからの就職活動費など金銭面に不安がある。また就職後も奨学金の返済に一人暮らしにかかる費用を考えて、余裕を持って返済できるか不安がある。</p>					
■68	M1	女性	私立大学	社会科学系	
<p>年度末にしか研究会の研究費がおりないため、それまでの研究費は自費となり、交通費や宿泊費の負担が重く、そのためにフィールドワークを断念せざるを得ない状況にあります。</p> <p>少しでも意見が反映されることを願っています。</p>					
■69	M1	女性	私立大学	理工農学系	
<p>博士課程に進学したいと考えていますが、女性がそこまでたえ就職できたとしても結婚や出産をむかえた時に仕事を続けられるのかを考えると、進学を断念しなければならないという気持ちにどうしても傾いてしまいます。</p>					
■70	M1	男性	国立大学	理工農学系	
<p>博士課程を出た後の就職が現状かなり厳しい状態であり、それに伴った賃金の不安から結婚やその他諸々の不安が生まれていると思う。</p>					
■71	M1	女性	国立大学	人文科学系	私費留学生
<p>勉強、研究、アルバイト、就職を同時に行うのが困難です。</p>					
■72	M1	女性	私立大学	人文科学系	私費留学生
<p>立命館大学大学院の奨学金は経済学研究科の留学生に対するなかなか少なくて採用され難いそうですね。私にとって研究とバイト両立しなければならぬので、大変です。しかし、どうしても奨学金が欲しくて研究に頑張りたいです。</p>					

■73	M1	女性	国立大学	人文科学系	
問題というほどではありませんが、資金は全て両親に頼りきりなので負い目を感じることは大きいです。					
■74	M2	男性	国立大学	人文科学系	
・大学院学生に対する奨学金の拡充を希望いたします。					
■75	M2	女性	私立大学	理工農学系	
・博士課程への進学を検討しているが金銭的問題で進学をあきらめざるを得ない状況である ・給付型の奨学金がもっと増えると大学への進学、大学院への進学希望者が増えるのではないかと思います。また、修士・博士卒に対する民間企業の就職口が広がれば進学希望者が増えると思う。					
■76	M2	女性	私立大学	人文科学系	
1. 学内に院生研究室に、学内ランとプリンターはあるが、研究室では自分のPCを持っていかなければならないので、院生ひとりひとりに研究室内にPCを設置してほしい。 2. 長期に渡る英語圏での経験を活かして今後は博士課程で研究を続けたいとも考えていたが、四国内には、言語系の博士課程がないため、本州、九州までいかなければならない。四国内で博士課程設置計画が出たの暁には、文科省には前向きに検討してほしい。					
■77	M2	女性	国立大学	人文科学系	
TAの費用が労働時間分もらえていないので、そこがなんとかないとありがたいです。					
■78	M2	男性	国立大学	理工農学系	
アルバイトを増やすぎで体調を崩しそうです。					
■79	M2	女性	国立大学	社会科学系	
一度仕事を経験して進学したが、自分は収入が無く、親には一定程度ある。すると、給付奨学金をもらうことが出来ない。親からの援助はないにもかかわらず、貸与しか選択が出来ないことが多いのがつらい。また、研究をしたくても、税金の支払いや生活費のためにアルバイトを週二十時間程度しているが、修論作成をする年(M2)だと、一日三時間くらいしか寝れず、かつ修論を仕上げるには研究時間が足りないと思うとつらいです。給付型の奨学金を修士にも増やして欲しい。					
■80	M2	女性	国立大学	社会科学系	
院生の民間就活は厳しいです。就活の長期化・後ろ倒しによって(よく不利と言われている中で)ますます院生は就活に不利になってしまうのではと思います。					
■81	M2	男性	私立大学	人文科学系	
研究室に係る雑務が非常に覆いです。雑務は不定期に入るため、アルバイトの調整が大変ですが、仕方なくやっています。せめて何らかの時給が出ればいいのですが。					
■82	M2	女性	私立大学	社会科学系	私費留学生
研究室の各位が自分の行為をちゃんと管理してほしい。					
■83	M2	男性	私立大学	社会科学系	
研究補助(コピーカード)が6000円は少なすぎる。しかし大学は、キャンパス増設や校舎拡大など、しょーもないことに金を使っている。					
■84	M2	男性	国立大学	人文科学系	
社会人の院生を増やすという方針があちこちで聞かれますが、現状の大学のシステムのままではうまく社会人が利用できないことが多いように思います。私の場合は仕事を辞めて入学しましたが、そうすると貯金を崩しながらの生活となります。仕事をつづけながら学べるようなカリキュラム(夜間や土日)をより多くの大学、大学院で設けてもらえれば助かるのですが…					
■85	M2	女性	国立大学	社会科学系	
就職活動が大変、教職取得(専修免許)に必要な授業がよくかぶっている数が少ないので履修計画が立てにくい。					
■86	M2	女性	国立大学	人文科学系	
奨学金、学費免除措置について、審査や応募条件の検討が必要だと思います。自分の周りを見ると、私費留学生ではほぼ全員が学費の減免、免除を受けています。生活の様子や持ち物を見ると、かなり余裕のある学生も見受けられます。むしろ日本人学生のほうが、アルバイト等、学費を工面するための活動に時間が費やされ、研究に時間を割けない人がいるように思います。以前は留学生＝金銭的に困難があるというイメージがありました。最近では日本人よりもはるかに裕福だと見受けられる学生も少なくありません。奨学金や授業料の減免措置について詳しいことは知りませんが国籍に関係なく、本当に困っている人の経済的負担を減らす仕組みになっているのか。ぜひ再点検していただければと思います。(幸い東宝は経済的に恵まれておりますが、だからこそ、客観的に見たことを書きました。)					
■87	M2	女性	私立大学	人文科学系	
奨学金が積み重なっているけれども、研究のために我慢している。返済のことを考えると将来がとても不安です。親からも心配されていますが、それがかえって申し訳ないです。少しでも負担軽減になるような政策を打ち出してほしいと思います。					
■88	M2	男性	国立大学	社会科学系	
奨学金に関して、日本学生支援機構をバッシングするような風潮がありますが、機構は独立行政法人に過ぎず、予算規模の決定は政府によってなされていると思います。ですのでより決定権に近い人々との交渉を推める戦略的な政治交渉が必要であると感じています。					
■89	M2	男性	国立大学	社会科学系	
大学院生がお金に困ることのないように援助が欲しいです。特に人文科学・社会科学は、その必要性が世間から認知されていない印象を強く受けます。人文・社会科学によって世界が成り立っていることの重要性を広めてほしいです。					
■90	M2	女性	国立大学	社会科学系	
大学生より研究時間も質も要するので、就職活動の後ろ倒しは死活問題。どちらもまともに集中できない。					
■91	M2	女性	国立大学	医歯薬学系	
どうしても研究を続けるためには、両親に経済的に支援してもらわなければならないので、肩身が狭い。また、結婚・出産など友人は普通にしていることが、自分にできるのか不安になる。そこまでしても、将来の職を得られるかは不明であり、将来の自分がイメージできない。					
■92	M2	女性	国立大学	理工農学系	
就職活動でお金と時間がとられてしまい、研究に身が入らない。さらに、お金がないからとアルバイトする時間もなく、毎月クレジットカードで購入した就活の交通費(お金がないから毎回夜行バス)におびえている。 親は、借金をこれ以上増やしてはいけないと奨学金を借りることを反対してくる。(服や通学用のカバンなどがボロボロになっても買い換える余裕がない)					

■93	M2	男性	私立大学	その他	
学会補助費用に限られている(アスター等)ため、ヨーロッパなどの航空券が高額な地域への学会参加は補助費用が足りずに行きづらい事が多々あるため、学会補助を行ってくれる機関があれば助かります。					
■94	M2	男性	国立大学	人文科学系	
学振の、心理学分野における特別研究員の採用基準について、量的研究を中心とする実証主義的な研究成果を挙げた方ばかりが採用される方針には、少し疑問を感じています。 人の生の実相に迫り、日常の現場に還元しようのようなものとして、量的研究のみならず質的研究の成果にも間違いなく需要はあり、そのような研究に携わる研究者の方々も、もっと評価されて良いのではないかと思います。					
■95	M2	男性	国立大学	理工農学系	
学生支援機構の奨学金が貸与型であり、給付型ではないことに不安を感じます。これでは奨学金ではなく借金です。卒業後膨大な借金を負うこととなります。給付型の奨学金を行政が整備すべきかと思えます。 また、大学・博物館等のポスト不足も問題かと思えます。優秀な人が就職できずに何年も無職で生活しているのを何例か見えています。また、一部の機関・研究室にのみ金が集まっている状況に見えます。 このままでは優秀な人材を活かせず、無駄に金を集中的につぎ込んでしまうことになるかと思えます。 広く各機関に研究資金・人材を雇う資金を配分することを望みます。					
■96	M2	男性	国立大学	理工農学系	
給付型奨学金は貸与型の奨学金の禁止やアルバイトの禁止を行っているが、給与型奨学金だけでは生活が賄い切れておらず、結果的にワーキングプアのような現状である。自己の預貯金を一カ月に10万円程度切り崩していかなければ生活を維持できないなど、給与型奨学金の額の設定が正直不親切である。					
■97	M2	男性	私立大学	社会科学系	
業績主義・成果主義の傾向を強く感じる理由の項目が少し答えにくかったので、もう少し質問項目を増やしてもよいかと感じました。 それ以外は、特に問題なく回答でき、とても丁寧なアンケートだったと思います。頑張ってください。					
■98	M2	男性	国立大学	理工農学系	
研究室で行われている不当な研究従事や非人道的な指導について、研究室は非常に閉鎖的であり外部からそれを改善することは出来ず、また認識することも出来ず、そもそもそのような救済と改善を行う立場の人間が存在しません。研究成果の守秘など様々な問題も伴うとは思いますが、きちんとした第三者機関が学生の心身の健康と研究室の状態をチェックし、改善へと導く必要があると思います。研究室は、世間からはなかなか注目を浴びない社会の闇であり、このような状態が全国の大学の研究室で行われ続けるならば、日本の科学は破滅です。未だそのような問題に目を向け、改善しようとする動きすら見られていないのはとても残念であり、日本の科学が没落しつつある原因のひとつであると感じます。					
■99	M2	女性	私立大学	社会科学系	
研究成果が発表されていても、自由に利用することは出来ない。狭いジャンルの研究に成ると、研究者の交流が難しい。					
■100	M2	女性	国立大学	人文科学系	
現在M2です。これまで博士課程に進学する予定でしたが、実質指導をして下さっていた先生との関係がこじれてしまい、研究が滞る事態となってしまうました。博士からは実質指導をして下さっていた先生の研究室に進学する予定でしたが、関係が悪化したことにより別の研究室への進学を検討していた最中、少しだけやっていた就活で運良く某企業から内定をいただくことができました。博士課程で研究を続けたいという気持ちがある一方、博士課程在籍中の先輩の様子を見ると、博士終了後の就職への不安、在学中の経済不安、指導教官との関係維持など、不安が常につきまとう状態で、そのような中で自分は研究に本腰を入れて従事できるのかとても不安です。この先も経済不安を抱え、先生同士の政治に巻き込まれ不当な不利益を被るなど研究に直接関係のないような事柄で煩うくらいなら、アカデミックの道を諦めて就職してしまおうかという気持ちもあります。日本における博士課程の学生の地位や世の中での認識が向上し、博士課程在籍中の経済不安・修了後の就職不安などが改善されれば、進学したいと考えてはいるのですが…。					
■101	M2	男性	国立大学	人文科学系	
現在の研究環境に不満はないが、院生が非常に少なく、院生同士の活発な議論がほとんどできていないことは問題だと思う。 たださえ院生を経験することに価値があるとあまり思われていない(とくに文系)なかで、経済状況の保障は最低限必要だと考える。 教育行政については、文科省による人文社会科学系の廃止・改革通知のニュースに、学生ながら失望しているところである。					
■102	M2	男性	国立大学	人文科学系	
自分が若いころの経験を基に安易な博士課程進学を薦める教員があまりにも多い。その背景には、現在の大学院生が将来に対して抱いている不安や絶望感に対する理解の欠如があるように思われる。大学院に入学すると、教員の甘言に弄されて人生を踏み外した先輩を身近に見てしまうため、当初の研究に対する熱意が急速に冷めてしまう。					
■103	M2	男性	国立大学	人文科学系	
自分のパートナーは6つ年上で、ポスドクの女性研究者だが、出産・育児など、パートナーとの関係において将来のことを考えると不安を抱く。 具体的には、以下のような不安・困難がある。 ・テニユア職に就くために業績をつくる必要のある時期と、出産を希望する時期とが重なっているため(30代)、パートナーが二重のプレッシャーを感じていること。 ・仮にパートナーがテニユア職に就いたとして、着任して間もない若手研究者が周囲へのプレッシャーを感じることなく出産・育児のために休暇を取ることができる環境が、制度的に、そして現場にいる人間の意識的に、整っているかどうか。 ・自分は数年間の留学を希望しているが、その間、パートナーがテニユア職に就いているにせよ、就いていないにせよ、単身で育児の可能な環境が整っているかどうか。					
■104	M2	女性	私立大学	社会科学系	私費留学生
自分の分野はマスコミですが、留学生のため、日本語など筆記試験について自分が知識不足だと感じます。更に、日本のマスメディアの就職が大変厳しいです。半年ぐらい頑張りました。その影響で自分の研究もあまり進めませんでした。しかしうまくできていません。現在進学を検討中ですが、経済面の問題が一番大きいです。					
■105	M2	女性	公立大学	社会科学系	
社会人学生でありあまり時間が取れない。 可能であればほかの授業も受けてみたい。 キャンパスライフを送ってみたい。					
■106	M2	女性	私立大学	人文科学系	
不安定なアルバイトで生活費などを賄いながら、研究を続けることに対する不安は、多くの大学院生が持っていると感じる。授業料免除や研究費・生活費の補填が必要だと思う。					

■107	M2	男性	国立大学	理工農学系
就職に関して、学校推薦が非常に少なく不安材料の一つとなっている。また、教員の間での就職に関する理解が非常に不足しており学生一同困っている。一部では学生を道具のように使う教員がいるとの話を聞いている。教育のための資金がない状況下では研究を続けることはおろか、生活が困難なケースも見られる。				
■108	M2	女性	国立大学	理工農学系
就職活動時期が遅くなり、研究に専念したい時期に重なってしまったことに不満や不安があります。				
■109	M2	男性	国立大学	人文科学系
心理学の研究室に所属していますが、文系での大学院進学に対するネガティブなイメージが浸透しつつあるのか、日本人学生の同僚が非常に少ないです。一方で、中国など外国からの留学生が多く、ゼミなどでの議論でもコミュニケーションに苦慮することが度々あります。また、留学生には雑務がほとんど回ってこない一方で、日本人学生に比較的多くの雑務が回ってきているように感じています。日本人の同僚の中には、雑務の処理に追われて自身の研究に時間が取れていない人もいます。日本の大学院における研究の発展のためにも、日本人の大学院生が今後増えていくような制度の改革(奨学金など)があると望ましいのではないかと思います。				
■110	M2	女性	国立大学	社会科学系
親・親戚のもつ問題(家庭経済の困窮など)にやや巻き込まれ気味で、就活や親への支援を強要される。そもそも、親・親戚ともに自分とは価値観で隔たりがあり、こちらの言い分を聞いてくれない。以前はアルバイト代を家に入れ、学費は自分のアルバイト代や奨学金でまかなっていたにもかかわらず、である。そのため一時期精神的に病んでしまい、不調が続いた。家から離れて自立したい一心で就職活動を始めるもなかなか振るわず、来年から奨学金返済がはじまるというのに、将来が非常に不安だ。				
■111	M2	女性	国立大学	医歯薬学系
先生方はかなり忙しく、みんなかつかつで研究や生活を行っている。授業、研究、事務など先生方の負担も大きく、コミュニケーションを十分とりにくい。 授業料も既婚であれば、一切免除はなく、貯金も修士課程で底をつき、自分には払えない。また、自治体で(母子保健の)研究はしにくいと風潮や、資金も助成金をもらえるかの見通しも暗く、必要な研究を遂行できる見通しをもてない。総合的に判断して博士課程には進学できない。保育園も院生が利用するには整備が不十分。				
■112	M2	女性	国立大学	社会科学系
大学は学生の意見をアンケート等で聴取してくれるが、結果の公表を希望しても公表されず、アンケートのその後が不明のため、意見が反映されているのかどうか分からない。 スーパーグローバルの大学として採択されたいが、学内の生活支援体制が整っていないのに多くの留学生を受け入れたり、未だに学内には国籍や性別による区別(差別)が残っていたりしているので矛盾を感じる。				
■113	M2	男性	国立大学	社会科学系
都道府県による最低賃金の格差によって、地方の学生のアルバイト給与が少なくなっている。地方の学生のほうが、就職活動や学会に出かけるための経費は多いにもかかわらず、収入が少なくなってしまう。 給付制奨学金をさらに拡充するとともに、地方の学生に対しては都心部の学生の給付額に増額するなどの措置が必要であろう。				
■114	M2	男性	国立大学	人文科学系
東大で数少ない大学経営・政策の社会人コースで学べることに感謝しています。				
■115	M2	男性	国立大学	人文科学系
博士課程に進むにあたり、奨学金を利用したいと考えていますが、給付型の奨学金または授業料を減額、免除といった支援をより多くの研究を志願する学生に与えて欲しいです。研究したいけど、お金のこととこれからの不安を考えてしまうと、前に踏み出せなかったりするので、そこを払拭できるような支援があれば、もっと研究に集中できると思います。				
■116	M2	男性	国立大学	理工農学系
本年から、就職活動が先送りされ学会発表の締め切りと就職活動の時期が重なり大変苦勞をしているという話を他の修士学生から聞き及んでおります。				
■117	OM	男性	私立大学	人文科学系
授業料減免制度がほしい				
■118	OM	女性	国立大学	人文科学系
院生という立場への社会的批判。「いつまでも学生やってないで働け」とバカにされた経験は誰でもあると思う。 経済的に厳しい上に、正規の就職先が少ないので博士後期課程への進学は断念した。将来の人生設計の不安や奨学金の返済のことを考えて、自分の専門とは全く関係のない民間企業へ就職することにした。そのことについて、教員は「もったいない」と言うが、専門性を生かせる正規の仕事を紹介してくれるわけでもないし、そもそも求人が少ない。 所属している研究室の教員の質が悪い。教育者としての自覚が欠けている。 日本で文系の院生は必要ないとまで思ってしまった。研究は面白いし、進学したいという気持ちもある一方で、大学院に進学したことを後悔している。 民間の就職活動をする中で、院生の地位は学部生よりも下だった。 学ぶことを軽視する社会である以上、仕方ないとあきらめている。				
■119	OM	男性	国立大学	理工農学系
還暦を過ぎているために、勤め先の学習塾でコマを減らされ、超低収入となっています。自宅が大学から徒歩圏内にあるのでよいのですが、まちづくり関係の仕事にパートタイムでもよいのでつきたいです。できることはいろいろあるのではあります。				
■120	OM	男性	国立大学	人文科学系
大学院の学費は、もっと国庫補助すべき。特に人文社会学系にするべき。何故なら大学経営では、人文社会学部系の経営費が、理工学系より掛らない。さらに現実の世界では起きている日本の非生産性は、人文社会学系の研究を通して解決できる部分が多い。理工系の研究成果は、現実の世界へ長い目で利用する方法は、人文社会学系の知でできる。そのことを理解できないことが多い。だから政治家、企業経営者は、多くの一般市民も質の高い大学院のアカデミックトレーニングを受ける必要がある。それが無いから日本がOECDで最下位のGDPである。				
■121	D1	男性	私立大学	社会科学系
<ul style="list-style-type: none"> ・文系ドクターの就職活動(助教e t cの教員除く)について、コンサル・研究職などの先を「アカリク」以外で紹介するサイトを作ってほしい ・また付随する国際機関などのインターンについての応募についてかいてほしい ・学振についてのレベル区分を増やしてほしい(低レベル、低支給) ・大学のレベルを超えた交流会の場を研究会でなく、privateで作ってほしい 				

■122	D1	男性	国立大学	社会科学系
<p>■学振について 運良く、学振 DC1 に採用され研究を行い、生活費を工面している。この制度の恩恵を受けることが出来て安心して一方で、複雑な思いも抱えている。</p> <p>まず、採用にこぎつけるまでは他人の（少なくとも自分の研究室以外の院生の）生活を気にする余裕が無い。3年間の給与保証に目がくらみ、視野が狭くなってしまったと感じた。現在の制度、月に20万（手取りで減るとはいえ）もらえるというのはあまりにも不公平ではないだろうかと思う。月10万の給与水準にして、倍の人数を採用した方が長い目で見た時に学問の発展につながるのではないかと…あまりにも選択と集中に偏ったシステムであるように思う。ただし、月20万の給与でも、東京で生活していく以上は家賃や交通費、また学費も必ず全額免除されるわけではないので、それなりに出費が必要であることに変わりはない。また、自分の場合は学部時代に600万ほど奨学金を借りてしまった（そうせざるを得なかった）ため、その返済も心配である。「他人のことも考えないと…」と言いながら、学振の任期が切れた後も考えて、ある程度貯金する計画を立てているのが実情である。補助金漬けにされた挙句、心の中では何か「もらっている人/いない人」の分断線を植え付けられているようで、そういうことを考えてしまう自分が惨めなようにも思う。</p> <p>■博士論文について 3年で学位を取得させるような近年の動向の変化は、人文社会系でも博士号を持ってないと学振 PD に応募できないということとも関連していると思う。これから、修士論文+αのような博士号が多く出てくることが予想される。博士号の位置付けが、キャリア初期の総決算 or 博士課程5年・6年~の成果ということから再び変化していく過渡期にあると思われる。</p> <p>一方で、まだ博士号を持っていない30代中盤~40代の研究者の立ち位置が気になる。あまり研究室でこういう話をしたことは無いが、なぜ博士論文を出さないのか、ということを考えて時に、専業非常勤としての忙しさ、結婚や育児、介護に伴う忙しさ、彼らの世代が経験してきた博士号の重み、など様々な要因が関係してくると思う。</p> <p>これから人文社会系で博士号取得を目指す院生だけでなく、満期退学をしたあとでまだ博士号を取得していない方への支援や応援というのは無いのだろうか。博士号無くとも運良く就職出来る最後の時代に今いるのではないかと思う。これからを考えて「はやく取得してくれ~」と思う。（上がつかえている、とまでは言わないが。）</p> <p>ただし、キャリア形成の最初のステップとして博士号が位置付けられるようになっていても、そもそも就職状況は厳しい。同時に、たとえば研究支援の仕事（図書館、大学事務、国際協力推進など）に就きつつ、研究を続けられるような仕組みも欲しい。（現状は特任助教パブルだとは思いますが、それよりも広い職種で、博士号取得者が活躍できる土壌が必要だと思う。）</p> <p>■業績主義 よく「計量系は業績を多く積むことが容易で、歴史系・テキスト研究は1年に1本コンスタントに論文を出すのがやっとなのではないかと考えている。この認識が違っているかもしれないが、競争的資金を獲得（学振）した中で、論文を「製造」しなければならないプレッシャーが強い。「本当にこの論文を今出さないといけないのか？この論文が載り、読まれたとして本当に学会に、人文知に貢献するのか？」という風に逡巡するが、それでも学会報告をこなし、論文を投稿しなければならない。論文を書くための勉強しか出来ない気がする。幅をもって研究する時間の確保…。</p> <p>■最後に 個々人の状況が違うため、あまり悩みを相談（愚痴）できるような人はいない。なんだかんだ、人文社会系の院生は裕福な人も多いのではないかと？（自分の研究室しか知らないのと、そのように思うのかもしれない。） 貧乏しながら学問にすがりつこうとして、余計な怨念を抱えてしまっているのが苦しい。 今回書いたことは特定の研究室まわりにはかあてはまらないことで、人文社会系の研究科といえども一枚岩ではなく、各分野の状況は大いに違うのであまり（ここで書いたことは）参考にならないかもしれない。</p>				
■123	D1	男性	私立大学	社会科学系
<p>・今年度、学内学会(11月)の運営を実質的に一人で行わなければならない、今のところ研究時間を何とか確保できているものの、今後どうなるかわからない。すでに負担は相当あり、分担しようにも縦割りすぎてあまり使い物にならない。・学内奨学金は、成績優秀者に対する給付型、支援機構の貸与型、民間があるが、条件が限定されすぎていて採用枠は極めて小さい。・昨年度要請に参加した時は、各党が給付制奨学金が必要と回答したにもかかわらず、実際の教育行政はむしろこうした声を黙殺するものままである。このことに強い怒りを覚える。・学内院協は大学との窓口でしかないため、こうした院生の状況を理解できておらず、昨年このような姿勢を批判し、改善を要求したところ、話すら聞いてもらえず、「左翼」といわれた。・所属大学院はドクターに進むと数人で共有する研究室(全員に机と本棚がつく)がもらえるが、マスターでは靴を入れるとほぼ何も入らないロッカーがつく。共同研究スペースに物を置いておくと、捨てられるという事件も発生している。この待遇の差は看過できない。・コピー助成も存在するが、それが少ないうえ、複製と出力が同じ扱いのため、研究熱心なほど出費がかさむ。・コネでバイトを紹介してもらえる研究室もあるが、私は大学院から現在の大学にいるため、そういう恩恵は皆無。むしろ、それを換えようとする姿勢を示さない院協と大学当局に怒りを覚える。</p>				
■124	D1	男性	国立大学	理工農学系
<p>アメリカの州立大学に留学に行ったが、日本の院生の生活に悪い意味で驚かれた。なぜ学費がそれほど高額なのか、その上でさらに家賃等の諸生活費まで払ってどうやって生活しているのか。彼らの教育システムを聞く限り、進学する上では日本にいるメリットはないのではないかと感じてしまうほどであった。</p> <p>米国では博士課程の学生が学部生の授業を行うことで彼らに給料を払う仕組みがあり、教育・経済の両方の面で素晴らしい制度だと思った。また他にも院生に対する生活面での十分な経済支援がある上に学費も安いので、研究に集中できる環境が非常に整っていると感じた。</p> <p>日本でも奨学金はあるが、ほとんどの場合単なる借金であり全く「奨学」しているようには思えない。</p>				
■125	D1	男性	私立大学	人文科学系
<p>学年が進むごとに政府の新自由主義的政策に伴う大学院生の負担の重さを深刻に感じる。私は学内奨学金のおかげで何とか「奨学金」という名の借金を背負わずに済んでいるが、それでも生活費のやりくりと研究の両立は苦しい。もっと苦しんでいる人はたくさんいる。ついに歴史学界でも若手研究者問題が取り上げられるようになった。世論は少しずつ広がりを見せている。その力強い一歩をこのアンケートを通して進めていければと思う。</p>				
■126	D1	女性	国立大学	社会科学系
<p>このような悪環境のせいでつまらない研究が増え、さらには若手研究者の芽が摘まれていると思います。将来的損失でしかない。</p>				
■127	D1	女性	国立大学	人文科学系
<p>在日朝鮮人のため、民間など給付型奨学金の応募対象から漏れてしまいほとんどの財団にエントリーすらできない（日本人学生用、留学生用に分けられているが、前者では日本国籍を求められ、後者では在留資格=留学を求められるため）、財源の確保が出来ないため、常に今後の不安を抱えている。研究を続けていく上での不備が制度によって助長されており改善されるべきではないか。</p>				
■128	D1	男性	国立大学	社会科学系
<p>奨学金返済の目処が立たないことが不安</p>				
■129	D1	女性	国立大学	社会科学系
<p>返金不要の奨学金を拡大してほしい（文系は理系のような企業提供のものが少なく、学振以外の選択肢が乏しいため競争が起きる）</p>				

■130	D1	回答の意思なし	国立大学	人文科学系
せつかく学振が取れても学費が免除されないため、都内の大学であることもあり、生活と研究に非常に困窮している。結果的に実家に住んでいるものの、家族からの理解が得られないため、お金を家にも納めているにも関わらず、学校の規定で独立生計には当てはまらないため、実際には何の援助にもなっていない。親の収入を学費減免を判断する際の基準に含まれてしまうことに大変困っている。親の収入を判断基準に含めることを止めてほしい。				
■131	D1	男性	私立大学	理工農学系
そろそろネイチャー書いたりしなきゃ将来危ういなあとよく思います。 なんとか業績に泊をつけるために飛び級したりで、学生でいられる期間は短くなりました。 DC1を取りましたが、それだけでは生活するには厳しいです。 私大なので、授業料免除等、資金援助を全く受けられていません。その点に関しては、今更ながら、ドクターからは東大に行けばよかったと思っています。				
■132	D1	男性	私立大学	社会科学系
半期、四半期単位で収入・支出が大きく違うので、月当たりだと計算が面倒なうえに、実態から反って離れる。このアンケートは、したがって、非常に書きにくいばかりか、(少なくとも)私の収入・支出動向を正確に反映したものではないことを留意願いたい。例えば、収入先あたり総額〇〇円といった回答方法であればもう少し実態を捉えられるのではないだろうか？奨学金A〇〇円、奨学金B△△円、奨学金C××円といった具合に。				
■133	D1	男性	国立大学	理工農学系
一部で国立大学の学費を値上げしようという議論を耳にしました。国立大学は国家が人材を育成する場であり、経済的な理由であきらめる人ができるだけ出ないようにするのが重要かと思しますので、このような値上げには反対します。				
■134	D1	女性	国立大学	人文科学系
学振を代表とする学問における成果主義の風潮は、大学院生のレベルを目に見えるレベルで低下させているように思えます。産官学の連携などと耳触りの良い言葉で学問の領域を踏みこむことへの反省のない風潮には憤りを感じます。ひとまずそれは置いて、金銭面では本当に苦しいです。学部時代に貸与で大量に借り入れた奨学金の督促電話はしょっちゅうだし、将来の見通しのきかない人文系で、今後奨学金が返済できるのは常に不安です。職を得ても、成果主義の風潮のために、研究に専念することは難しいでしょう。その点が最も不安です。				
■135	D1	男性	国立大学	理工農学系
学振給与額 20 万円は私の生活に対していっぱいいっぱいです。 関東圏の物価・地価の高い地域では食費・家賃がかさむため、20 万円ではとても生活できないように感じます。 また、アルバイト収入や著作物収入の禁止があるため、上記不足分をまかなう事も困難です。				
■136	D1	女性	国立大学	社会科学系
学部から大学院にストレートに進学をするなら、奨学金等の対象になるが、社会人だと何も対象にならない。基礎・基盤づくりが必要だからこそ、大学院での学び直しになっているのに、何の支援もなく、すべて対象外になるため、非常に不自由であり、出費ばかりがかさむ。(低収入で、大学院が遠方につき、出費がかさむ。しかし、パートナーの収入があり、常勤の職に就いており、若手研究者の年齢を超えていることから、何も支援を得られず、すべてに影響を及ぼしている。)				
■137	D1	女性	国立大学	社会科学系
研究内容に関して指導教員との間で食い違いが生じていると思う。教育史の研究室にいますので、それ関連の学会で発表しなければならないことやそれに関連する研究をしなければならないのはわかっている。だが、その分野の学会だけというのはつらい。わたしの場合恐らく人類学や民俗学ともおいおい関わってくるかもしれない。指導教員は、そのような学問分野にもわずかもいいから発表の機会を与えて欲しい。博論はわたしを書くのであって、指導教員のロボットではない。 民間の給付奨学金制度を増やして欲しい。				
■138	D1	男性	国立大学	理工農学系
現在博士課程に在籍しているが、競争が激しいことに不満はない。しかし、過半数のものが多くの奨学金の借金を背負ったまま競争を強いられ、人生を奪われる構造はあまりに不平等である。政府はアカデミックの強化と世の中の発展のために博士課程人材を増員してきたが、結果一方的に院生に多くのしわ寄せが来ていることは言うまでもない。政府に責任がないとは決して言わせない。実際私も奨学金を 700 万円借りて博士課程に進んだが、日々いくら努力したところで将来に対する不安、精神的苦痛は消えることなく存在し続けている。				
■139	D1	女性	私立大学	人文科学系
個人としては当面の生活費、学費の心配はないが、多くの人が学費・奨学金に圧迫され、進学を断念するケースが多い。 更に、アカデミックポスト減少はもちろん、在籍期間が長期化するほど民間での正規就職も困難になるため、将来的不安は絶えない。 社会全体の就職環境・労働環境が流動的となることが望ましい。				
■140	D1	男性	国立大学	理工農学系
指導教官による脅し(博士課程に入学して2ヶ月時点で、3年で卒業できない)により、別の指導教官の元へ移ることを余儀なくされた。				
■141	D1	男性	国立大学	社会科学系
私は海外で修士号を取得したが、海外の大学院生への奨学金(給付型であっていわゆる学生ローンではない)の手厚さは日本の大学は見習うべきである。日本の大学院もある一定以上の優秀さの学生に対して給付型の奨学金を学内で増やしていかなければ、経済的に豊かな家庭の子女しか大学院に進学できないのが日本の現状であろう。				
■142	D1	男性	国立大学	社会科学系
私は両親と同居しており、父親は現役に働いているため、授業料免除などの制度からは外れます。しかし授業料や生活費の一部は自分で賄っているため、アルバイトや奨学金の借用が必須になります。そのため授業料免除枠内の院生と比べ、不利に感じることがあります。したがって大学院での研究環境を整えるには、普遍的な負担軽減措置も必要と感じます(奨学金の返還免除枠の拡充や授業料の減額など)。				
■143	D1	男性	国立大学	医歯薬学系
自分の専門領域の外部研究費の数が少ない。また医学は多いが看護に関してはあまり募集がない印象である。				
■144	D1	男性	国立大学	理工農学系
奨学金に関する情報が一元化されていない。 学振にせよ、学生支援機構の奨学金にせよ、全国一律で支給額が決定しているが地方によっては同程度のアパートに支払う家賃に3倍近い開きがある(例えば、群馬県桐生市では1Kが19,000円、東京都文京区では60,000円でも安いほう)。また、多くの制度が支払うべき社会保障費の増加に追いついていないように思う。来年度、DCの年収240万円から国民健康保険料22万円を支払うことになっている。 贅沢をするつもりはないが、特に対象者が20歳以上である大学院生への教育行政は、社会制度の変化に見合った対応を行うべきではないかと考えている。				

■145	D1	男性	私立大学	人文科学系	
修士課程で精神的に追いつめられ、情性で博士課程に居ます。研究は続けたいのですが、学内での先生方の対立に巻き込まれたり、ある先生との関係が著しく悪化してしまったために、学会にもなかなか行けない状態が続いています。現在、学内でのカウンセリングを受けています。学内での先生方の対立には、学部生の頃から巻き込まれており、心身共に疲弊してしまいました。					
■146	D1	男性	公立大学	理工農学系	
修士課程を修了した時点では経済状況が苦しく奨学金の負債額を増やすのに不安があったためストレートでの博士課程進学を諦め社会人になってから博士課程に進学し再び院生になりましたが、仕事に大半の時間が割かれる上職場の理解も薄いので時間の確保が難しいです。大学院のための休職制度はありますが、給料が全く出なくなるのでよほどの蓄えがない限り現実的には使えない制度です。					
■147	D1	女性	国立大学	人文科学系	
奨学金制度の充実を。 採用基準が厳しくても構わないので、給付型の奨学金がもっと増えて欲しい。 親からの仕送りなし、バイト代・貯金・貸与の奨学金で生活を送っている。					
■148	D1	男性	国立大学	医歯薬学系	
親に所得があるからといって授業料や生活費の援助があるとは限らないので(親から借金している状態)、奨学金の拡充を希望します。また指導教員から指導放棄したときのまともな相談窓口がないのも問題だと思います。一応大学内に相談する場所はあるが、相談した友人は(その相談場所の警告により)ラボの指導教員からの当たりがさらに強くなって状況が悪化していた。					
■149	D1	男性	国立大学	社会科学系	私費留学生
人文・社会系研究科に在籍する外国人留学生です。 発展途上国出身の留学生にとって、研究経費が一番大事なものと思います。卒業した後、母国に帰ったら、就職が日本ほど厳しくないだろう。それに対して、経費不足と就職難について悩んでいる日本人院生にとって、現状がいつそう厳しくなるんでしょう。 現在留学生のための生活的、経済的な支援が多いですが、実家の経済状況があまり豊かではない日本人院生に対する経済や就職支援が足りないだと実感します。自分も将来、貧しい日本人院生のために何をしようと思っています。 以上雑感でした。					
■150	D1	男性	私立大学	理工農学系	
生活費をかなり切り詰めないと収支が合わない。					
■151	D1	男性	国立大学	理工農学系	
大学、そして大学院に進学する上で、親と対立しました。父と母も方針で対立し、一家が離散しています。家賃も高く、授業料も高く、貧乏人には苦しいです。 将来のことを考えても、先行きが真っ暗です。					
■152	D1	男性	国立大学	医歯薬学系	
博士課程において、収入が少ないことによる私生活のストレスは研究生活にも影響します。私自身はRAや奨学金でなんとかぎりぎりの生活ですが、もう少し収入に余裕があれば心にゆとりもでき、研究に集中できると思います。 また、修士課程・博士課程での奨学金のみに頼って生活してきた結果、借金の額はかなり多く、返済の不安があります。返済するほど安定した収入が得られるかなど心配すればきりがありません。 そして、博士課程に関しては同年代の社会人と比較して、収入や社会的立場が低いいため、進学を躊躇する人も多いと思います。実際私も悩みました。					
■153	D1	男性	国立大学	医歯薬学系	
博士課程向けの奨学金が充実していないために、能力はあっても経済的な理由から進学を諦める人は多い。学振に採用されれば少しは経済的負担が解消されるが、それでも授業料の支払いを考えると、就職する場合と比べ生活に余裕はない。私の大学では学振採用者はTAやRAに申しこむことが出来ない制度になっており、進学先によっても経済的な状況は変わってくる。博士課程向けの経済的支援制度の充実が多くの大学でなされることを望む。					
■154	D1	男性	国立大学	人文科学系	私費留学生
文系大学院生、特に博士課程に在学する大学院生に対する経済・就職の支援をもっと充実してもらいたい。					
■155	D2	女性	国立大学	理工農学系	
親には博士課程への進学は経済的な理由から反対されていました。反対を押しきって進学した手前、必死で研究して学振に採用されました。もし、学振に採用されていなければ、大学から月10万円程度の援助が出ましたが、これだけで経済的に自立した生活は困難なので、アルバイトをする予定でした。 女性の育児、出産の適齢期と業績が求められる時期(博士課程、ポスドク:3年任期、助教:10年任期)が同じなので、研究者として第一線で活躍するか、育児をするか、育児をしたら非常に少ないパーマネントの研究職ポストを得るか、いずれかを選ばなければならないのが現状だと感じています。 学振で頂いた教育研究費だけでも1000万円、免除頂いた授業料は約500万円で、非常に多額です。研究を続けたいという研究者の志と、投資して下さった税金の有効活用の点でも、特に女性の人材を損なうことなく、育児との両立が可能な研究環境の整備が重要だと思います。具体的には、出産、育児の研究の一時中断から復帰できるような制度作りや、その間の業績の猶予などが必要だと思います。					
■156	D2	男性	国立大学	社会科学系	
【「教育行政一般への不平不満」という名の壮大な愚痴】 田舎なら家一軒建つほどに「奨学金」という名の借金を重ね、さらに人生設計など立てられなくても、それでも自分がやりたいと思う研究をやるうと必死になってはみるが、将来には希望を見出せない—こうした研究者育成の劣悪な状況をこの国のお偉方は本気で慮っているとはどうも思えない(そもそもこんなことに興味がないのだろう)。 そんななかで、せめて大学のお偉方には「グローバルでタフな東大生」とかほざく前に授業料免除の枠を拡充するとか授業料引き下げるとか「実質的な成果」をあげて欲しかったが—大学経営陣の無能ぶりというよりは—それも国が予算を削る以上は無理だろう(「ヴァルネラブルな学生・院生は知ったこっちゃない」とでも言わんばかり。…都会で一人暮らしするのって結構お金かかるのになあ)。 ここまでくると日本という国では人文・社会学系の研究者を育てるつもりがもはやなくなったとしか思えないが、この種の分野を学ぼうとしたり研究しようとしたりする人の学問的な自由はどう保障される(するつもりがある)のか。 簡単に「人文系学部を潰す」とかいう前に本気で考え直してほしい—わが国にはもはや「学問の自由」などなくなったというのか。こうした学問を学ぶものがせめて生きていけるだけの制度設計なり給与型の奨学金の拡充なりできることはしてほしい(国は、人文・社会学系の学問が自壊するのを待ち望み、傍観しているだけなのか?)。					
■157	D2	男性	私立大学	社会科学系	
大学院生の生活・研究の保障をするための公的な支援が必要である。					

■158	D2	男性	国立大学	社会科学系	
<p>・カネの流れに違和感を感じる。たとえば、教員・分野によって科研費の「相場」が決まっており、個人の實力から来る分散を上回ること。院生もあおりを受けている(例: 理系であればRA収入・旅費がどのような内容でも充実、文系はいかに社会的ニーズがあるテーマでも支援がない)。</p> <p>・大学教員のポストとしてのジレンマに不安を感じる。本来は研究機関でもあるにも関わらず、雑務・授業負担に追われ、優秀な先生から順番に大学を移っている。この中で「自分も教員を目指そう」と理想を持って言うことはできない。</p>					
■159	D2	女性	公立大学	理工農学系	
<p>・結婚(家庭)と仕事の両立に対する不安</p> <p>研究業績のために優先的に研究に時間を割く一方、プライベートの時間を確保する精神的な余裕がない。</p> <p>・独立への不安</p> <p>両親との生活時間の差が年々如実に現れており 独立を希望するが、経済的な面から困難である。 (両親は回答者が女性であることから、積極的な独立を勧めない)</p> <p>・学位取得後の身分に対する不安</p> <p>学振を取得することができていないため 成果主義的に切り捨てられるのではないかと不安</p>					
■160	D2	男性	公立大学	人文科学系	私費留学生
<p>1、私費留学生の中で、特に文系の大学院生への経済的支援がきわめて不十分だと思う。そもそも、研究に費やせる時間が心配で、クオリティーの高い論文を書けないと思う。2、ODの留学生にも、日本への在留資格を与えるべきだと思う。文系の大学院の中で、博論を書くには非常に時間を要する研究(しかも大事な研究)が多い。ただし、外国人留学生であるために、オーバーになると、在留資格がなくなることになるのは、非常におかしい。</p>					
■161	D2	女性	私立大学	社会科学系	
<p>奨学金に関しては、4年制大学等に限らず将来の安定した収入のために借りられるようにするべき。ムダに目標もなく、就職すら危ういような子には担保を取るなり学生のうちから段階的に返済させるべき。努力する前提での進学なら、それくらいできるはずなので、4年間待つ必要はないし、たいした目標がないなら高卒で就職するほうがよい。(ムダに借金が増えるだけ)それから、自分が背負っている金額の自覚が薄いことも問題。400万の借金がどれだけ大変なことか理解させて貸した方がよい。</p>					
■162	D2	女性	国立大学	社会科学系	
<p>とにかく将来の見通しがつかない。同年代は就職しているため、比べてしまいその度に焦る毎日です。将来のことを考え、専門分野に近い職場でアルバイトをし、時給や待遇も恵まれている方だとは思いますが。しかし、アルバイト業務、毎日の通勤での疲労で、帰宅すると力尽き、研究に集中できていません。文献を読むこともままなりません。休日は昼過ぎに起床し、溜まった家事をこなすと一日が終わります。私自身の生活や研究を律する能力が足りないのだと思う一方、院生の置かれた環境の厳しさに疑問を感じざるを得ません。</p> <p>博士課程の院生ということで「博論に使えば良いから」「業績にして」と、色々なプロジェクトやアルバイト(データの収集・分析に携われるようなもの)に誘ってもらえるのですが、これが非常に悩ましい…結局雑務や報告書作成などが割り振られ、良いように使われていると感じます。それが自分のキャリアや経験につながることは理解できるし、誘ってくださった方の好意も本当にありがたいのですが、やはり自分の研究に直結したデータは自分で得るしかないので、このことを博士課程に進学して以降、ずっと痛感しています。私の指導教官は理解がある方だから良かったものの、指導教官に頼まれたらもっと断りづらいのだろうと思い、ぞっとします。アカデミズムの世界での「経験を積める」「勉強になる」というのは色々な意味で“殺し文句”だと思います。</p> <p>目下の目標は、奨学金の返還免除&学振を獲得することです。修士課程の2年間で借りた奨学金は返還免除になり、本当に助かりました。博士課程4年次からは奨学金もなくなり、安価の寮にも住めなくなります。地方出身のため一人暮らしをするしかなくなりますので、その資金をどうするかが今の一番の不安です。最短修業年限の3年で卒業すればよいとはいえ、社会科学領域では厳しいし、博論の提出に焦ると研究のクオリティや研究能力を十分に育てることができなくなる気もしています。</p> <p>悩みは尽きませんが、研究職への憧れと使命感をモチベーションに、がんばっていきたくと思います。</p>					
■163	D2	男性	国立大学	社会科学系	
<p>文系削減の政策方針に非常に不安。</p>					
■164	D2	女性	国立大学	人文科学系	国費留学生
<p>外国人として、日本語そのものを研究するのは、多くの難点がある。ネイティブではないのでこの日本語の文は正しいか判断できない場合が多い。従って、もし外国人の日本語表記のチェックできるサイトがあればいいと考えている。</p>					
■165	D2	回答の意思なし	私立大学	人文科学系	
<p>給付型奨学金制度の実現。 大学院における「現場」のニーズをくみ取った政策の実現。</p>					
■166	D2	男性	国立大学	社会科学系	
<p>研究の評価だけでなく、経済面もあわせて「学振が全て」のような風潮になっている研究分野もあり、非常に院生にとってはプレッシャーだと思う。せめて、経済面だけでも学振程度の額が保証される制度が増えれば、生活習慣の維持・改善や医療機関の利用にためらうことなどもなくなり、優秀な人が安心して質の高い研究を目指すことが出来るのではないかと感じる。</p>					
■167	D2	男性	公立大学	社会科学系	
<p>研究への意欲や向上心のある若い学生の方が学費などの経済的な理由により、進学を諦めることは、本人や社会にとっても不幸なことであると考えます。</p> <p>本人の意思と能力があれば学び、研究できる社会制度が必要ではないでしょうか？そうでなければ、社会全体の発展も望めないと考えます。</p>					
■168	D2	男性	国立大学	理工農学系	
<p>現在研究機関にRAとして雇用関係にあるため社会人学生としましたが、実態は大学院RAと同じかと思えます。</p>					
■169	D2	女性	国立大学	人文科学系	
<p>最近、アメリカの大学院事情を知るにつれ、日本の大学院との制度の差を痛感しました。アメリカの一部の大学院では、博士課程に進学すれば授業料や生活費を学生が払う必要がなく、(その分成果も求められるのでしょうか)研究に不安がないよう配慮されていると思います。対して日本の大学院はほとんどそのような仕組みがなく、学生が放置されている印象です。何らかの補助でもあればいいと思いました。</p>					
■170	D2	女性	国立大学	医歯薬学系	
<p>博士課程の指導体制が複数体制となっているものの、実質的には主指導教官が実権を握っておりパターンリズムが強い。最近、研究テーマ変更やや研究計画段階で意見の相違からこじれ、私自身は学業継続を望んでいるのだが一方的に退学を勧められた。学びたい気持ちがあっても教授の意向が大きく影響されるため、精神的に辛い状況である。</p>					

■171	D2	男性	国立大学	理工農学系	
<p>私が通う大学院では、自分の意思で朝から深夜、土日など、ずっと研究活動を頑張っている方が大変多くいます。結論が分かっているような研究ではなく、科学的に非常に価値の高い基礎研究活動が行われています。</p> <p>私は、これだけ高い価値のある研究活動を行っている生徒が、RAもしくはTA以外で経済的援助が行われず、返還義務のある奨学金しかないことに疑問を感じています。この返還義務のある奨学金の返済を理由に将来の進路をかなり変更する必要がでてきている人もいます。豊富な知識と多様かつ高い能力を持つ人に、もっと成果を上げられるチャンスを与えるためにも経済的援助をしていただきたく思っています。必ず、更なる成果を上げます。</p>					
■172	D2	女性	国立大学	理工農学系	
<p>私自身は進学してよかったと思っているが、博士課程後期において博士号に値する研究テーマに出会えるかどうかは運しだいであり、また、研究環境や生活費などの面で親からの支援がない同期を何人も知っている、後輩から進学相談されたとき、非常に薦めにくいです。</p> <p>また、大学院進学後の就職活動は研究との両立が求められるため、指導教授の理解が得られないと就職、卒業までも危ぶまれることの怖さがあると感じています。</p> <p>奨学金に関しては、免除職の復活、給付型の増額を心より願っています。研究職に就職できても、薄給のことが多く、返済に苦しむ先輩たちを見てみると、自分もそうなるのかとつらい気持ちになります。</p> <p>高学歴化が進む中で、大学院で身につけたことは非常に大きく、プレゼン能力や企画力などよい点が多くあるので、是非、給与の面でも企業には、反映して欲しいと思っています。</p>					
■173	D2	女性	公立大学	社会科学系	
<p>実践と理論との密接な関わりを要する実学であるソーシャルワークが研究分野であるがゆえ、実践現場から離れることを指導教官が許さず、実践現場に就職することを大学院での研究を続けるための必須要件として提示された経緯がある。その条件を飲まない博士課程の合格・進学はないと・・・。</p> <p>そのような経緯で就職した現場はサービス残業の連続で、働いている時間の割には収入が伴わない。奨学金申請をしたくても勤務時間の長さから受理されず。仕事を辞めることは経済的困窮に陥ることがわかりきっており踏み切れずにいる。仕事が研究か、どちらを重視した生活を送ればいいのかを悩みつつ、両天秤をかけながらも、どっちつかずの生活を送らざるを得ない状況である。仕事をしなければ生活は成り立たず、かといって、現状では研究を進めるための時間の捻出が困難な状況にある。授業料も仕事をしているがゆえに減免条件に合致せず。結果、研究実績が上げられず、指導教官からは一方的に叱責され、所属研究会からは一方的に除名・除籍される始末。一体何のために研究をしようとして頑張ってきたのがわからなくなっている。本気で勉強をし、研究を続けていこうと覚悟を決めた人間に対する十分な経済的・社会的・心理的支援を与えてもらえる環境を切に望みます。</p>					
■174	D2	男性	私立大学	理工農学系	
<p>社会人大学院生にも補助がないと生活費を圧迫する 社会人大学院生にも補助がほしい</p>					
■175	D2	女性	国立大学	人文科学系	
<p>授業料免除、返済義務のない奨学金の充実</p>					
■176	D2	女性	国立大学	人文科学系	
<p>成果主義の影響か、院生は就職に有利なテーマばかり選びがちにならざるをえない。学問の自由が、札束で横っ面を叩かれることによって、狭められているように感じる。</p>					
■177	D2	男性	私立大学	人文科学系	
<p>早稲田大学文学研究科の大学院博士後期課程若手研究者養成奨学金が、単年あたり40万支給だったのが昨年度から25万に減額されたのが残念だ。海外へ史料調査に行く期間を減らすしかない。</p>					
■178	D2	女性	国立大学	医歯薬学系	
<p>貸与額が大きいの将来に不安を感じるから自己破産してしまいたい。 日々、現状と将来を悲観し自殺を考えている。 博士課程は日本には必要ないし、できるなら海外で研究したいとずっと考えている。</p>					
■179	D2	女性	私立大学	人文科学系	
<p>大学院生の学生会費をなくして欲しい。 また、授業料免除などをしてほしい。</p>					
■180	D2	女性	国立大学	医歯薬学系	
<p>乳幼児を二人抱えており、子どもの体調不良など予期せぬことが起こりうるため、研究が順調に進まないことに不安を感じる。 助成金も何本も申請しても通らず(魅力のない研究にしか書けていない自分が悪いのだが)金銭的な不安は、生活や研究継続に関して大きくのしかかっている。</p> <p>育児に時間をかけたく、育児休暇をとりたいたいと思う反面、夫の収入だけで生活をしているため、博士課程を期間内になんとか修了させ(最悪は満期終了退学も考えている)就職しなければならないというプレッシャーがある。</p> <p>子どもと過ごしたいけど、周囲からは子どもがかわいそうだと言われ。。。でも、長いこと学生でいるわけにもいかず、、、どうしようもない葛藤に悩まされる日々である。</p> <p>また、それらを共有できる人があまりいない。 最終的には「子どもを作った、生んだのはあなた。あなたの責任」でしかないのだと、私も受け止めるほかすべはない。</p>					
■181	D2	女性	国立大学	理工農学系	私費留学生
<p>博士を卒業したら、就職が難しいので、凄く不安です。</p>					
■182	D2	男性	国立大学	人文科学系	
<p>博士課程で満期退学した人が大学の専任教員になれるシステムが不満です。さらに、博士号、PhDを苦学しながらも取得した教員との差も見えにくくなっています。大学全体で博士課程の学生を育てる制度を強化してほしいです。業績主義といのは、専任教員が研究活動を行っていない、学外に論文を出していないなどの場合に適応されべきであり、若手研究者には適応を緩めるべきです。</p> <p>学生支援機構からのローンと親からの援助で研究時間は確保できていますが、博士課程まで学費を払うのは厳しいです。</p>					
■183	D2	男性	国立大学	社会科学系	
<p>本来ならばじっくりと研究を行い、完成度の高い論文を書きたいが、論文の数が求められるため、多少完成度を下げてでも論文を投稿しなければならない。現在は日本学術振興会特別研究員として生活できているが、それもあと1年半で終了するため、その後の生活が不安で仕方がない。学振が終了するまでに博士論文を書かなければ、となおさら研究に焦りが生じている。しかし、博士論文を書いたとしてもすぐ正規の職に就けるわけではないので、現在食費などの生活費を削ってなるべく貯金するようにしている。</p>					

■184	D2	女性	公立大学	医歯薬学系
博士課程に在学中です。博士論文は死ぬ気で書かないとかけない、働きながらは無理だといわれていたが、働かないわけにも行かず、進学した。結局仕事と両立できずに、仕事をやめて教職をしながら研究をしようとしたが、やはり仕事に追われて自分の大学院の学業のことができない状態。無計画で進学をしたからだと言われるが、研究したいテーマが見つかったので、大学院の進学を思いついたが、金銭的な計画をしなければ進学できないのは不安でもあり苦痛。また、計画をしてお金を貯めていたらどんどん年をとるし、研究テーマも腐れてしまう。学部、修士で奨学金の借用学はかなりの額をいっているの、奨学金をこれ以上借りる気にはならなかった。				
■185	D2	男性	公立大学	理工農学系
博士卒・中退者にもっと就職の門戸を開いてほしいです。				
■186	D3	女性	私立大学	人文科学系
<p>研究、生活上の両方に問題がある。生活上はやはり金銭面。課程博士をとるため、今年で博士後期課程3年の2年目。正式な博士課程(3年間)が過ぎれば、奨学金がもらえないので、金銭面はとたんに苦しくなった。なお、休学中であるため、TAなど学内アルバイトは一切できない。また、非常勤については、本学は学内からは一切とらない宣言をしているため、無理である。本学はどんなに優秀であっても学内からの採用(非常勤を含め)はしない、と宣言している。</p> <p>奨学金がもらえなくなった年から、生活を切り詰め、研究書籍はほぼ購入できなくなった。学外アルバイトをとも考えるが、そんな時間はとれないし、アルバイトを始めた時点で指導教員から指導してもらえない可能性が高いため、その選択肢は考えてない。</p> <p>3年間で博士論文を提出できればいいのだろうが、文系ではほぼ無理である。私の先輩も未提出のまま、研究室を去った。また知り合いの院生は、先が見えないことと金銭面から、博士論文提出について数年悩んだ末に、ついに諦めてしまった。来年度から一般企業に就職することのこと。彼がもつ技術は有益であるが故に、本当にもったいないと思っているが、同時に先が見えないのは私も同じであり、説得するのも気が引けるのが事実である。実際、私自身も同じように、研究職を目指していたことそのものをいっそ忘れてしまい、一般企業に就職した方がいいのではと思うことが多々ある。</p> <p>研究面でいえば、大学に通うも研究できる時間が全くとれない。これは所属する大学や研究室レベルによると思う。私の研究室では、院生に自由はない。特に最年長にはない。大学ですることといえば、基本、“雑務”である。学部生の生活面までも含む指導。コミュニケーションが苦手な学生がいれば、その子が話すまで忍耐強くコミュニケーションをとるなど。また、研究室イベントの実施や教員の講演のコーディネイト、学会やフィールドワークに伴う旅券・宿泊の予約。その他。これらの“雑務”ばかりであり、研究に関する論文1本も読める時間は与えられない。勉強は家でやれ、とのこと。修士課程ではそれを実践できていた。そのため、毎日の睡眠時間は3~4時間だった。上記、雑務は全て無償である。金銭は一銭も発生していない。</p> <p>大学へは、朝から日をまたぐ時間まで滞在している。大学から帰る時間は1時、2時は当たり前。休日は病気でもしなければならない。勝手に休めばいいと思われるだろうが、研究室として活動している以上、一人が勝手に休むわけにもいかないし、最年長となればなおさらである。そのため、家と研究室との往復で、友人と会うのですら全て断っている。ここまでして大学にいるにも関わらず、研究が進まないのは、“雑務”が大きく占めているからである。これから逃れるには、研究室そのものを変更するか、別の場所へ移動するしかない。そうなれば、博士論文提出も先延ばしになるため、それはなかなか困難である。また、勝手に逃れれば指導教員から指導が得られない状況(いわば勤当状態)になると考えられるため、それではこれまでの苦労、努力を水に流すことになり避けたいところである。しかし、研究に進展がみられないのは、最も辛いことであり、情熱、やる気を失いつつあるが、一縷の望みがあるからこそ、踏ん張っている。しかし、日を追うごとに、その望み自体が色あせてきており、どこまで踏ん張れるか、踏ん張るのか、といった自問自答を繰り返す中で、己との戦いとなりつつあるのが現状である。</p> <p>本アンケートは、なかなか自分の状況を理解してもらいにくい大学院生にとっては大変有意義である。アンケートに答えることを通じて、現状を自己整理できるとともに、心の内を吐露する良い機会であると感じた。</p> <p>大学院生を取りまく周辺環境は良いとは決して言えない。それを知っているからこそ、大学院生はあまり己の状況について発言しないし、できないと考える。発信すれば、直接それが何かしら研究に響くからだ。しかし、発信できずにいればいつかは壊れる。壊れる前に脱出するのが、一般職を選択したかつての大学院生であろう。</p> <p>本アンケートが、大学院生にとって有意義な結果をもたらすことを願います。なお、ここで記述した文面が公にできることがありましたら、所属先はふせてください。所属先と文面で誰がこのアンケートに答えたかがすぐに分かってしまいますので、そうなれば本当に大学で研究ができなくなります。大学にも行けなくなります。よろしく願います。</p> <p>(所属する大学が、学内の院生から非常勤は一切とらないと宣言しており、そのためにできない。今後もそのような希望は持てない。また、隣接する大学もあるが、学問的派閥が大きく影響しており〇〇教授の学生はとらない、といった暗黙の了解がある。そのため、したくても、能力があっても非常勤講師は無理である。) (学会、調査に行けない程、収入がないのが現状である。しかし、それらに行かないと研究できないので、どうにかして工面しているし、してきた。しかし、先が見えないため、将来を考えれば考えるほど、工面する努力さえ最近は無くなる。)(ゼミ活動、特に学部生の指導(生活指導も含む)に時間が割かれている。しなくてもいいことだが、指導教員がそれを求めるため拒否できない。自分の研究時間としてはここ数年、ほぼないに等しい。大学には365日、出校している。休みはない。やることは、学部1年生~4年生の指導、大学院生の指導。指導教員の研究の手伝い。現所属先を出ない限り、この状況が変わることはない。)(自身の研究が進まない、進められない現状をどうにかしたい。これが一番の懸念であり、不安である。しかし、自分でどうにかできる問題でないため、どうにもならない。現状は、自分の研究は置き去りに、日々の雑用や指導教員の研究補助、学部生、院生の生活指導に追われている。一体、何のために大学院に行っているのかすら今や自分でも分からない。いっそ、大学院などやめてこれまでのキャリアを捨ててしまひ普通に就職した方がいいのかも考えることも多い。)</p>				
■187	D3	男性	国立大学	社会科学系
休学中のため労務不可				
■188	D3	女性	国立大学	医歯薬学系
終了認定単位取得・毎週のゼミのための交通費の支出が想定外に多く、社会人学生だが、年間で考えると今年から赤字になっている。				
■189	D3	女性	国立大学	理工農学系
40歳以上で専業主婦(無職)がほとんどおらず、(自分の研究室では私だけ)、若手教員も年下のため、いろいろな悩み事、困りごとを相談できる相手がいない。(指導教官のみ。だか、生活面やメンタル面のことは相談しにくい)。学内の相談先も20代の若者を対象にしているため、ほとんど門前払いに近い状態である。博士後期課程の学生は社会人が多いために、ほとんど顔を合わせることもない。だか、年下の学生(修士、4年生)の面倒はある程度見る必要がある。秘書的な役割も期待されるので、心理的負担がある。				
■190	D3	男性	私立大学	人文科学系
アルバイトに負われていて研究に専念する時間が少ない。そのアルバイトも賃金・条件が劣悪で問題だらけだ。その上、研究成果を求められて、なかなか研究の展望がひらけずに苦しんでいる。 全院協の取り組みのさらなる発展を通じて少しでも広く社会に訴えてほしい。				
■191	D3	男性	国立大学	社会科学系
国立大学の改革が学生、教職員不在で、当局の委員会で決められており、トップダウン式に変更が降ろされ、大学に振り回され、研究に集中できない。来年で支援機構の奨学金が終了するので、学費が払えるか不安。学費が高い。アルバイトと研究を両立するなら年間10万位でないと無理。また、経済的困窮している場合の無料化の枠を拡大してもらいたい。(研究が忙しく、結婚や子育てが考えられない。)				

■192	D3	男性	私立大学	人文科学系	政府等派遣生
近年の大学院生の基礎学力、研究能力の驚異的な低下は深刻であり、学部時代に、学問研究のための知識や技能を身につけた人だけを大学院に進学させるようにしてほしい。					
■193	D3	男性	国立大学	社会科学系	
奨学金の返済を柔軟に行うことのできる制度であって欲しい。					
■194	D3	女性	私立大学	社会科学系	国費留学生
大学院生、若手研究者(とりわけ人文科学や社会科学系)の研究活動、就職活動に関する国または地域レベルのネットワークが必要ではないかと考える。					
■195	D3	女性	国立大学	理工農学系	
以前、自分の研究に関係ない研究室の仕事を週50時間以上行わなければならない状態が数ヶ月続き、研究に支障が生じて心身に異常をきたし、博士課程半ばで研究室移動を余儀なくされました。現在は新しい環境で十分に研究を行うことが出来ていますが、博士課程半ばでの研究室移動により標準終了年限以内での終了が難しくなり、奨学金への応募が難しくなるD4以降の経済状況に不安を感じています。D4以降でも応募できる奨学金の拡充を望むと共に、今後私のような経験をする大学院生が出ない様、大学院生の労働環境を守る基準が出来れば良いと思います。					
■196	D3	男性	国立大学	社会科学系	
院生・ポスドクはもとより、30代・40代の力のある常勤の研究者が、学内の雑務に追われ、十分な研究時間を確保できていない。研究者1人を育成するのにかかるコストを考えると、看過できない社会的損失ではないか。					
■197	D3	女性	国立大学	理工農学系	
<p>課題はたくさんあると思いますが、人材育成に関して、大きく2つのことに危機感を募らせています。</p> <p>一つ目は、大学の教員(研究者)が多忙で研究および教育に時間をとれていないことです。研究者が研究できないことはそれだけで損失でありませんが、さらに、学生にとって、指導もあまり受けられない上に、研究者が研究する背中を見られないというのは、モチベーションの低下を加速させます。また、大学に残っても研究する時間がない現状を見ているために、アカデミックを希望しない知り合いも多くいます。この現状は、日本の発展にとって多大な損失を招くものだと思います。</p> <p>もうひとつは、大学院生の経済負担が大きいです。私自身、大学院に進学するために学部生のときにアルバイトをたくさんしていました。その甲斐もあって、さらには奨学金を借りることで、大学院では研究をメインにすることができましたが、学部の勉強時間はアルバイトの分だけ少ないですし、奨学金の返済額はかなり大きくなっています。こうしたリスクをとって入る大学院でありながら、学生の受け入れ環境が整っていないところが多いというのが現状だと思います。そのような中で、さらに大学院や博士課程進学者を増やそうとしているのは、数だけにこだわっているように感じられ、理解に苦しみます。諸外国に比べて博士号取得者が少ない状況を改善する方向に進むには、圧倒的に財源やスタッフが不足していると思います。貸与奨学金も、ありがたい制度ではありますが、実質上は借金と変わりません。とくに大学院では、学ぶだけでなくアウトプットをしているのだから、給付型の奨学金を増やすことが必要だと思います。</p>					
■198	D3	女性	国立大学	人文科学系	
海外の国立大学に比べ、日本の国立大学法人の授業料の値段の高さに疑問を感じています。授業料、研究費用、生活費を確保するために修士・博士課程をつうじて学生支援機構から約500万円を借り入れましたが、文科省の推進する人文系学部の縮小・削減方針は将来の教員雇用削減に直結するものであり、自分の研究領域では定職に就くことが困難になるのでは、という不安を感じています。したがって、借入金の返済も支障が生じるであろうことを予想しています。					
■199	D3	男性	国立大学	人文科学系	
学会や研究会に参加するための交通費・宿泊費・年会費などの負担が大きい(特に遠隔地で開催される場合)。収入が安定している教授や准教授、常勤講師はそれらが大学から支払われるのに、経済状況が悪い大学院生はすべて自己負担というのはおかしい。					
■200	D3	男性	国立大学	人文科学系	
学振研究員の枠から漏れ、実家への経済的依存も見込めない院生の多くは、生活費の確保を目的とした労働と研究遂行という二重生活に苛まれることとなります。大学院生の困窮生活に活路を用意する社会的ケアがあまりに少なく、あまつさえ人文系学部の規模縮小が進められようとしている今、若手研究者というポジションそのものがブラック化しているといっていいいでしょう。院生やポスドクが進路に行き詰まり窮迫を強いられることのないよう、給付型奨学金の設立と国公立大学の授業料無償化が早急に進められることを希望します。					
■201	D3	女性	国立大学	人文科学系	
学費や生活費で経済状態が困窮しており貯蓄が無い状態であるのに、学位取得後は奨学金の返済があり将来が不安である。就職活動についても、セミナーや支援などはなくどう活動すべきか困っている。(学費がまかなえず休学中)					
■202	D3	女性	国立大学	理工農学系	
<p>教員からのハラスメントよりも、学生内で先輩から後輩の女子学生に対するハラスメントが存在しても、学生間のことだと、恋愛感情のためだと一蹴されて、取り合ってもらえない場合がある。</p> <p>会社の場合は、上司に言えば、然るべき対応がされるだろうが、大学の研究室だと、いくら教員(上司に相当)に言っても、「学生間の問題」とされるケースがあると聞いた。</p> <p>全国的に、このようなことが起きているのかどうか知りたい。女性比率を上げる運動が盛んであるが、このような問題を1つ1つ片付けて行かないと、結局研究職に残る女性の数は減ってしまう。</p>					
■203	D3	男性	私立大学	社会科学系	
業績至上主義的な風潮があり、学振等競争的資金の採否において、研究内容ではなく、論文数などで決まってしまうため、特定の学生への業績の嵩増し(第一著者の挿げ替え等)が行われたり、指導教員の指導におけるエフォートのかけ方に偏りが出たりしている。生活費と自身の教育歴のために非常勤講師に就いているが、昨年度末に雇い止めになった。最初は継続とのことで話が進んでいたが、年度末にあたる3月末になり突然雇い止めの通知が届いた。他の非常勤先を探そうにも時期的に遅く、本年度はコマ数が減った分収入も減り生活がやや困窮している。雇い止めをするならするで然るべき理由を説明して欲しい、また雇い止めの連絡は年度末ギリギリではなくもう少し早く行って欲しい。非常勤ということでも使い捨て扱いにされる、また雇い先の大学の都合によって好きな時に切り捨てられるという風潮もどうにかして欲しい。					
■204	D3	男性	国立大学	理工農学系	
<p>研究者への給与の低さ。</p> <p>科学技術立国を目指すと言いながら、教員やポスドクの給与および地位が低すぎる。</p> <p>同じ博士でもMDとPhDでは差がありすぎる。</p>					
■205	D3	女性	公立大学	医歯薬学系	
子育てしながら社会人院生で博士課程に行っています。家庭と仕事と研究活動と慢性疾患の通院で、研究活動にどうしてもしわ寄せが行ってしまいます。まとまった時間を研究にあてることがなかなか難しく、時間をどうやって捻出するかが課題です。					

■206	D3	男性	国立大学	医歯薬学系
<p>研究設備は必要最低限は揃っており、人間関係も問題なく、研究環境にはとても満足している。 しかし、研究室での時間を確保するため学外のアパートには手を出せず、親からの仕送りに頼りきっており、経済的に自立できていないことに負目を感じている。 また、同世代の人たちは社会人として働いて給料を得ており、研究室での仕事量は彼らのも同様であると思えるが、海外の大学院のように給料が得られることはなく、もどかしさを感じている。 卒業後のアカデミックポストへの就職についても、ポストの少なさや不安定な立場には不安感を抱いており、進路には悩まされている。</p>				
■207	D3	男性	国立大学	社会科学系
<p>現在、学術振興会特別研究員に採用されているため、生活面・研究面ではとてみえず何とかなっている。ただ、今年度で採用期間終了となるが、経済的にかなり恵まれた立場にあっても、3年間で学位論文完成は歴史系の専攻ではやはり厳しかった。来年度は学振受給が切れた状況で、学位論文を執筆することになる。また、学振受給中にパートナー（大学院生）と結婚したが、回答者のような学振受給者であっても、子どもを持つことは研究時間的にも経済的にも難しい。パートナーの苦境を見て、女性院生・女性研究者支援は急務であると思われる。 また、アカデミックポストへの就職準備を考え始めているが、文科大臣による人文系の学部存続の「適切判断」のうながし（文系潰し）が報じられており、非常に困惑している。仮にどこかの大学に運良く採用されたとしても、大学行事における国旗・国歌の「義務」化が現実味を帯びている情勢だけに暗澹たる思いがするが、大学の自主性や学問の自由とは何なのか（それを「守る」にはどうすれば良いのか）、今後とも考えていきたい。</p>				
■208	D3	女性	国立大学	社会科学系
<p>現在、妊娠中のため体調が思うように安定せず、研究が全くはかどっておらず焦りを感じる。学振があるため、経済的な不安は期間限定ではあるものの解消されているが、今後研究を継続していくうえで、どのように育児と研究を両立していくのか不安が常にある。私の所属する大学では、学生への育児支援が全くなされておらず、具体的に何かしようという姿勢もみえないため、女性研究者支援など口先だけで大学のシステムから否応にも排除されていくように感じる。 また、学費がやたら高いのが本当に困る。今後さらに値上がり傾向にいくのではないかと心配。一般的な稼ぎのある配偶者がいるために、授業料免除もなかなか認められず、それが本当に解せない。私の研究費や授業料は、配偶者の稼ぎとは全く無関係であり、別会計なのに。今後子供の養育費などにもお金が必要になるなか、今後も大学院を卒業するまで数十万単位で授業料を払わなくては行けないと思うと、心配になる。人文系の軽視が進行するなか、今後就職先もさらに先細りするのではないかと、正直将来の展望は明るくない。大学院生を取り巻く状況は本当に厳しく憂鬱になるが、全院協のこういった活動はだからこそ価値があると思う。</p>				
■209	D3	男性	国立大学	社会科学系
<p>現在は運よく学振に採用いただいているが、もし当たっていなかつたらと思うと到底研究活動を継続できていないと思う。大学院生活をサポートしてくれるものが学振だけでは、なかなか厳しいものがあるのではないかと。 また、大学院卒業後すぐの就職先がなかなか見つからない。学振PDのような、そのあたりの年齢層をサポートするようなシステムも必要だと思う（もちろん個人の能力による淘汰も必要ではあると思うが）。</p>				
■210	D3	女性	国立大学	社会科学系
<p>現在直面している問題は、ライフワークバランス。妊娠・出産・育児と研究の両立です。幸せなことである妊娠出産育児を素直に喜べないのはなぜなのか自問している。研究を続けられるのかという自分に対する不安と同時に、周囲からの「もう研究しない人」という視線の恐怖、潜在的なハラスメントがあることを実感した。出産は博論が書けてから、あるいは就職が決まってからが良いという風潮の根強さを感じます。仮に無事に出産できても、大学院生の子供は保育園に入りにくいので、大学に保育施設があればよいのだが、所属大学にはない。周囲の育児への助けがなければ研究はできない。親の助けを得られない人もいる。制度（学振の産休育休制度やRPD）を利用しない理由もないが、その枠の狭さからもわかるように根本的解決にはなっていない。育児が研究かのような二者択一を迫るような（大学）社会ではなく、院生の多様性を認める（大学）社会になってほしい。</p>				
■211	D3	女性	国立大学	人文科学系
<p>今は親に負担をかけつつ研究を続けられているけれど、研究職のポストを得られるかが不安です。業績主義の風潮のために、論文などの目に見える「業績」を量産するべきだというようなプレッシャーを感じますし、政府の政策によって、今後、教員養成課程や人文科学系の学部が減りアカデミズムのポスト自体が減少するかもしれないということは心配です。将来の見通しが立っていないので、出産や育児などの計画を立てることは不可能です。</p>				
■212	D3	男性	国立大学	社会科学系
<p>私の所属大学内では、今年度より学会発表の渡航費援助が「海外渡航」に限って無くなってしまったことは大きな不満である。しかも「国内」の渡航費援助も減額されてしまった。前年度までは最高額が4万までサポートされていたが、それがすべてゼロになるというのは極端にもほどがある。また、RAの勤務時間も180時間から93時間に減少した。どうしても93時間以上の特定研究のための資料収集・整理および執筆作業に時間をかけることとなるので、果たして援助として成り立つと言えるのかも疑問である。他にも、努力しているが金銭的な面でスキルアップの困難な学生が多くいることから、経済的な支援は無条件で院生に対し実施してほしい。そのように強く望む。</p>				
■213	D3	男性	私立大学	人文科学系
<p>自分の経済状況をやや自嘲的という時、「通学定期券を買って、預貯金の残高が4桁になる」と言うようにしています。本当の話です。</p>				
■214	D3	女性	私立大学	医歯薬学系
<p>社会人として勤務しながら大学院に在籍しているので、授業料や研究費の心配はありません。しかし社会人ならではのといいますか本業の仕事との兼ね合いが難しく研究のための時間を捻出することができていません。年月ばかりが経過し肝心の研究が進まないというジレンマに陥っています。大学院生活だけに絞ると経済的に立ち行かなくなり、社会人で大学院に進学すると勤務と研究のバランスが難しいです。勤務先では仕事に支障をきたさないようにしろと言われ、大学院では職場のサポートや仕事を削って研究をしと言われ、社会人大学院生も八方塞がりな状況です。結局のところ能力不足の自分が悪いということとどちらかを選ばなければならないんだなと思います。仕事を取れば学位が取得できず、研究を取れば生活が立ち行かないという状況は何とかならないのかと常々思います。</p>				
■215	D3	男性	国立大学	社会科学系
<p>奨学金が「借金」であるのは自明のことなので返すのは当たり前だと思って借りた。良い業績を上げれば免除になるのだからフェアだと感じる。一方、学振はまだどうなるか分からないDCの枠が広く、博士号をとっており、ある程度の研究能力が保証されているPDの枠が狭いことに疑問を感じる。</p>				
■216	D3	女性	私立大学	社会科学系
<p>大学は国際的な人材を育てるというキャッチフレーズを掲げているものの、実際は困難なシステムになっている。（大学の協定校に留学をするならば、奨学金を応募できる。留学期間は1年間など。）休学すると奨学金を応募することも、受給することもできないので、日本の大学に在籍しながら海外での調査研究を自費で行っている。</p>				

■217	D3	女性	国立大学	理工農学系
<p>奨学金を借りていた金額が1千万円を超えていて、現在の収入と支出では返済が困難で、まだ学生という理由で社会人ドクターにも関わらず返済していない状況である。</p> <p>現在の職場では博士号取得後も給与額が変わらないことから、博士号取得後は転職し、学費の返済ができ、かつ養育費も賄えるような会社に転職しなければ、これまで使ってきた学費に対し、割に合わない状況となってしまったので将来がとても不安である。</p> <p>私の様に、奨学金の返済が困難な方も多くいると聞いている。また、博士課程も奨学金で通えたらよかったが、奨学金の合計金額により、これ以上借りることができず、社会人ドクターを選ばざるを得ない人もたくさんいる。</p>				
■218	D3	女性	国立大学	医歯薬学系
<p>職業上また職場の設置条件上、週一日以上の研究日の確保できるはずであるが、一切時間が取れない。</p> <p>社会人院生は働いていない院生同様の授業料を払い、同等の権利があるはずなのに、教室内にスペースを確保されていない。支払っている教室費は定期収入がないという理由で働いていない院生や留学生ばかりが支援対象になっていて、一切回ってこない。同じ教室の院生のために、社会人院生をしているのではなく、社会人院生は仕事を続けなければ自分の生活を維持していくことができないから働いているということを理解してもらいたい。働いている者だからと言って決して楽ではないし、実際苦しい。</p> <p>それに加え、研究時間が確保できないと、研究活動が進まず、修了が先送りになって経済的にも悪循環になっている。</p> <p>同じ「博士」という学位に対して、学問領域や大学によって求められている内容や到達レベルが異なりすぎる現実に驚く。にもかかわらず、博士の学位があるかないかのみで評価される今の職場や自分の職業領域に、これが日本の大学の現実なのかと思うと虚しさを感じる。</p> <p>できることなら大学院で研究活動に専念したい。休職制度や学術研究支援の一環として、女性研究者支援（子育てに限定されている）だけでなく、平等に支援体制を設けてもらえとありがたい。同じ女性でも子どもがいなくて女性支援の申請すらできないなんて、自分のこれまでや生き方を否定され、子どもをもたないという選択をすることは女性とはみなさないと暗に言われているようにすら受け止められる。育児中の同僚の早退や役割免除は結局のところ子育てをしていない独身女性に回ってくるのが現実で、その方たちは研究支援制度を活用して着実に成果をあげていくことに疑問を抱くこと自体が、「心が狭い」等と言われるのであれば、何のために存在しているのかさえ、危うい気さえする。当然、自分の時間を活用して大学院に行き、自己研鑽しようと思っても、「公務優先」という言葉のもとに、残業になってしまい、それを言葉にすることすらもできずに飲み込むしかない。</p> <p>このようなアンケートに回答することで、私たちのような大学院生の希望になればと願っています。</p>				
■219	D3	女性	国立大学	人文科学系
<p>心身の不調で研究をドロップアウトしていた時期が長い、親の経済状態が良いため「たまたま」研究を続けることができた。自分より才能のある人間が経済的事情から諦めたことがあるので正直申し訳ない気分である。</p> <p>また、私の分野では「学振に採用されやすい研究テーマ」と「就職のしやすい研究テーマ」が分かれていて、学振が取れても就職の需要が低いことに気づいた者が、あれこれと手を変え品を変え研究テーマを渡り歩くようになり、非常に研究の底が浅くなっている。</p>				
■220	D3	男性	私立大学	理工農学系
<p>生命科学系の博士後期課程三年です。学振特別研究員に採用されないと、お金持ちの家庭でない限り、研究を続けることは困難です。学費も自分で稼がなきゃいけないため、深夜は夜勤アルバイトをするしかありません。</p> <p>携帯代ですら払えないのが私の現状です。なんとかするため、食費も極力削っております。</p> <p>それでも、自らには世界の生命科学の将来を担う責任と使命があると信じるため、アカデミアの道へと進みます。</p> <p>しかし、それでもやはり、奨学金の返済が可能かどうかの不安が残り続けます。</p> <p>米国のように、RAとして給料をもらいながら研究するシステムが、日本にもできれば良いですが、今のままでは、相変わらず、研究者の自殺者を増やす一方であるように思います。</p>				
■221	D3	女性	国立大学	社会科学系
<p>大学院に進学するため、貯金をして学費をねん出し、仕事を非常勤契約勤務に変えました。</p> <p>年齢的に、各種の奨学金にも該当せず、また社会人枠に当てはまるため、授業料減免措置などにも応募できず、費用的に苦労しています。</p> <p>学費・生活費を自分で賄うために一旦就職してしまったため、進学してからお金のことでこんなに苦労するとは思いませんでした。</p> <p>一旦社会人になった学生にも、奨学金や学費の減免といった制度の利用ができるようにして欲しいです。</p>				
■222	D3	男性	国立大学	理工農学系
<p>大学院生への経済的なサポートが少ない。学振の特別研究員も限られている。また、その後のアカデミックポジションへの就職もかなり厳しい。任期制であることも加味すると、経済的な安定感はない。</p>				
■223	D3	男性	国立大学	医歯薬学系
<p>大学院入学時に指導教官から就職先も約束されていたが、結局その話自体がなくなり、就職先が無くて困っております。こうなると、博士卒という学歴がむしろ障害となり、定職に就けません。</p> <p>生活のことを考えると高卒・学部卒扱いでの就職でも構わないと腹をくくっているのですが、そういうわけにもいかず、アルバイトなどで生活を確保しなければならぬと考えております。</p>				
■224	D3	男性	国立大学	医歯薬学系
<p>大学教員の業務が繁忙過ぎて、十分に指導が受けられない。</p> <p>大学や研究室の予算も削減されているため、学費を払っている分だけの学習環境が得られていない気がする。</p> <p>大学院とはそういうものだ・・・という気もするが、腑に落ちない部分もある。</p>				
■225	D3	男性	私立大学	人文科学系
<p>短期間で研究を纏める成果主義・業績主義に偏重していく一方で、年を経る毎に関連する「先行研究」も増加していくわけであり、丁寧で質が高い研究を残そうと思えば必然的に研究時間も長期的なものになる。したがって、学術界をとりまく社会の要請(官僚が作った?)と学術界の動向は完全に矛盾している。</p> <p>そして、特に文系については、社会が「大学院」を必要としていない中で(これも歴代の政府官僚が作り上げた風潮か?)、お金と時間という無駄を割いてまで「知」を育むメリットが無くなってきているのも確かである。文系大学院生の現状は、日本の学術界の変容ぶりを顕著に表出し、社会を構成する上で必要とされるはずの「知」が崩壊していく過程を物語る。</p> <p>さらには、少子化で経営悪化に陥る大学も増え、若手研究者の就職先もますます狭まり、研究を断念して生きることを優先するのは当然の選択でもある。したがって、院生も現今の大学院問題を日本の社会問題として捉え、いつ研究を絶たれるか覚悟しながら勉強を進めるといふ、先の見えない「足きりの時代」に入っていることを認知しないといけない。研究するにあたっては極めて不安定な環境であると言わざるを得ない。</p>				
■226	D3	男性	国立大学	理工農学系
<p>博士修了後、アカデミックポジションを希望しているが、正規職に就けるか、非常に不安である。成果主義の風潮を強く感じる。かなりプレッシャーを感じる。</p>				
■227	D3	男性	私立大学	社会科学系
<p>非常勤講師の公募が少ないことに不安を感じている。</p>				

■228	D3	女性	国立大学	社会科学系
<p>知人から非常勤講師の仕事の紹介をたくさんして頂けるので、自分のキャリアにもプラスになるし、仕事内容も楽しいのでとても感謝しています。しかし、担当する学校が遠方の学校ばかりなので通勤に往復5～6時間かかり、非常に時間がとられます。研究時間が睡眠時間を削るしかなく、また就職活動の時間も制限されたり、研究のための調査の時間がとれなかったりということの問題があります。それほどの時間と労力をかけて働いても一般のアルバイトとそれほど変わらない収入しか得られないため、授業料を払うことができず、休学しています。学位をとるためには復学する＝授業料を払うことが必要なので困ります。</p> <p>女性研究者の問題や育児の問題に関心があり、学内で学習会を行いました。しかし、具体的に何を改善すればよいのかという項目を集約することができず、苦勞しています。たとえばベビーベッドの設置などの施設面での対応については大学が積極的に進めているので十分な支援があるということもできます。しかし、その前に大学院生は結婚すべきではない、出産すべきではないという無言の圧力があるためにそもそもそれを選択肢としない人のほうが大半であると思います。ですからせっかく施設が充実していても、それを利用する人がいないという状況であるように思います。卵か鶏かの問題だと思しますので、女性研究者や育児支援の施策は今後さらに充実を求めると並行して意識の変革をしていくことも必要だと考えます。</p>				
■229	D3	男性	国立大学	人文科学系
<p>日本学術振興会特別研究員(DC2)を2度にわたり申請したが、年齢上の問題で採用されなかったと感じている。いったん社会に出て、社会人として働いた後に、研究者として目指す人材にとっても、同会は差別せずに任用していただきたい。</p>				
■230	D3	女性	公立大学	理工農学系
<p>博士号を取った後仕事にありつけないことがとにかく不安。 パーマメントの枠に対して博士課程の院生の数が多すぎるのではないだろうか。修士の頃の就職状況が悪かったために安易に博士課程に進んで後悔する私のような人間を増やさないために、大学院(特に博士)の入試を難しくして本当に優秀な少数の人だけを採用した方がいいのではないかと考える。</p>				
■231	D3	男性	公立大学	社会科学系
<p>文部科学省は、totoをサッカーだけでなく、その適用範囲を広げ、スポーツ振興だけでなく、スポーツを支えているのは教育機関なので、収益を教育機関にまで広げることを検討すべきである。そうすれば、大学の無料化や寮完備による研究に専念できる環境が整うことは可能であると思います。</p>				
■232	D3	男性	私立大学	医歯薬学系
<p>本学では今年度から図書経費が削減され、これまで読めていたある出版社の学術雑誌が2400タイトルから40タイトルまで激減しました。その結果、自分の専門分野の論文が最新のものだけでなく、昔のものまで読めなくなりました。これから博士論文の執筆を行う大学院生からすると非常に大きな問題です。 また、生活費や学費に關しまして、現在奨学金とRA、アルバイトによりすべてまかなっております。アルバイトは日曜日にのみ行っています。研究は月曜から土曜日の午前9時から夜中の12時まで行っているため、全く休みのない生活が数年間続いております。精神的にも肉体的にも困難な状態が続いております。</p>				
■233	OD	女性	国立大学	人文科学系
<p>現在は学振の特別研究員に採用されているため、なんとか研究・生活ができていますが、採用期間が終わる来年度以降の収入源の見通しがまったくたっておらず、奨学金の返済もあるため、将来に対して強い不安を感じている。 経済的なことを考えればできるだけ早く就職したいが、当該分野での就職口もともとと少ないうえ、人文系の削減ということが言われており、さらに厳しくなるのではないかと思っている。 また、就職のためには業績が必要とされ、じっくり時間をかけて研究できる余裕がない。</p>				
■234	OD	女性	私立大学	人文科学系
<p>・現在入会している学会以外にあと二つくらい入会したい学会がある。研究者のネットワークや就職のコネクションづくりなどのためにも(もちろん、研究を発展させるためにも)入会したいが、安いところでも5000円程度、たいいていのところは1万円程度の会費となっており、二の足を踏んでしまう。 ・自分自身の状況について(学内の研究条件の悪化(ex.狭小研究室、図書館の予算減による論文印刷制限)、女性研究者のキャリア問題(ex.結婚・出産・育児に至るまでの「逆算」)、周りのひと(友人、家族など)から「モラトリアム(悪い意味での)」扱われることetc)は、これまでこのアンケートで書いてきたので割愛するが、周りの院生の状況をみると相変わらずひどい。たとえば、ある先輩は「学振が取れなかったらドクターにいけない。大学を辞めるしかない」と言っていた(ちなみに、他大の別の院生も分野は違うが同じようなことを言っていた)。すでに論文が何本か掲載されていたり、あるいは毎日研究室で長時間研究したりしているような人でさえ、そういう状況におかれている。「新国立競技場」の建設予算の何分の一かだけでも高等教育予算に回してくれないものかと思う。 このアンケートを配るお手伝いをさせてもらったが、「ああ、毎年やってる奴ですね」「聞いたことあります」など年々知名度が上がってきている。アンケートを受け取った時に「経済状況厳しいです」「俺の生活、最低限度だよ」といったような反応もかえってくる。全院協で毎年頑張ってきたことが蓄積され、さらに好意的に受け止められるようになってきている。さらに頑張りましょう!!psアンケートが見やすく改良されていてよかったです。毎年、書き方が汚くて申し訳ないです。</p>				
■235	OD	男性	私立大学	人文科学系
<p>・大学側から年間15万円の研究費が支給されるが、用途が限られているため、国際学会の学会費など本当に必要な費用に充てることができない。 ・学会発表に対する大学からの補助金額が年々減少している(補助があるだけマシなのかも知れないが)。国内学会の場合、最安値の宿泊施設を探し出さないと足が出る。国際学会の場合、渡航費or滞在費のどちらかは自己負担になる。</p>				
■236	OD	男性	国立大学	社会科学系
<p>教育、研究という人材が命の就職において教育、研究に専念できる状況ではもはやなく、年々環境が悪化していく現状、改革に強い憤りを感じる。極めて一部の研究分野に集中投資をすることは、一見効率がよいように考えられがちだが、すそ野の広がりのない、短期的な視野での投資は長期的には日本の研究水準の死滅を意味する。どうあがいても資源がない日本においては、豊かな人材こそが生命線なのではないか。</p>				
■237	OD	男性	国立大学	社会科学系
<p>授業料を下げてほしい。1人1机を実現してほしい。</p>				
■238	OD	男性	国立大学	社会科学系
<p>奨学金返済免除に強く働きかけてほしい。昔は大学で職をとれば返済しなくてもよかったが、現在はポストをとっても返上しないといけない。返すのは当然とおもうが、世代間不公平があると思います。加えて白紙課程の学生には授業料を免除してほしい。ゼミを取るだけなので講義などは取らないので単位換算で授業料を決めてほしい。</p>				
■239	OD	男性	国立大学	社会科学系
<p>院生間の経済格差を最近特に強く感じています。とりわけ就職の厳しい人文社会科学系分野の場合、そもそも経済的に余裕のない人間が進学を選択できない状況が強まっているように思います。競争的資金の獲得、資金の重点配分を掲げる現在の大学の戦略が、そうした経済的な余裕のない院生の根本的なフォローになるとは全く思えません。今の大学は大学院で学ぶ権利を全く保障できていないと思います。</p>				

■240	OD	男性	国立大学	人文科学系
生活費確保のための労働によって研究時間が失われるのがきつい。				
■241	OD	回答の意思なし	私立大学	人文科学系
<p>とにかく、政府が出した国立の人文社系学部の再編・統合政策がどうなるか気になる。人文学の中でも、国文学（日本文学）や哲学、歴史学は社会的評価という面では弱い（そもそも、社会的評価とは何か、という問題はあがる）真っ先に切られる対象となる予感がある。</p> <p>ただでさえ、文系は博士号を取得していなければ非常勤講師すらできないことが多く、院生の段階からキャリアを積むことがほぼ難しい。そういった中で博士号取得後も非常勤すら仕事が回ってこない、となると研究職は諦めざるを得ない（大学の非常勤を希望する以上、中高の教員免許を持っていても常勤以上は難しい。しかし、生活のために常勤以上の職につけば、大学の非常勤以上の仕事はできない）。</p> <p>今はまだ、研究すること自体が目的であるため、（家族の理解も幸いにして得ており）厳しいながらも博士論文執筆を目標に研究活動ができていたが、博論を出した後はそうも言わなくなるとは。博士論文提出後の生活設計が全く見通せず、不安で仕方ない。</p> <p>追記： あと、ここ数年、各種ハラスメント事例にあたるものを見聞きする（自分は特に被害を被っていないが）。ハラスメントという概念を大学の教職員、ならびに院生は自らに関係することとして学び直す必要がある（無意識のうちに加害行為をする／あるいは加担する恐れがあることを自覚する必要がある）と考えている</p>				
■242	OD	男性	国立大学	人文科学系
論文による業績だけに限らず（教育歴）というのも考慮して OD 生活をしなければならないということが研究状況を人によっては左右してしまっているのは解せない。				
■243	OD	女性	国立大学	人文科学系
<p>学振でも奨学金でも大学院の制度でも、健康で子供のいない/もしくは子供は配偶者に任せきりの学生を前提に設計されている。</p> <p>人間は病気にもなるし、親の介護が必要になることもあるし、子供も産み育てるものである。</p> <p>しかし、そのような人間は大学院にはいてはいけないかのように感じる。</p> <p>病気や出産・子育て・介護をする人間をその時点で切り捨て、その復帰を許さないならば、自分の生存はそのような陰で支払われたコストによって成り立っているという重要なことを意識できない人間ばかりが専門家として人々を啓蒙する立場になり、この構造を再生産する。</p>				
■244	OD	男性	国立大学	人文科学系
<p>学振などを通じた画一的な業績主義、業績の数値化は、経済的問題や介護、育児などで休学、あるいは事実上の研究の中断、ペースダウンをせざるを得ない人間にとって非常に不利に感じる。</p> <p>大学院生（少なくとも博士課程の学生）に対する授業料を授業料免除という形ではなく、一律に無料化少なくとも軽減する処置をして欲しい。</p> <p>私自身もそうだが、実際には経済的に困窮しているのに、客観的には免除申請の基準にひっかからないという学生を数多く知っている。あるいは、すくなくともオーバー・ドクターからの徴収は止めて欲しい。現況では、授業料を稼ぐために研究・論文の執筆が進まず在籍、さらに授業料が増えるという悪循環になっている。</p>				
■245	OD	女性	国立大学	社会科学系
結婚はしたが、出産の時期に非常に悩む。どのタイミングにしても研究のインターバルが空いてしまい、不利になる可能性が高い。RPDの取得を目指すつもりだが、狭き門であるため、通らなかつたら（少なくとも一端は）研究を諦めざるを得ないと思う。その後、復帰は難しいのではないかと不安に思っている。				
■246	OD	男性	国立大学	社会科学系
<p>研究・教育機関への希望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状では、同じ研究分野でも、査読付論文数などの論文提出資格などが大学によって異なるため、一定の博士号審査基準を設けてほしい。 ・新しい研究室などでは、先輩や先生からの紹介がないため、初めの教育経験をj得る機会がない（TA, RA 以外）。非常勤講師の公募では、講義経験があることが前提となるため、所属研究室によっては教育歴を積むことがとても難しい。 <p>アンケートに関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院生の研究生生活の実態調査について、困難な生活からどのように抜け出したかなどの成功例について、現在研究関連職についている若手研究者に聞いた結果も知りたいです。 				
■247	OD	男性	国立大学	理工農学系
<p>研究環境に問題がある。一つは研究テーマ。博士課程から新たな研究室で研究を始めた場合、ある程度は自律的に研究を進められても、新しい分野の基本情報を集めたり理解するために、教官の指導、すなわち方向性やブレイクスルーのための話し合いは必要であり、研究者としてのスキルを磨くためにも重要な時間である。しかしながら、教官が全く役に立たない。過去の業績は素晴らしいが、現在の職に就いてからは特に顕著な成果は出ていない人であった。話し合いをしに行っても、すぐに本題から離れて過去の自慢話や噂話に変わり、研究をする時間を潰され時間の無駄である。二つ目は、人間関係である。頑張って少しずつ成果を出しながら研究に没頭していると、嫌がらせをされていることになかなか気が付かない。試薬のすり替え、コンピューターのデータの改ざん、サンプルのコンタミや破棄など、研究が上手くいってない人や研究を目的とせず教官に気に入られて教授職に就くことにのみ興味がある人間は、研究に時間を費やすよりも嫌がらせに時間をかける。なぜかそのような人間はどこでも見かける。大抵は教授の質に問題がある場合に多く見られると思う。教授のお気に入りだけがレファレンスの整理をただけで論文の著者に入ったり、他者のデータを無断で手に入れても(窃盗しても)お咎め無しなど、不公平がある。また、気に入らない学生に嫌がらせをする。例えば、学会の要旨や論文を見ない、もしくは無意味に何回も書き直しをさせる。また、就職希望先に悪口を言いふらすなど、陰険な行為をする。学会の旅費全額を負担してくれると言いながら、一泊分の宿泊費しか出さないなどの詐欺行為もよくある。教授の地位がパーマメントというのが大問題である。教官でもダメな人は職を退いてもらい、ポストドクに戻って再度やり直すなど、厳しい環境が必要である。ダメな教官が増えているから、研究と生活の両方に苦しむ大学院生が増えているのは事実である。</p>				
■248	OD	女性	国立大学	人文科学系
国立大学の大学院に所属しているが、所属大学院では、学部生と同等の授業料を支払わなくてはならないことや、課程博士論文提出の要件として在学していることが必須である点などが経済状況を悪化させる要因となっているように思われる。前者の場合、授業料免除は実家生の場合、親の収入で判定されるのでほぼ免除を得ることが不可能である。後者については、博士論文を提出するためだけに半期分の授業料を支払わなくてはならず、非常に問題があると感じている。院生に対しては授業料の減免などの措置を取って欲しい。				

■249	OD	女性	私立大学	人文科学系
研究・大学教育関連での就職はほぼあきらめております。一般企業への勤務経験があるので、恐らく大学院での専門分野ではなく、勤務経験に基づく就職活動の方がまだ多少有利な気がします。				
■250	OD	男性	国立大学	社会科学系
在籍する大学院にて、博士課程はしばしば、自立した研究者として扱われる風潮がある（良い意味でも悪い意味でも）。しかしそれならば、競争式でない研究費を分配するなど、資金面でもサポートはすべきであるとする。博士論文にしても、大学によって認証するという手続きをするのだから、その執筆、およびそれに関連する研究への積極的なサポートはあって然るべきだし、ひいてはそれは国の高等教育行政がすべきサポートであるはずだ。				
■251	OD	女性	国立大学	理工農学系
指導教員がまるで子供のよう。 研究について話し合いの場を設けても、教員からの提案がほとんどない。 「うーん」や「そうですね・・・」、「もっとよく考えて」とだけ言って終わっていく。 ゼミ中も、教員からの発言はほとんどない。 わからないものはわからない（もしくは他の人に聞いて）とハッキリ言わずに、適当に提案される。それに対して、不備を指摘すると不機嫌になり、「とりあえずやってみてよ」と言い、あとは黙り込む。 それで他の先生を頼りに行くと、また不機嫌になり、さらに発言しなくなるのでどうしようもない。 また人によって接し方に差があり、気に入らない学生に対しての当たり方がキツイ。 研究の成果が出る、論文が出ていないので、科研費などの研究費が十分にはない。お金を無駄にするような実験は避けるように言われるが、先生が提案している計画では、論文につながる気配がない（指摘すると不機嫌になって黙る）。そもそも論文を出す気があるように思えない。学会などでも、知り合いを増やそうとしている気配がない。 ネガティブな発言ばかりで、いいね！や面白そう！と言ったポジティブな発言がほとんどないので、研究を楽しんでるようにも思えない。楽しさが全てだとは思わないが、一緒に取り組もうという気になれない。 また研究室に来なくなった博士学生に対しても、成果が出る見込みがなくなったのに、何の対応もしない。学生といえど、大人だから…というの分かるが、もう少し学生の人生を考えて、親御さんに話をするなどの対応をとっても良いと思う。 私は最終的に外部の先生を頼って、論文を出し、卒業までこぎつけられそうなどころまで来たが、その分指導教員は私とほとんど接しなくなった。また修士学生たちは、他の先生に頼るといこともないため、今後の研究室が心配。				
■252	OD	女性	私立大学	社会科学系
指導教員や所属する研究科の先生方が、ほとんど科研費をとっていない。とっていても自分1人分だけで、若手の育成につながっていない。また、博士論文を書かせようという気持ちがあるのかも分からないような制度になっており、制度を固め始めている関西の大学院と比較すると、首都圏の大学院は研究者の育成がうまくいっていないように思う。				
■253	OD	女性	私立大学	人文科学系
指導教授に研究内容ばかりでなく、考え方で気に入られないと、指導してもらえない。指導教授にお中元などを欠かさない学生や、ご機嫌をとる学生が優遇されている。研究能力、論文内容の優劣で判断してもらいたい。 今、私は教授に嫌われている。しかし、私が研究したい分野が専門の教授は、とても少ない。この教授のもとでできなければ、留学するか、博士を断念するしかない。だが留学できるほどのお金がない。うつ病になりかけていると思う。というより大学院生で、うつ病にならない人などいるのだろうか。				
■254	OD	男性	私立大学	医歯薬学系
自分が所属している大学院はRAにより学費以上の収入が得られるものの、学費免除の制度がないため、収入があることとなり、税金を支払わなくてはならなくなる。RAから学費を支払っているが、RAの残りでは生活して行くには不十分な金額であるためアルバイトをしなくては生活出来ないう状況である。もし国が大学院教育に力を入れようと考えているのであれば、それぞれが全力で研究に打ち込んで最低限の生活ができる程度の補助をして頂く制度を作ってもらいたい。金銭的な問題によって進学を断念している人は少なからずいるように感じる。 また、周りの人達は「進学すること≡その間、就職した人たちから出遅れることになる」という風に考えているように見える。これは大学院に行くことのメリットや、大学院卒の人材が求められていることをほとんど知らないことによるものではないかと考えられる。企業や行政など、大学院卒の人材を求めているのであればそのことや院卒による処遇の違いなどをもっと公表すべきだと考える。 アンケートの冒頭に書かれていた「自分よりも優秀な人材がいるのにみんな進学はせず就職に走っている」というのは強く感じる。 本アンケートにより少しでも大学院生を取り巻く状況の実態や問題点が改善され、ひいては社会に貢献する人材の輩出促進につながればと思います。				
■255	OD	女性	私立大学	医歯薬学系
社会人学生の研究時間確保の難しさから、博士課程3年間で終わらない。研究時間が確保できるように社会人学生への支援制度があればとても助かる。 博士課程の研究支援システムが入学時から毎年変更があり、院生の論文審査に不利にならないように配慮してほしい。 家族の失業等で望んだ時期に進学できず3人の子供の大学進学時期と自身の博士課程進学が重なった。全員私立大学となり、借入金が多額となっている。社会人学生向けの奨学金を充実してほしい。				
■256	OD	男性	国立大学	社会科学系
授業料がかかること、給与がないこと。にも関わらず、自分の好きな研究をできるわけではないこと。 オーダーがあり、に従う必要があり、そしてそのオーダーをこなすプロダクトを出しているにも関わらず、その行為に対する十分な給与がなく、あまつさえ授業料を払う必要があるのははなはだ疑問である。				
■257	OD	女性	私立大学	人文科学系
出産をする前は、家族の承諾を得て、研究に専念する環境があった。出産、育児により、家族の元に戻ってからは、研究の時間、研究室の確保もできないまま、不本意な分野の労働をしながら、研究を細々と続けているが、成果が上がらず、研究を続ける意欲も年々減って、悪循環に陥っている。 博士課程進学のために借入した奨学金の返済だけが残り、何のために研究職を目指そうと思ったか分からず、断念する気持ちとの葛藤が続いている。そのことを周りに話し、相談できる人もいない。				
■258	OD	男性	国立大学	人文科学系
将来に不安はありますが、別に改善を求めるわけではありません。研究者が必要か必要ではないかは社会が決めることであり、したがって現在の状況は研究者などそれほど必要ないと社会がみなしているからなのでしょう。その責任の大部分は、これまでの研究者の側にこそあるのではないかと考えています。				
■259	OD	男性	私立大学	人文科学系
同じ学科の教員が私の研究方針を妨害しているらしく、指導教員にも圧力がかかり博士論文の提出が困難です。				

■260	OD	女性	国立大学	社会科学系	
大学院に OD として在籍しながら育児と博士論文の執筆をしており、なおかつ非常勤講師として大学で週 4 コマ講義もしている。まず、所属大学院は需要があるにも関わらずに育児環境（保育所）が整備されておらず、大学院生であるということで自治体の認可保育所にも子どもを預けることができなかった。 非常勤経験と博士の学位がないと大学等アカデミックポストへの常勤職での就職が厳しい中、十分な研究時間を確保できないている。					
■261	OD	男性	国立大学	理工農学系	
日本学生支援機構による OD に対する支援がないため、D3 年時点で多くの奨学金をもらいそれを貯蓄することで OD を過ごしている。博士課程においては 3 年間で卒業できないことも多く（本人の都合ではなく、研究上の都合により）それに対する何らかの保証を行ってもよいのではないかと考える。 また、博士課程卒業時に 2、3 本の論文数では学術振興会に採用されることが少なくなってきている。これは多くの学生を不安にする要因の一つでもあると考えられる。					
■262	OD	男性	国立大学	人文科学系	
日本学生支援機構の第一種奨学金の減免制度を利用したが、学内審査で落選した。他大学の学生で明らかに自分より成果が低い学生が全額免除をもらっているのに、全く減額がなかったことで奨学金返済の不安が一層増した。 OD として在籍しながら任期付き常勤職を持っているため、一部の質問に対し適切に回答できなかった（常勤の選択肢がなかったため非常勤として回答した）。この点の改善を求める。					
■263	OD	女性	国立大学	社会科学系	私費留学生
文系だから、博士学位取得が難しい。自分の分野と指導教員の分野にはズレがあるから、専門的な指導が受けられない。五年目だから、授業料免除できないって理解できない。寮にも入れてくれない。バイトする時間もない。生活にいろいろ困ってる。授業料と留学生寮と奨学金制度について、大学に改善してほしい					
■264	OD	男性	国立大学	社会科学系	
文系の博士課程は、博士取得が指導教員に左右される気がします。なんとかしてください。					
■265	PD	男性	国立大学	社会科学系	
いわゆる世の中で言う結婚してなどという考え方はせず、色々なことを諦めた。					
■266	PD	女性	その他	人文科学系	
借金の返済にいつも悩んでいる。					
■267	PD	男性	私立大学	人文科学系	
アカデミックにこだわると、若手には基本的に任期雇用の職しかないこと。					
■268	PD	女性	国立大学	人文科学系	
いつ就職できるか心配・・・					
■269	PD	男性	国立大学	社会科学系	
学振 PD だと大学院に大学院生としては所属しておらず、授業料も払ってはいないので、授業料についての質問などでどう答えるべきか若干迷った。					
■270	PD	男性	国立大学	社会科学系	
将来に対する見通しが立てられないです。					
■271	研・聴・科	女性	国立大学	人文科学系	
一橋ではコピーする際に必ずコピーカードを利用しなければならないが、これでは金銭的に厳しい。他大学では、自信でコピー用紙を購入した上で大量に学校のコピー機でコピーできるようになっており、こうしたほうが学生にとって良い。給付型の奨学金制度をもっと増やして欲しい。					
■272	研・聴・科	男性	国立大学	社会科学系	私費留学生
妻とともに博士課程に進学し、今年に単位取得退学し、博士論文の最終完成に向かって日々頑張っております。来日してから 10 年が経ちましたが、留学といった当初の夢を貫く二人は、論文や本などを世に出してきましたが、同時期に日本に来て早く就職した友人に比べて収入面はもちろんのこと、ビザまでも不利となってしまいます。良い業績を作った研究者、博士課程の留学生にビザに関しては少し優遇策を出して欲しい。					
■273	研・聴・科	女性	私立大学	人文科学系	
社会人院卒業生をもっと知って採用して欲しいです。					
■274	研・聴・科	女性	私立大学	医歯薬学系	
博士課程の募集定員が少ない。入学金、授業料が高い。入学金、授業料の分割納入ができるとうい。 社会人が勤務しながら学べる環境を期待したい。					
■275	その他	女性	国立大学	社会科学系	
（文系の）博士課程でも授業料が年間 50 万円以上することに対しては疑問と不満がある。実際、博士課程以降では研究室のコピー機は使うことがあるがそれ以外の研究環境（資料収集費、PC 関係、部屋等）は自腹で整備しているし、研究費も学振や民間の助成金等に申請して個々人でとってくる努力にかかっている。学部生とも違って授業をとるわけでも教授を長時間拘束しているわけでもない（人によってはコミュニケーションさえとっていない）のに、何にこれほど高額な授業料を支払う義務があるのかわからない。経済的理由のために休学しているが、最終的には最低でも 13 万円程度支払って復学する必要があるのでは、その金額さえも負担に感じる。					

2015年度 大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査報告書

2015年11月15日発行

全国大学院生協議会（全院協）

〒186 - 0004 東京都国立市中 2-1

一橋大学内院生自治会室気付

TEL&FAX : 042(577)5679

E-Mail : zeninkyo.jimu@gmail.com

Blog: <http://zeninkyo.blog.shinobi.jp>

Twitter: @zeninkyo
